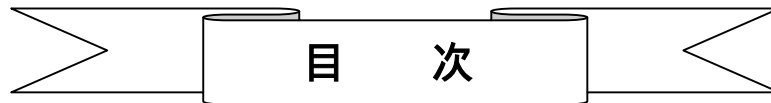


財務報告書

(平成26年度)

足立区 政策経営部

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、
加減乗除した数値には一致しない場合があります。
23区の平成26年度の数値は速報値です。



目次

1	平成26年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	2
	実質収支比率	3
	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出(性質別)のまとめ	9
	義務的経費	10
	投資的経費	14
	その他経費	15
(4)	歳出(目的別)のまとめ	16
(5)	将来の財政負担	18
	公債費負担比率	18
	特別区債	19
	債務負担行為	22
	基金	23
(6)	その他	26
	性質別歳出の状況	26
	目的別性質別歳出の状況	27
	健全化判断比率	28
2	平成26年度特別会計決算の状況	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
3	主要施策の成果報告	36
(1)	足立区の挑戦	36
(2)	主要事業一覧(分野別)	36
(3)	足立区の挑戦 成果報告	38
	学びをつなぐ! 足立の教育	38
	孤立ゼロプロジェクト	40
	ビューティフル・ウィンドウズ運動	42

経済から足立を元気に！	44
『糖尿病対策』により健康寿命を延伸！	46
大震災の発生 その日に備えて〔復興税関連事業〕	48
(4) 主要事業 成果報告	50～94
(5) 復興税活用・消費税の使途	95
4 主な施設の運営における経費と財源	97
・区民事務所	98
・足立区地域学習センター	99
・足立区立郷土博物館	100
・足立区総合スポーツセンター	101
・足立区立中央図書館	102
・足立区生物園	103
・足立区都市農業公園	104
・足立区花畑公園・桜花亭	105
・足立区立小学校	106
・足立区立中学校	107
・足立区立鋸南自然の家	108
・足立区立日光林間学園	109
・足立区立保育園	110
・ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）	111
5 主な事業における経費と財源	112
・子ども医療費助成事業	113
・障がい者自立支援給付費支給事業	114
・生活保護事業	115
・予防接種事業	116
・ごみ収集運搬事業	117
・児童・生徒の就学援助事業	118
・幼稚園等保護者補助事業	119

1 平成26年度普通会計決算の状況

【26年度決算の特徴】

財政規模は、歳入（収入）・歳出（支出）ともに25年度決算と比べ増加し、過去最大の財政規模となりました（P2参照）。

歳入は、財政調整交付金など使い方が特定されない財源（一般財源）、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）ともに増となりました（P5～8参照）。

歳出は、義務的経費において、公債費が減となったものの生活保護費などの扶助費が増えました（P9～17参照）。

財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、25年度に引き続き2.4ポイント減少し改善しました（P4参照）。

特別区債（区の借金）残高は、計画的な返済により減少していません（P13・19・20参照）。また、基金（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（P19・20・23～25参照）。

*人口減少と少子高齢化が進む中、特に高齢化が急速に進行する見込みであり、福祉需要をはじめとする行政需要のさらなる増大と納税者人口の一層の減少が懸念されます。

*市町村民税法人分が一部国税化されたことでの財政調整交付金の減少が当区に大きな影響を及ぼすことが予想されます（P6 *3参照）。

*今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば、一般会計での目的別分類は足立区の場合、一番大きな分類での名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・とあります。東京23区の中でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

< (1) 決算のまとめ >

平成 26 年度決算の全体像

26年度の決算額は、

歳入（収入）が2,720億69百万円

歳出（支出）が2,655億66百万円

歳入から歳出を単純に差引いた形式収支は、

65億3百万円の黒字

翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、

56億89百万円の黒字

財政調整基金への積立てと取り崩しなどを加えた実質単年度収支は、

40億50百万円の赤字

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	25 年度	26 年度	差引増減
歳 入 総 額	263,018	272,069	9,051
歳 出 総 額	254,188	265,566	11,378
歳入歳出差引額 (形式収支)	8,830	6,503	2,327
翌年度へ繰り越すべき財源	1,187	814	374
実 質 収 支	7,643	5,689	1,954
単 年 度 収 支	1,741	1,954	3,694
実 質 単 年 度 収 支	2,600	4,050	6,650

実質収支比率は引き続き適正な水準の範囲内に

「実質収支比率」とは、実質収支額の標準財政規模に対する比率です。その自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、多すぎても少なすぎても良いというものではなく、3%～5%程度が望ましい水準とされています。

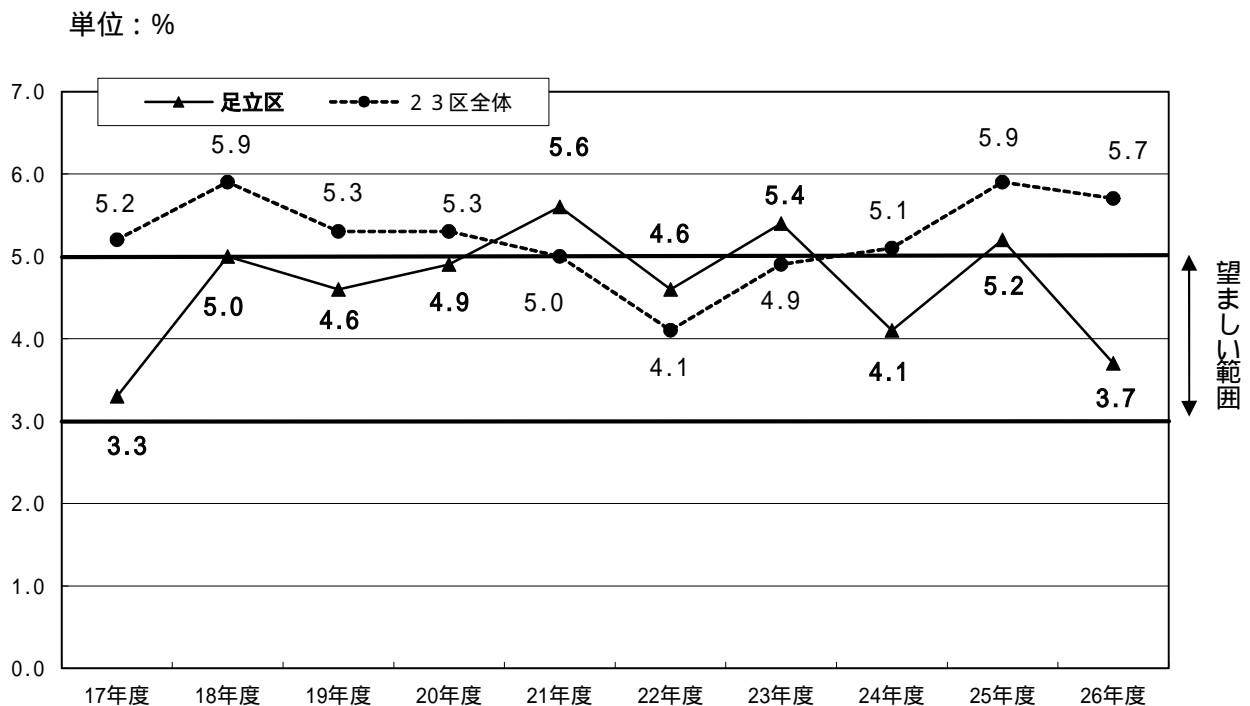
足立区の場合、年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されていると言えます。

実質収支比率は3.7%で、前年度より1.5ポイント減少

5%を上回った前年度から、さらに適正な水準の範囲内へ推移

23区全体の実質収支比率は5.7%

実質収支比率の推移



経常収支比率は適正水準に回復（経常収支比率 79.2%）

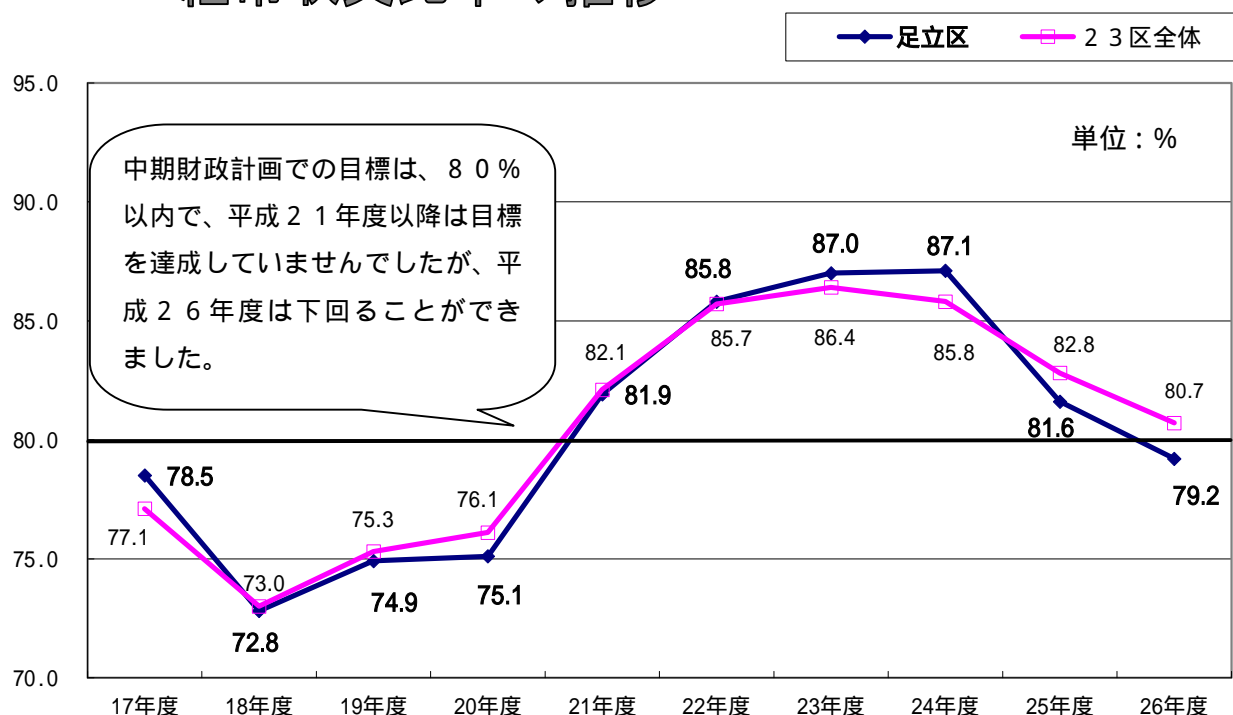
「経常収支比率」とは、定期的に収入される使途の制限のない収入（これを「歳入経常一般財源等」といいます）に対する、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）に充当される歳入経常一般財源等の割合を示したもので、財政構造の硬直化を測定する指標です。

26年度の経常収支比率は79.2%

25年度経常収支比率81.6%から2.4ポイント減少、6年ぶりに80%を下回りました。

減少の主な要因 財政調整交付金・地方消費税交付金・特別区税の増収、公債費の減少など

経常収支比率の推移



経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）に使われるお金の割合を測る指標です。

経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などを楽しんだりすることができます。

* 経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

一般財源 76 億円増収、特定財源 14 億円増収

歳入は、次の2つに分類できます。

- (1) 一般財源 使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

一般財源は 1,601 億円で、前年度に比べ 76 億円の増収

歳入全体での構成比は 58.8% で前年度に比べ 0.8 ポイント増加

主な要因 財政調整交付金 45 億円、地方消費税交付金 19 億円等の増

- (2) 特定財源 使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

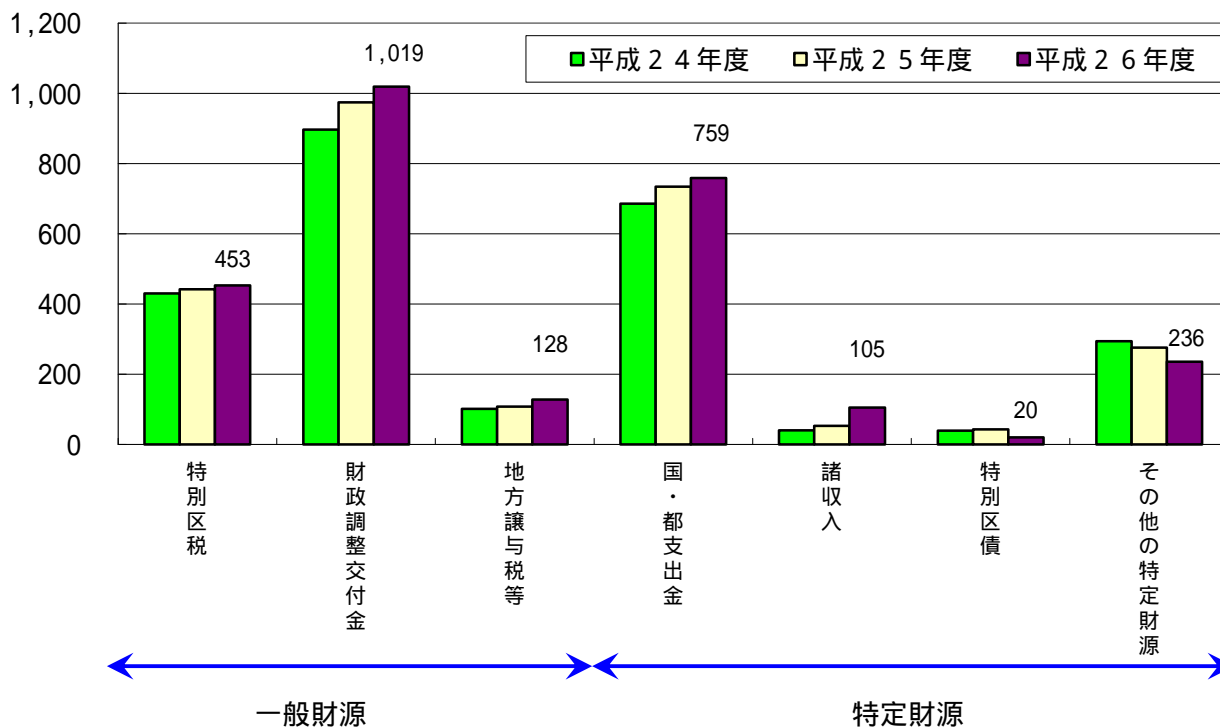
特定財源は 1,120 億円で、前年度に比べ 14 億円の増収

歳入全体の構成比は 41.2% で前年度に比べ 0.8 ポイント減少

主な要因 国庫支出金 18 億円、諸収入 52 億円、繰越金 11 億円等の増

一般財源と特定財源の推移

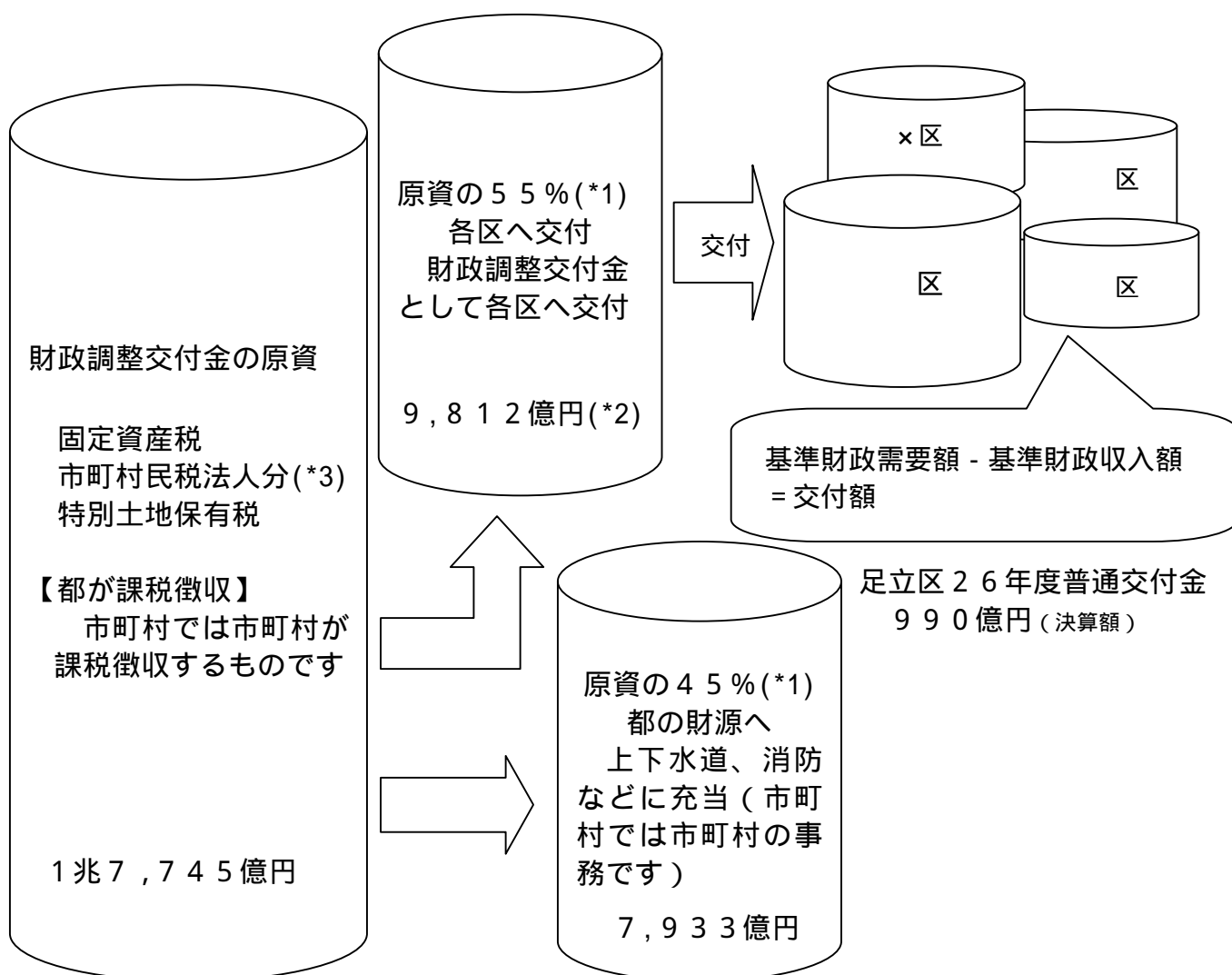
単位：億円



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用(基準財政需要額)を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額(23区共通の標準的な収入で算定)を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。



*1 平成19年度から、区の財源は52%から55%、都の財源は48%から45%に改正されました。図中の数字は26年度フレームに基づく数値です。

*2 9,812億円には、平成24年度分の精算額52億円を含みます。

- ・普通交付金(95%分)9,321億円、特別交付金(5%分)491億円

- ・特別交付金は、災害等基準財政需要額では算定されない特別の財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、今後、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

依然厳しい自主財源の確保

- 財政調整交付金に依存する歳入 -

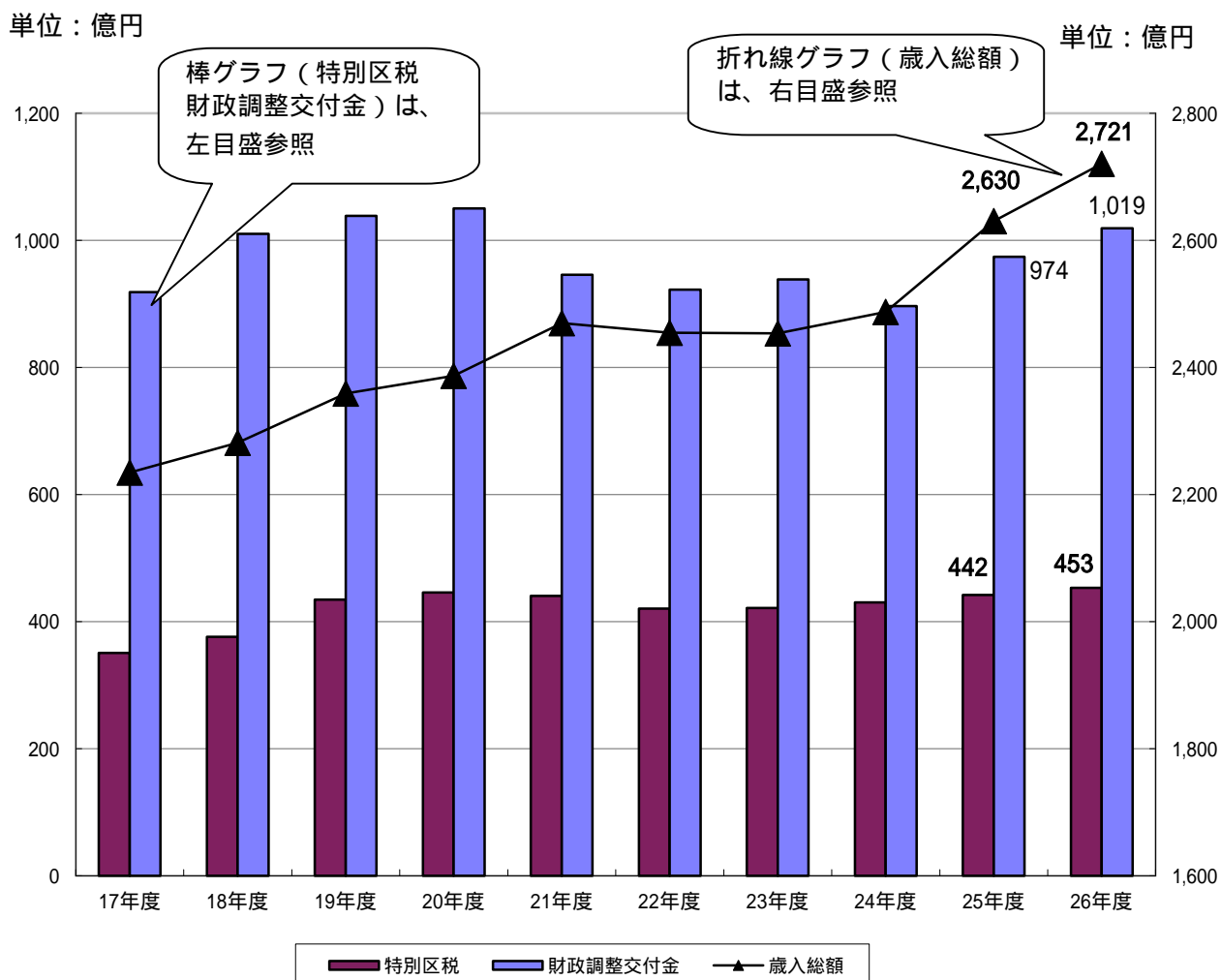
歳入総額は、財政調整交付金 45 億円、国庫支出金 18 億円、諸収入 52 億円、特別区税 11 億円等の増収により、前年度と比較して 91 億円の増収

自主財源（注1）の根幹である特別区税（注2）はここ数年増加傾向にありますが、歳入総額に占める割合は 16.6% と依然として低く、財政調整交付金（37.5%）に依存せざるを得ない状況にあります。

注1 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。

注2 特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



< (2) 歳入のまとめ >

特別区税は増収

特別区税は、特別区民税が11億円の増収、特別区たばこ税が51百万円の減収
全体としては対前年度比2.5%の増

特別区民税の収納率は、90.0%（対前年度比1.3ポイント増）

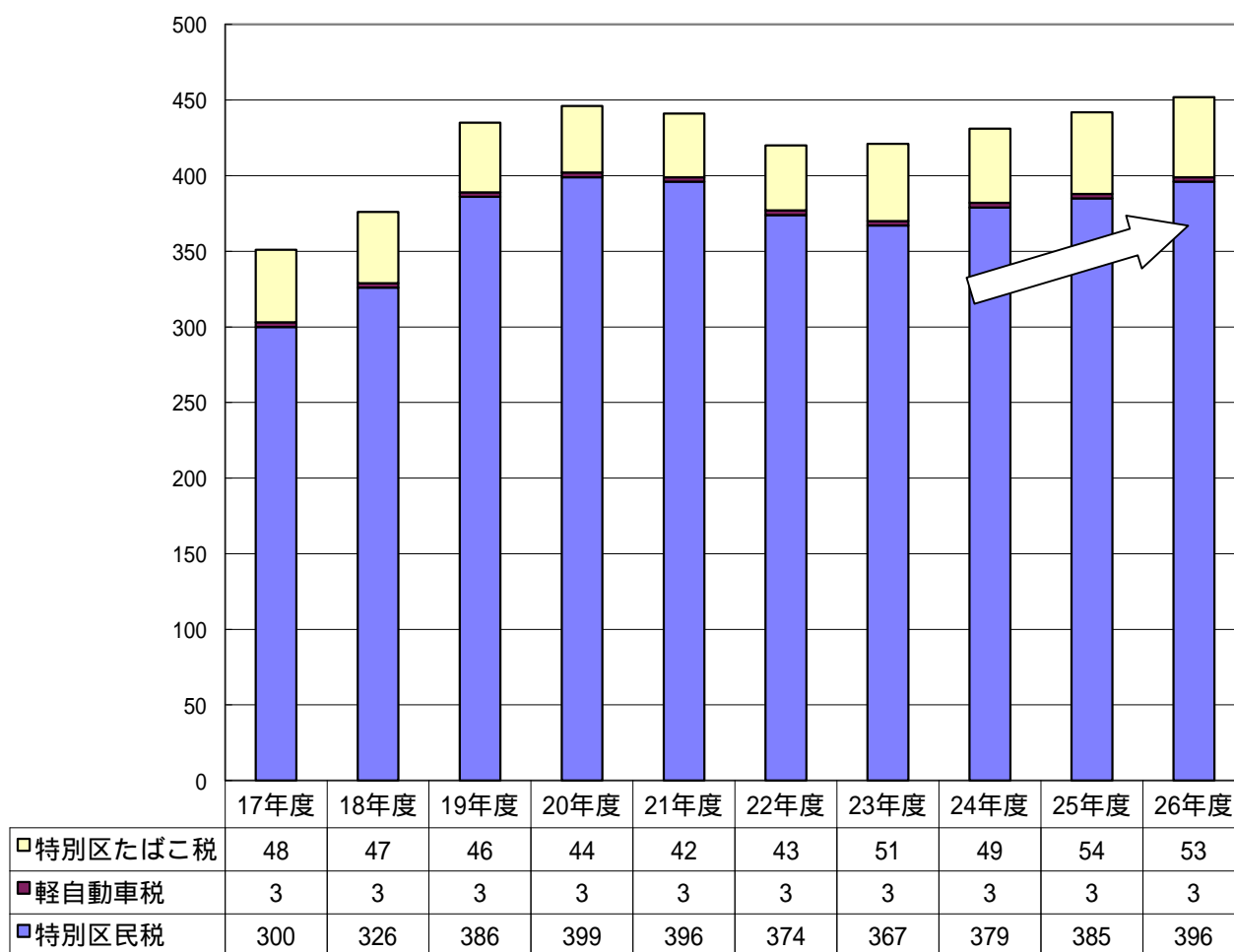
その内訳は

現年課税分が96.8%（対前年度比0.3ポイント増）

滞納繰越分は28.0%（対前年度比4.7ポイント増）

特別区税収入の推移

単位：億円



特別区民税の増収の主な要因は、納税義務者数の増加(313,026人→316,725人)等によるものです。近年では、拠点開発などによる担税力のある転入者の増加や景気の動向により、少しずつ上向いてきました。

義務的経費は再び増加

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに分類できます。

義務的経費

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（借金である特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

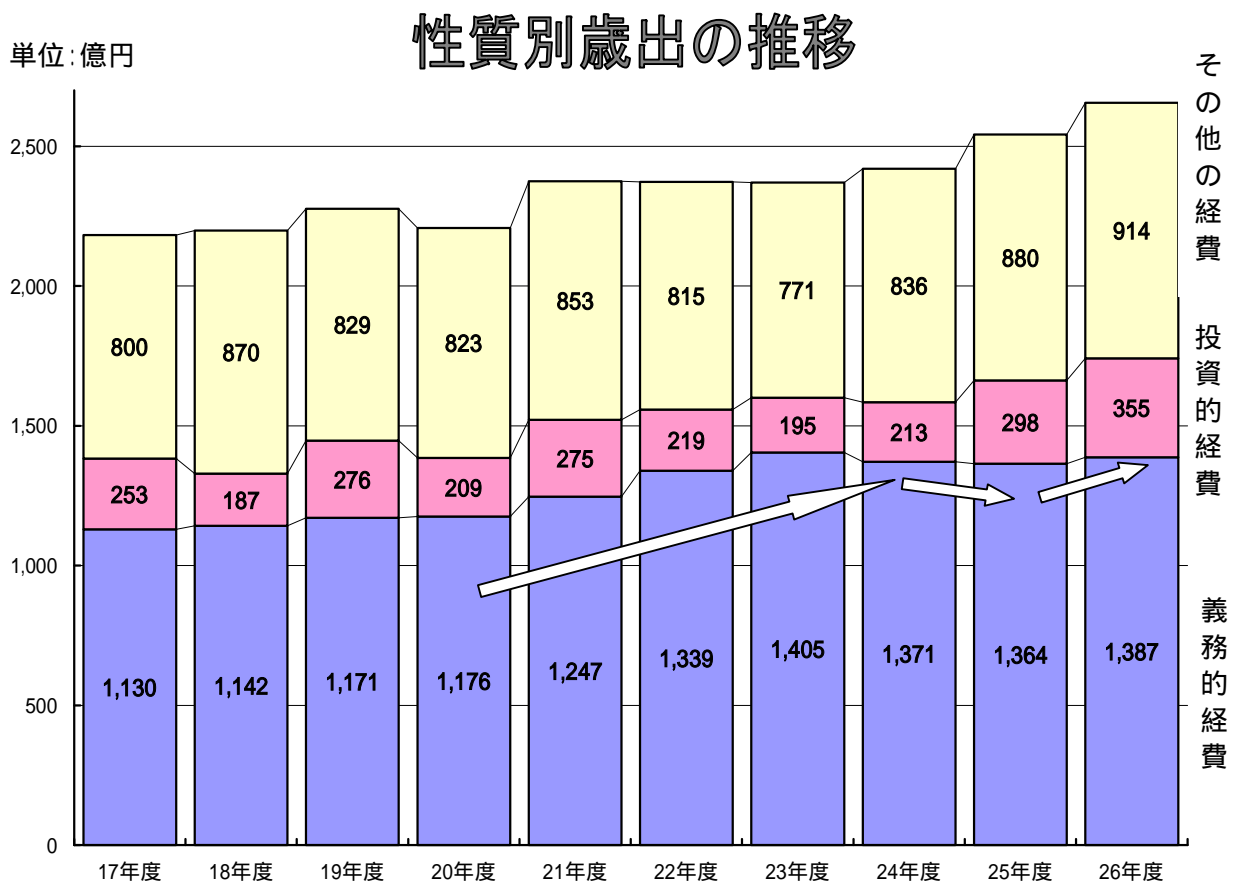
投資的経費

道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

その他の経費

義務的経費と投資的経費以外の経費

義務的経費は、平成26年度再び増加しました。
しかし、投資的経費・その他の経費も増加したため、義務的経費の歳出全体に占める割合は52.2%と前年度に比べ1.5ポイント減少しました。



平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸びました。

< (3) 歳出(性質別) 義務的経費 >

支出の半分以上を占める義務的経費

職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、前年度に比べ7百万円増額

生活保護費等の扶助費は38億円増額(P12参照)

区の借金である特別区債の返済にあてる公債費は15億円減額

合計で23億円の増額

支出に占める義務的経費の構成比は52.2%

昨年度に比べ1.5ポイント減少

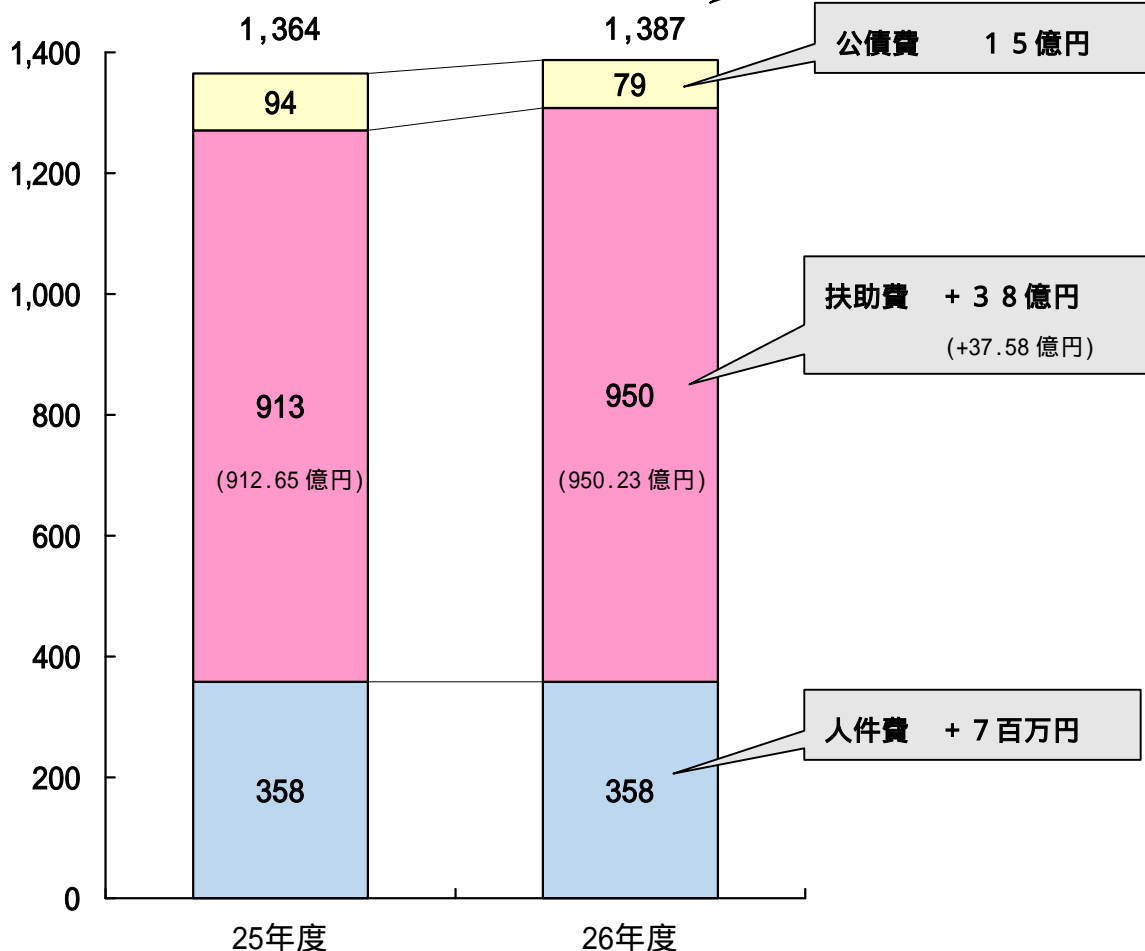
23区の状況は

義務的経費の構成比平均 48.7% (昨年度より2.7ポイント減少)

最小値21.2% ~ 最大値57.4%

義務的経費の内訳

単位：億円



人件費比率はさらに0.6ポイント下降

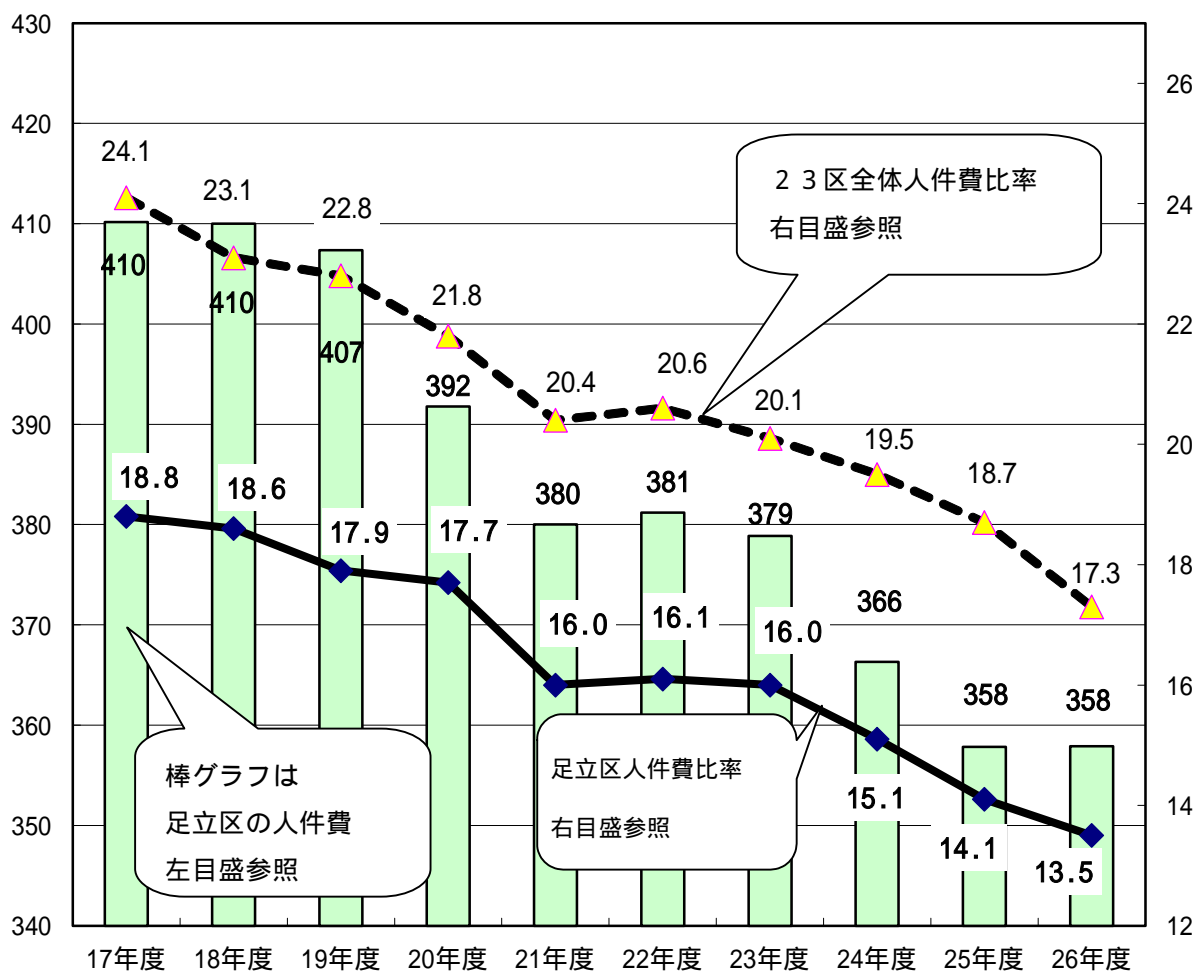
義務的経費のうち人件費は、7百万円増加

歳出総額に占める割合(人件費比率)は、前年度に比べ0.6ポイント下降して、23区で港区に次いで二番目に低い13.5%となり、23区との差は3.8ポイントとなっています。

人件費と人件費比率の推移

単位:億円

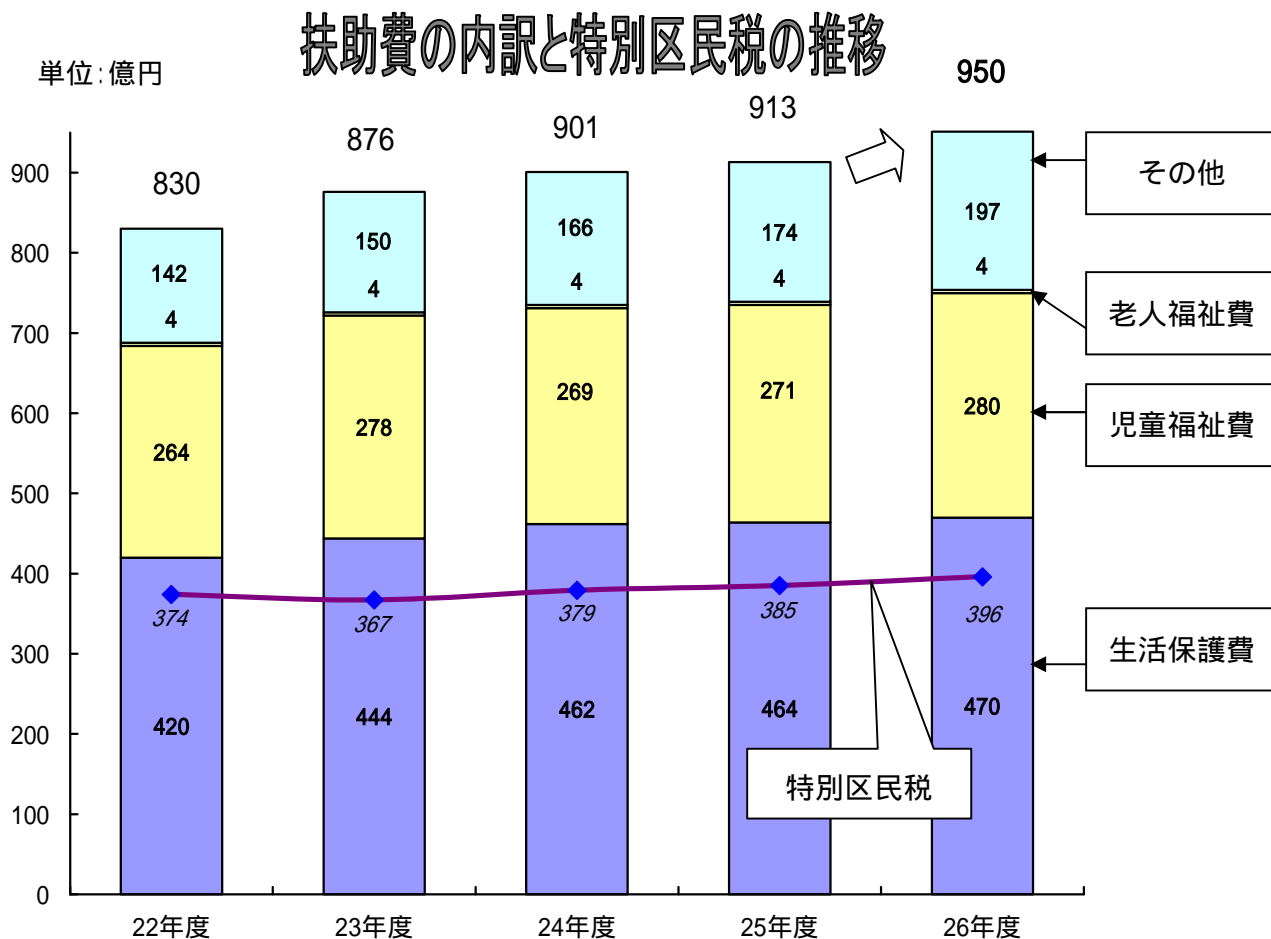
単位: %



< (3) 歳出(性質別) 義務的経費 >

扶助費は38億円の増加

生活保護費や児童手当等の扶助費は、950億円で前年度に比べ38億円(4.1%)の増加。特別区民税収入(396億円)の約2.4倍にあたります。



生活保護費

生活保護受給者数・保護費いずれも伸びていますが、伸び率は鈍化。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受給者数(人)	23,587	24,731	25,808	26,207	26,670
対前年度増加数(人)	1,829	1,144	1,077	399	463
増加率(%)	8.4	4.9	4.4	1.5	1.8

受給者数は各年度3月31日時点

児童福祉費等の主な経費

障がい者自立支援給付125億円、児童手当106億円、
私立保育園の運営費助成55億円、児童扶養手当31億円、
子ども医療費助成29億円、児童育成手当21億円 など

特別区債は計画的に返済

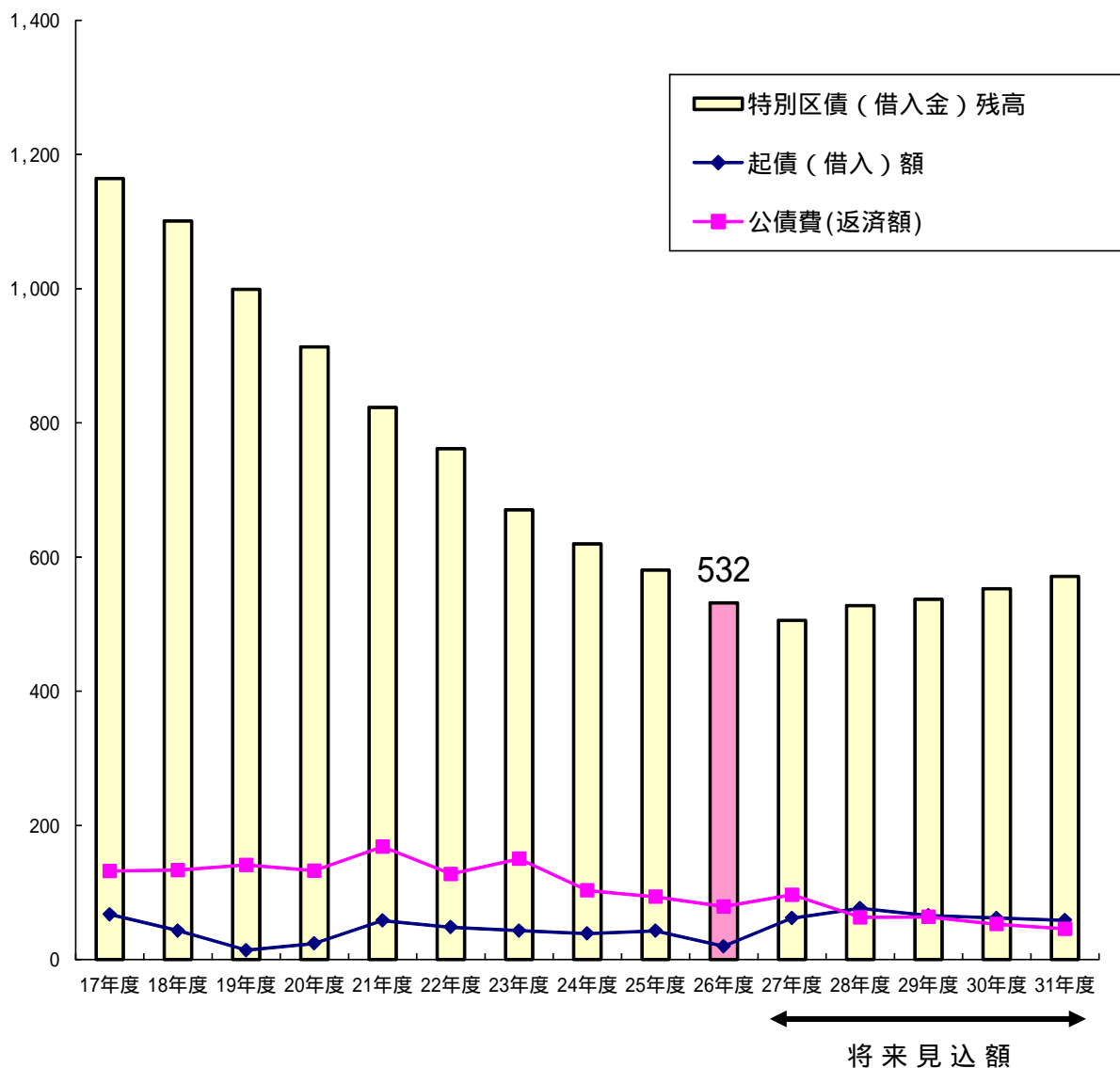
特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債の返済にあてるお金です。

公債費は79億円(元金:69億円、利子:10億円)

前年度に比べ15億円(15.7%)の減額

単位:億円

特別区債残高の推移



投資的経費は57億円の増額

投資的経費とは、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

普通建設事業費()は、全体で354億67百万円
25年度に比べると、57億6百万円(19.2%)の増額

《主な増減要因》

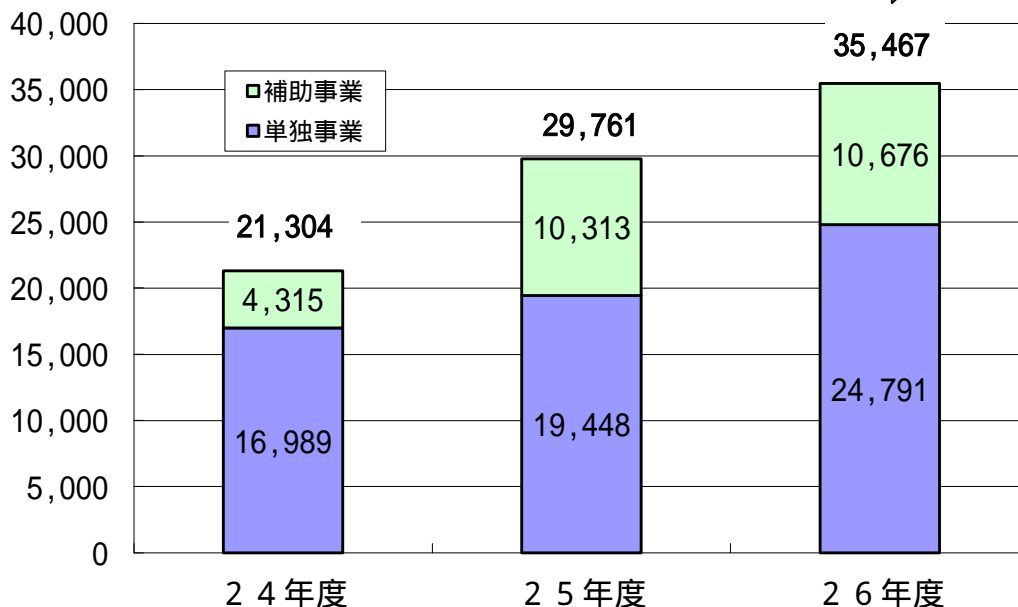
- ・ 区民関係施設改修事務 49億68百万円の増
- ・ 区営住宅改修事務 13億54百万円の増
- ・ 地区計画策定及び整備事業 9億63百万円の増

普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。
災害時の復旧事業は、これから除かれます。

普通建設事業費の推移

25年度に比べると、57億6百万円の増額

単位：百万円



その他の経費は3.8%の増加

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

全体では913億89百万円で、前年度に比べ33億81百万円(3.8%)の増歳出総額に占める構成比では34.4%で、0.2ポイントの減経費の内訳と主な増減要因は下記のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率	
その他の経費	88,008	91,389	3,381	3.8%	
内 訳	物件費	33,726	34,397	671	2.0%
	維持補修費	1,160	1,186	26	2.2%
	補助費等	14,390	14,495	105	0.7%
	積立金	13,877	16,090	2,213	15.9%
	投資及び出資金	0	0	0	-
	貸付金	172	135	37	21.6%
	繰出金	24,684	25,087	403	1.6%

【主な増減とその要因】

(1)「物件費」は、6億71百万円の増額

内訳 臨時福祉給付金の支給事務 2億9百万円の増額
電子計算組織管理運営事務 1億79百万円の増額 等

(2)「補助費等」は、1億5百万円の増額

内訳 幼稚園就園奨励事業 2億66百万円の増額
国民体育大会推進事業 1億46百万円の減額 等

(3)「積立金」は、22億13百万円の増額

内訳 義務教育施設建設資金積立基金積立金 39億99百万円の増額
公共施設建設資金積立基金積立金 14億99百万円の減額
財政調整基金積立金 10億72百万円の減額
子ども・子育て施設整備基金積立金 8億円の増額 等

(4)「貸付金」は、37百万円の減額

内訳 育英資金貸付事業 18百万円の減額
土地開発公社に対する元利償還相当貸付金 16百万円の減額 等

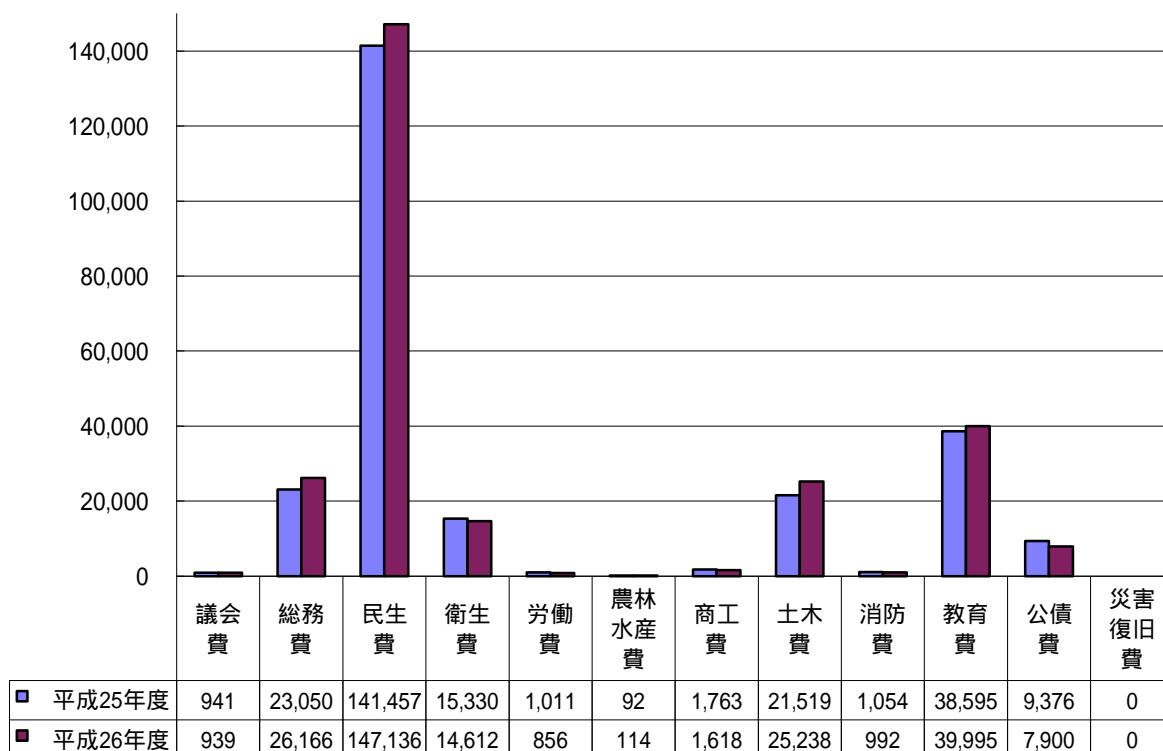
< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

支出の55.4%は民生費

歳出(支出)の内訳を、目的別(どの分野にどれだけの経費が投入されているか)に分類すると次のようになります。民生費1,471億36百万円は、歳出全体2,655億66百万円の55.4%を占めています。

目的別歳出の状況

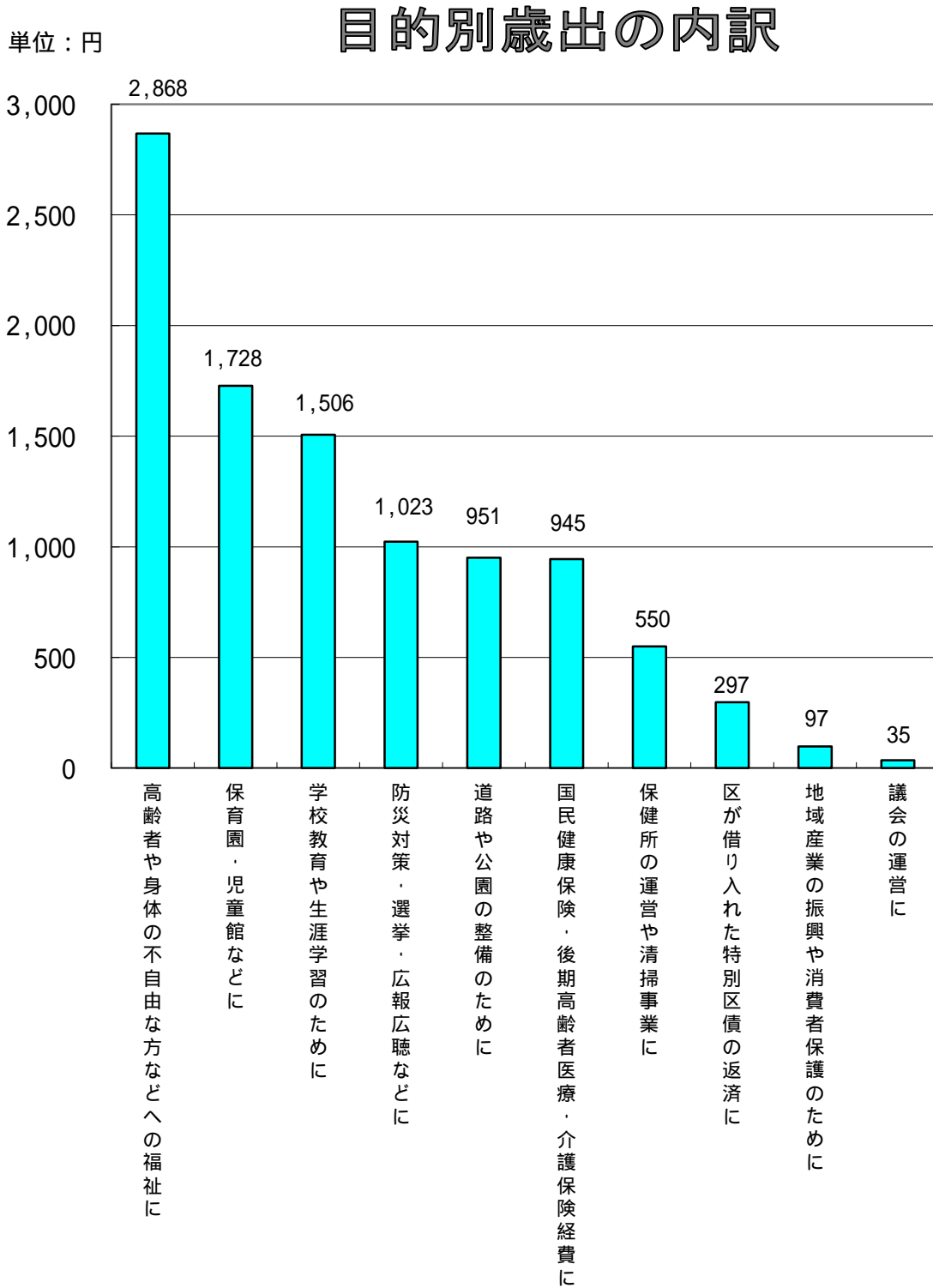
単位：百万円



【主な増減とその要因】

- (1)「総務費」は、区民関係施設改修事務49億68百万円の増額、公共施設建設資金積立基金積立金14億99百万円の減額、財政調整基金積立金10億72百万円の減額等により、31億16百万円の増額
- (2)「民生費」は、臨時福祉給付金の支給事務15億79百万円の増額、障がい者自立支援給付費支給事業10億95百万円の増額、子ども・子育て施設整備基金積立金8億の増額等により、56億78百万円の増額
- (3)「土木費」は、区営住宅改修事務13億54百万円の増額、地区計画策定及び整備事業9億63百万円の増額、道路の改良事業4億61百万円の増額等により、37億19百万円の増額
- (4)「教育費」は、義務教育施設建設資金積立基金積立金39億99百万円の増額、小・中学校改築事業33億72百万円の減額等により、14億1百万円の増額

歳出総額を 10,000 円とすると、その内訳は・・・



公債費負担比率は 23 区全体の数値に近づく

足立区の公債費負担比率は、25年度決算では5.5%でしたが、26年度決算は、4.4%と1.1ポイント減少しました。23区全体の数値は4.0%であり、23区全体との較差も縮まりました。

公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれています。

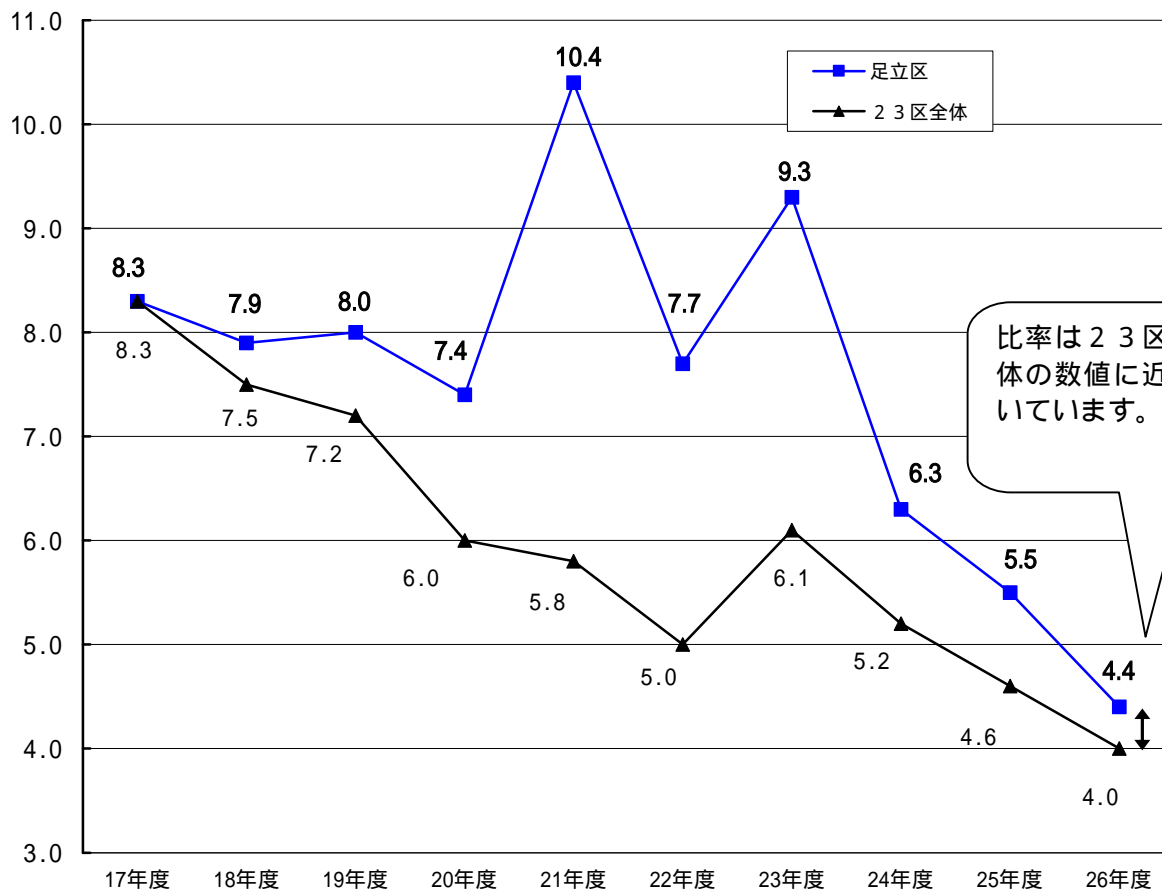
$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額}$$

26年度決算数値に基づいて算出すると・・・

$$4.4\% = 79 \text{ 億円} \div 1,779 \text{ 億円} \times 100$$

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債残高は23区の約1割を占める

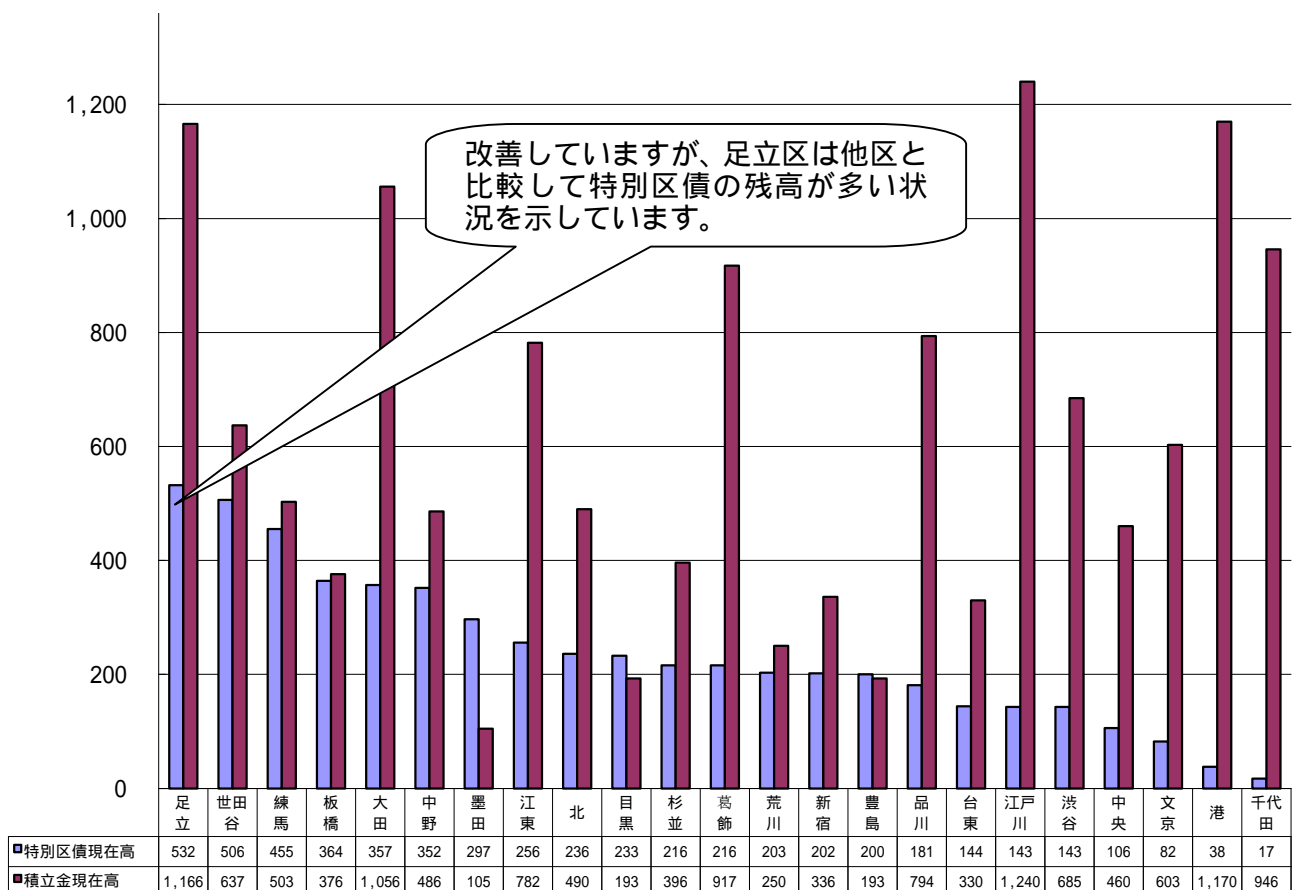
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを特別区債と呼んでいます。特別区債の残高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

25年度末の特別区債残高は580億50百万円で、26年度の新たな特別区債発行額（借入額）は19億92百万円、元金償還額（返済額）は68億82百万円で、残高は差し引き48億90百万円の減額
 26年度末残高は531億60百万円(対前年度比8.4%減)
 23区全体で26年度決算時の特別区債残高は5,478億円（足立区は全体の約1割）

23区の特別区債と積立金の状況(特別区債残高順)

単位：億円



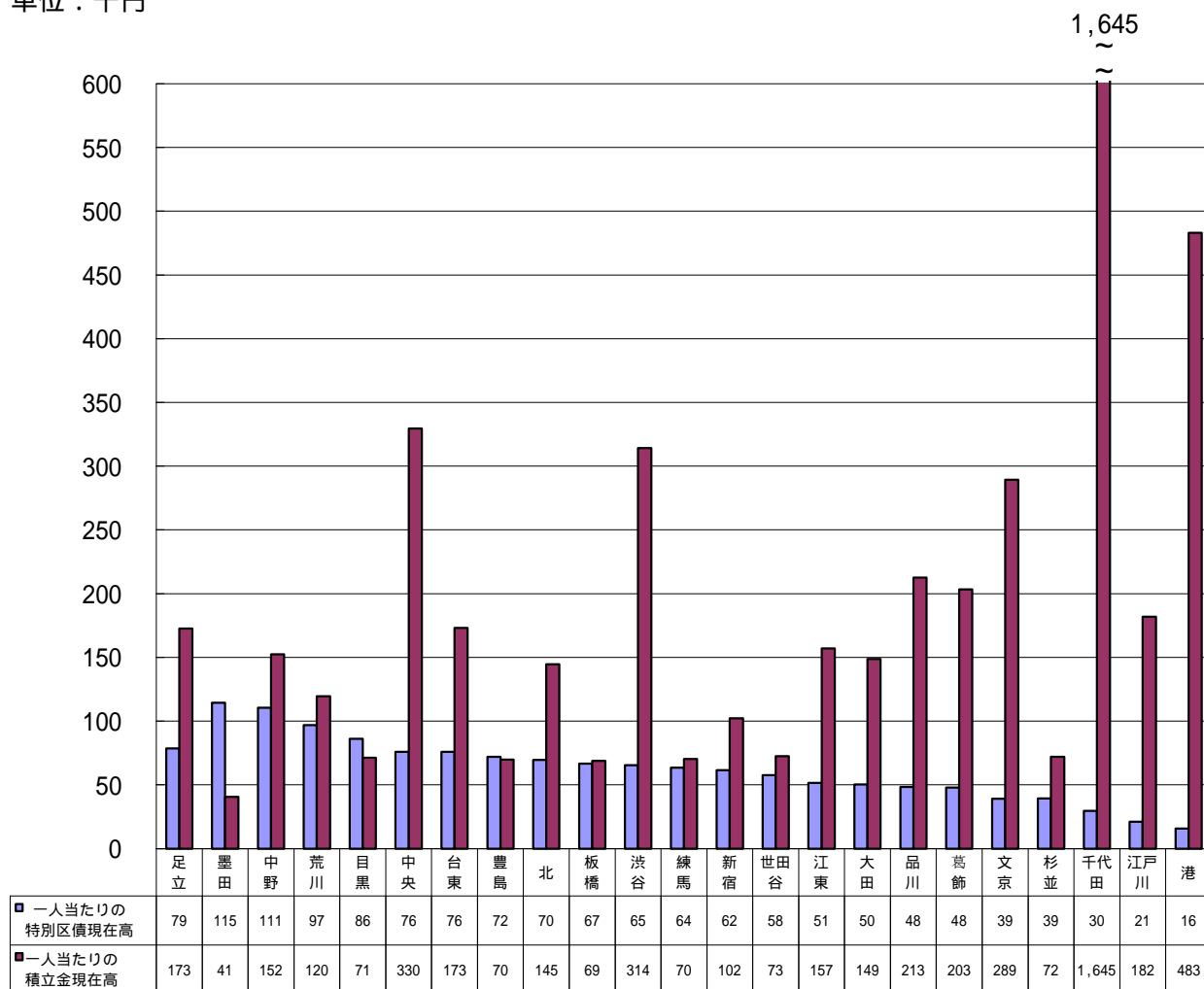
特別区債・積立金の残高を区民一人当たりになると...

特別区債及び積立金の残高を平成27年4月1日現在の人口(67万5,654人)で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、79千円で23区中5番目(総額では1番目)、積立金は173千円で10番目(総額では3番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は12番目(総額では6番目)でちょうど真ん中(総額ではやや上位)に位置しています。

特別区債残高と積立金残高の比較(P19参照)や税収額(P8参照)などを考慮すると、積立金はまだまだ十分な状態とはいえません。今後の小中学校や公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金残高の状況 (特別区債残高順)

単位：千円



特別区債を財源として実施した事業

特別区債の返済は、公債費として5年から25年に分割して支払います。長期に渡って分割払いにすることで負担を平準化するようにしています。

平成26年度は次の事業のために特別区債を発行しました。

特別区債を財源とした事業一覧

単位：百万円

事業の名称	発行額	特別区債の名称
道路橋梁整備事業 都市計画道路補助線整備（補助第138号線その2工区）	45	道路整備債
都市計画事業 区営中央本町四丁目第2アパートその他改築工事	721	総合住環境整備債
西新井四丁目公園、舎人五丁目公園、東伊興地区公園2号	302	公園緑地新設拡充債
上沼田南土地区画整理事業	20	土地区画整理債
学校施設建設事業 【改築】関原小学校、伊興小学校	782	校舎建設債
第十二中学校拡張用地購入	122	校地取得造成債
合 計	1,992	

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが債務負担行為です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や指定管理者の契約等です。

【債務負担行為残高】

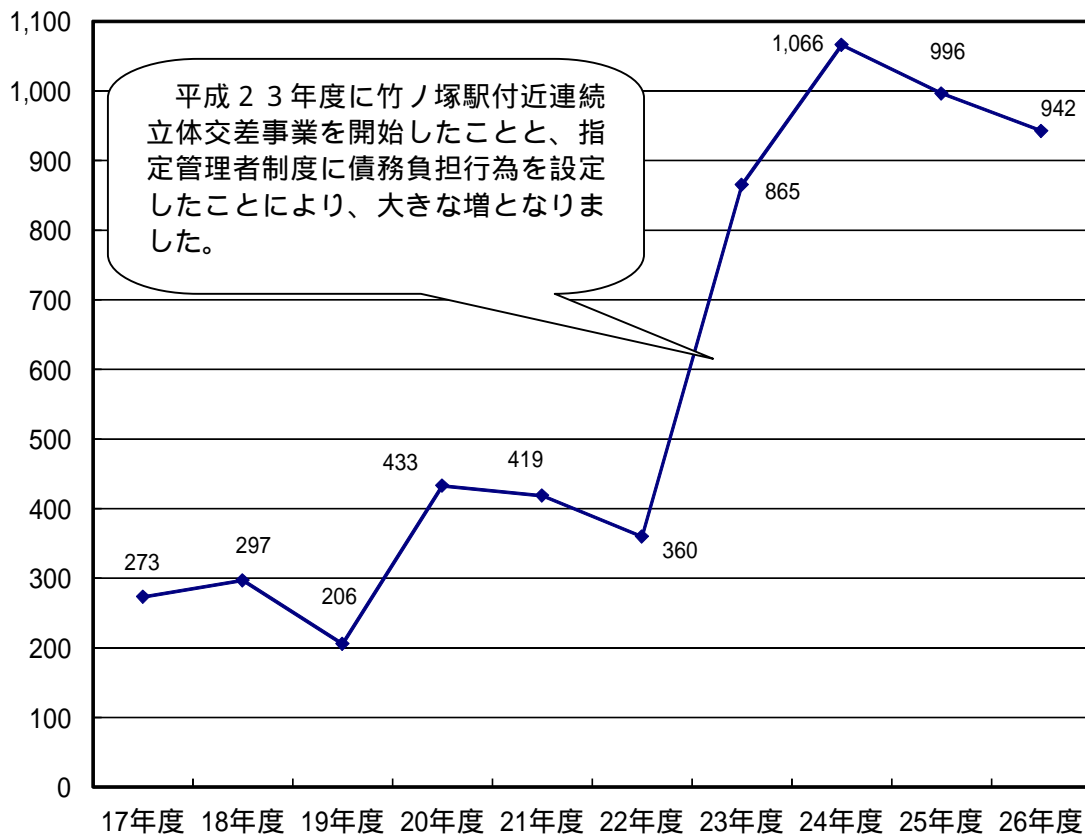
25年度末996億円、26年度末942億円

【主な翌年度以降支出予定額】

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	388億96百万円
関原小学校新築工事	28億5百万円
中央本町四丁目第2アパートほか改築工事	27億20百万円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



積立金は 102 億円増加

26年度の主な積立額は、財政調整基金に41億円、公共施設建設資金積立基金に58億円、義務教育施設建設資金積立基金に91億円、子ども・子育て施設整備基金8億円

26年度の主な取崩額は、財政調整基金22億円、公共施設建設資金積立基金22億円、義務教育施設建設資金積立基金で40億円

基金からの取崩額の主な用途は、P25を参照

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	25年度末	26年度		26年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	26,416	4,106	2,203	28,319	1,903
減債基金	7,547	23	264	7,306	241
公共施設建設資金積立基金	24,069	5,797	2,198	27,667	3,598
地域福祉振興基金	5,931	39	564	5,405	526
義務教育施設建設資金積立基金	28,134	9,055	4,012	33,177	5,043
育英資金積立基金	800	87	68	820	20
住宅等対策資金積立基金	111	0	30	81	30
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,764	154	90	1,828	64
環境基金	383	1	8	376	7
文化芸術振興基金	251	1	12	240	11
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	9,177	23	204	8,995	182
緑の基金	1,485	3	79	1,409	76
協働パートナー基金	218	2	4	217	1
緊急待機児童対策基金	185	1	186	0	185
子ども・子育て施設整備基金	0	800	0	800	800
合計	106,471	20,090	9,922	116,640	10,169

財政調整基金の積立額には、25年度の歳計剰余金から基金に編入した40億円が含まれています。

減債基金の積立額からは、普通会計決算上のルールにより、満期一括償還のために元金の6%積立を行った分は除外されています。

< (5) 将来の財政負担 基金 >

特定目的基金等の残高推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。

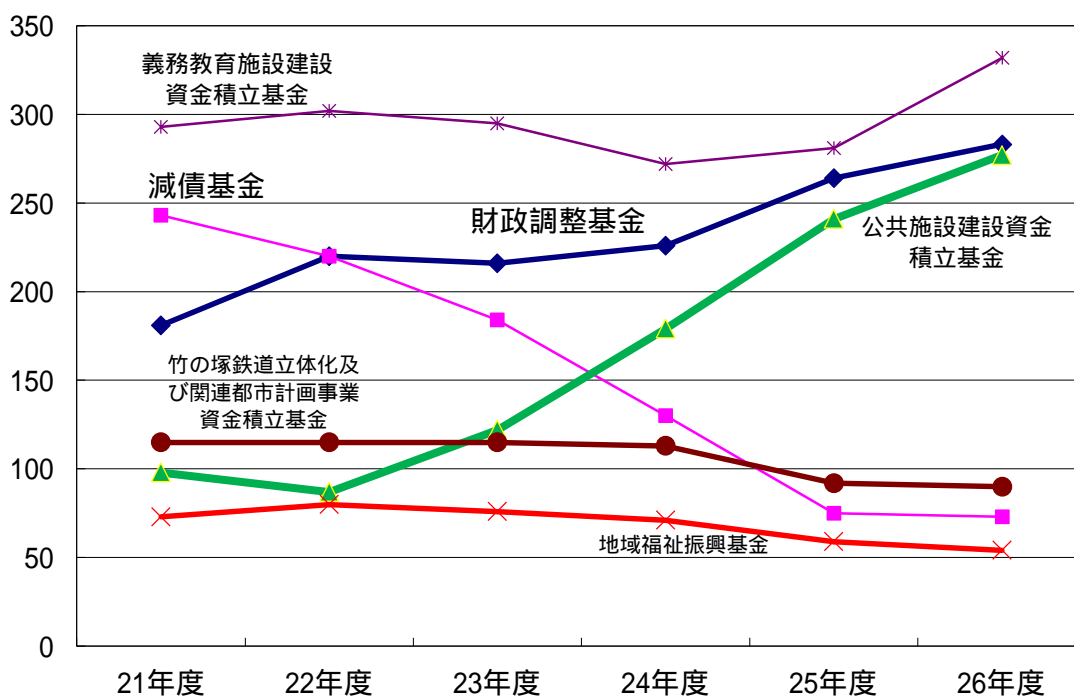
主な基金の残高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末残高推移

単位:億円

基金年度末残高	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	181	220	216	226	264	283
減債基金	243	220	184	130	75	73
公共施設建設資金積立基金	98	87	122	179	241	277
地域福祉振興基金	73	80	76	71	59	54
義務教育施設建設資金積立基金	293	302	295	272	281	332
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	115	115	115	113	92	90

単位:億円



積立金を活用してさまざまな事業を実施

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っており、基金または積立基金といった名称で、議会の議決を得た条例に基づいて基金を設置しています。それぞれの基金は特定の目的を持っており、その目的以外に活用することはできません。

26年度に、基金を取り崩して事業に活かした主な事例は、次のものです。

積立金の主な活用状況

単位：百万円

基金の名称	取崩額	活用した事業内容
財政調整基金	2,203	財源の調整 不足する財源に充当
減債基金	264	特別区債元金の償還 満期一括償還債返済の経費
公共施設建設資金積立基金	2,198	公共施設建設事業 公共施設の改修事業など
地域福祉振興基金	564	福祉施設整備助成事業 特別養護老人ホームの整備助成事業など
義務教育施設建設資金積立基金	4,012	義務教育施設建設事業 小中学校施設の改築・改修工事など
育英資金積立基金	68	育英資金貸付事業 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付資金
環境基金	8	環境計画推進事業 区内で環境に関する先進的な研究・開発などを行う団体等への活動支援助成
文化芸術振興基金	12	文化芸術活動推進事業 演劇鑑賞事業等の実施など
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	204	鉄道立体化の促進事業 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など
緑の基金	79	緑の普及啓発事業 公園等整備事業、公園親水施設等の維持管理事業など
緊急待機児童対策基金	186	待機児童解消事業 待機児童解消のための認可保育所等の保育施設、学童保育室の整備
合計	9,798	

< (6) その他 性質別歳出の状況 >

性質別歳出の状況

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	25年度		26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	254,188	100.0	265,566	100.0	11,378	4.5
義務的経費	136,419	53.7	138,710	52.2	2,291	1.7
人件費	35,783	14.1	35,790	13.5	7	0.0
うち職員給	22,968	9.0	22,966	8.6	2	0.0
うち退職金	3,585	1.4	3,444	1.3	141	3.9
扶助費	91,265	35.9	95,023	35.8	3,758	4.1
公債費	9,372	3.7	7,898	3.0	1,474	15.7
投資的経費	29,761	11.7	35,467	13.4	5,706	19.2
普通建設事業費	29,761	11.7	35,467	13.4	5,706	19.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	88,008	34.6	91,389	34.4	3,381	3.8
物件費	33,726	13.3	34,397	13.0	671	2.0
維持補修費	1,160	0.5	1,186	0.4	26	2.2
補助費等	14,390	5.7	14,495	5.5	105	0.7
積立金	13,877	5.5	16,090	6.1	2,213	15.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	172	0.1	135	0.1	37	21.6
繰出金	24,684	9.7	25,087	9.4	403	1.6

目的別・性質別歳出の状況

目的別の歳出（総務費、民生費など）がどのような性質別の歳出（人件費、扶助費など）で構成されているかを表しており、各費目の特徴を把握することができます。

目的別・性質別歳出の状況

単位：百万円

目的別 区分	26年度 計	性質別区分				
		人件費	扶助費	公債費	投資的 経費	その他 経費
議会費	939	807	0	0	0	132
総務費	26,166	9,346	0	0	5,909	10,911
民生費	147,136	13,216	92,385	0	2,470	39,066
衛生費	14,612	4,156	1,242	0	275	8,938
労働費	856	77	0	0	17	761
農林水産費	114	64	0	0	20	30
商工費	1,618	560	0	0	11	1,047
土木費	25,238	3,527	0	0	16,463	5,249
消防費	992	154	0	0	333	505
教育費	39,995	3,884	1,395	0	9,968	24,748
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	7,900	0	0	7,898	0	2
諸支出金	0	0	0	0	0	0
計	265,566	35,790	95,023	7,898	35,467	91,389

< (6) その他 健全化判断比率 >

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成25年度決算で早期健全化基準以上の団体は、1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

平成26年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	0.6%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」で表示しています。

(1) 実質赤字比率（一般会計の実質赤字額の標準財政規模（ ）に対する比率）

足立区の平成26年度決算における一般会計の実質収支は57億円の黒字でした。

(2) 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成26年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は84億円の黒字でした。

(3) 実質公債費比率（公債費〔借入金の返済及びこれに準じる額〕の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成26年度決算に基づく実質公債費比率は24年度：0.1%、25年度：0.8%、平成26年度：2.8%の平均で0.6%でした。

(4) 将来負担比率（一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成26年度決算に基づく将来負担額は、区債の残高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で1,013億円でした。一方で、基金の残高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,701億円で、差し引き1,688億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標。平成26年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、1,555億円でした。

2 平成26年度特別会計決算の状況

特別会計の平成26年度決算は、
国民健康保険特別会計（P30・31）
歳入845億円 歳出827億円
介護保険特別会計（P32・33）
歳入481億円 歳出473億円
後期高齢者医療特別会計（P34・35）
歳入71億円 歳出70億円

一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすこととなります。

普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

< (1) 国民健康保険特別会計 >

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金） 均等割 43,200円（前年度41,400円） 所得割 8.47%	26年度末被保険者数 207,207人（前年度比7,482人減） 人口に対する加入率30.67%（前年度31.98%）																																
<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td>845億円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>202億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>182億円</td> </tr> <tr> <td>前期高齢者交付金</td> <td>160億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>112億円</td> </tr> <tr> <td>共同事業交付金</td> <td>92億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>52億円</td> </tr> <tr> <td>療養給付費等交付金</td> <td>26億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td>19億円</td> </tr> </table>	歳入総額	845億円	国庫支出金	202億円	保険料	182億円	前期高齢者交付金	160億円	繰入金（区一般会計から）	112億円	共同事業交付金	92億円	都支出金	52億円	療養給付費等交付金	26億円	その他（繰越金等）	19億円	<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td>827億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>547億円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等</td> <td>113億円</td> </tr> <tr> <td>共同事業拠出金</td> <td>89億円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>その他（保健事業費等）</td> <td>16億円</td> </tr> <tr> <td>総務費（給与費・事務費等）</td> <td>12億円</td> </tr> </table>	歳出総額	827億円	保険給付費	547億円	後期高齢者支援金等	113億円	共同事業拠出金	89億円	介護納付金	50億円	その他（保健事業費等）	16億円	総務費（給与費・事務費等）	12億円
歳入総額	845億円																																
国庫支出金	202億円																																
保険料	182億円																																
前期高齢者交付金	160億円																																
繰入金（区一般会計から）	112億円																																
共同事業交付金	92億円																																
都支出金	52億円																																
療養給付費等交付金	26億円																																
その他（繰越金等）	19億円																																
歳出総額	827億円																																
保険給付費	547億円																																
後期高齢者支援金等	113億円																																
共同事業拠出金	89億円																																
介護納付金	50億円																																
その他（保健事業費等）	16億円																																
総務費（給与費・事務費等）	12億円																																
	<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td>18億円</td> </tr> </table>	収 支	18億円																														
収 支	18億円																																

一般会計からの繰入金112億円のうち、国民健康保険特別会計への法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は71億円

23区では、療養給付費等から前期高齢者交付金を控除した額の50%を保険料でまかなうように設定されています。残りの50%は国や都道府県が負担するため、仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、23区は統一保険料率を設定しており、この保険料率を足立区に適用すると、他区と比べ所得階層が低いため、保険料だけでは保険給付費等に必要な経費をまかなえません。さらに、保険料の収納率が低いこともあり、毎年度、国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

【歳入】

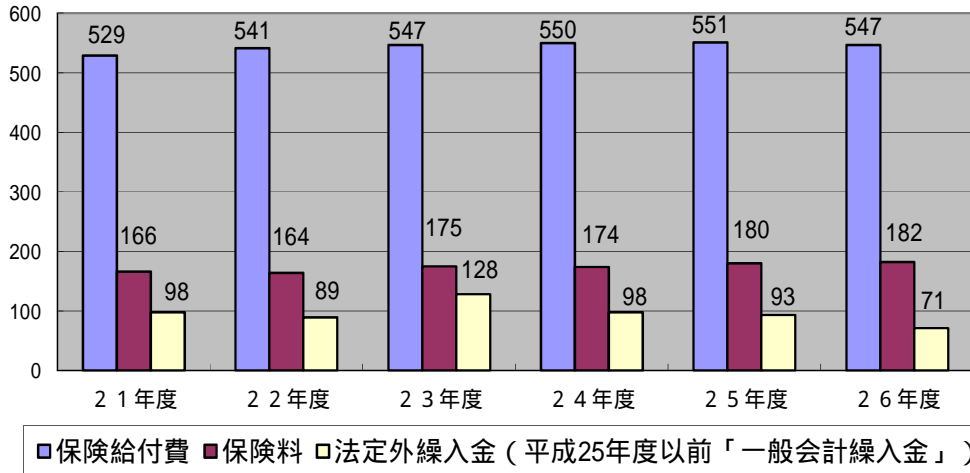
26年度の歳入総額は845億円で、前年度に比べ5億円の減額となりました。これは、国民健康保険料が1億円増額、国庫支出金が4億円増額、前期高齢者交付金が7億円減額、繰入金が3億円減額などによるものです。歳入総額に占める割合は、国・都等からの交付金が63%、国民健康保険料が21%、一般会計からの繰入金が13%となっています。

【歳出】

26年度の歳出総額は827億円で、前年度に比べ5億円の減額となりました。これは、共同事業拠出金が1億円増額、保険給付費が4億円減額、後期高齢者支援金等が2億円減額などによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が66%、後期高齢者支援金等が14%、共同事業拠出金が11%、介護納付金が6%となっています。

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



26年度より、一般会計繰入金のうち法定外繰入金を赤字補てんのための繰入金とします。

なお、従来の算出方法による26年度一般会計繰入金の額は86億円となります。そこから法定繰入金である出産育児一時金等及び職員給与と費等の繰入金を差し引いた金額（71億円）を記載しています。

【保険給付費の推移】

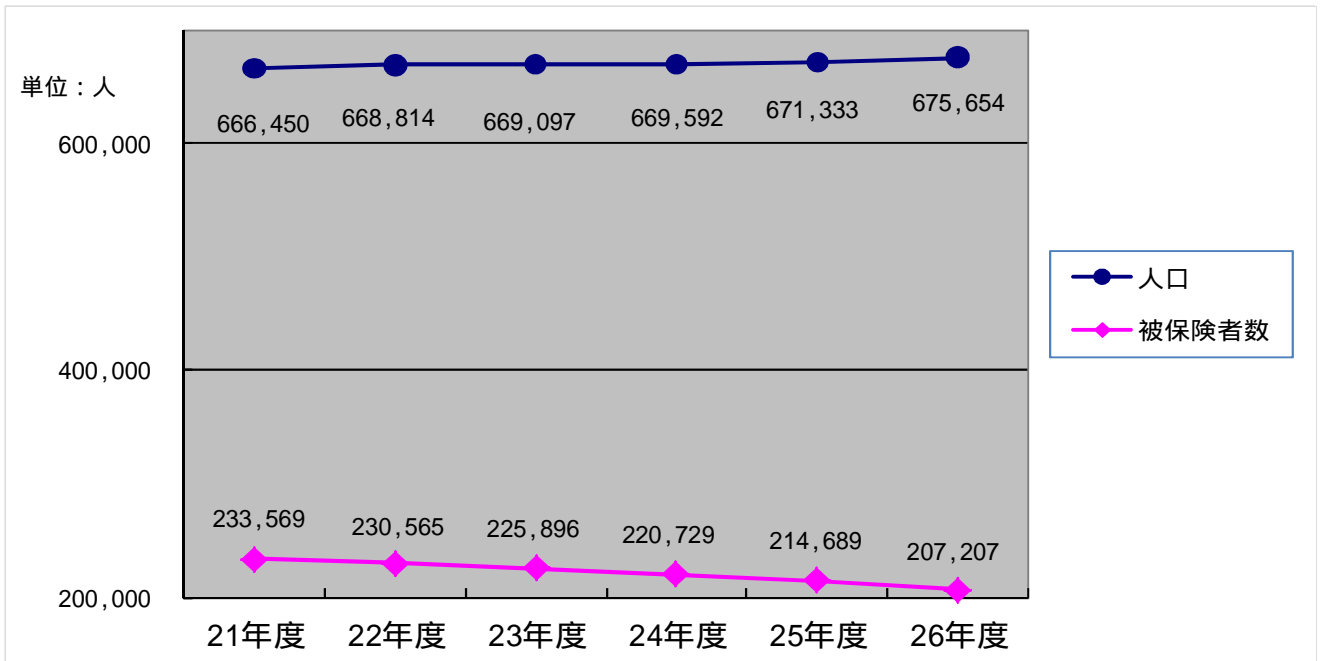
医療技術の高度化に伴い、一人あたり保険給付費は258,756円と前年度（252,336円）と比べ6,420円増加しましたが、一方で被保険者数が減少したことなどから26年度の保険給付費は547億円となり、前年度に比べ4億円、0.7%減少しました。

【被保険者数の推移】

足立区の人口は近年増加傾向にあり、21年度末は666,450人でしたが、26年度末には675,654人となり、この5年間で9,204人増加しました。

一方、被保険者数は減少傾向であり、26年度末は207,207人で、前年度に比べ7,482人減少しました。

足立区人口と被保険者数の推移



介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	481億円		歳出総額	473億円
保険料	100億円		保険給付費	445億円
区に直接納入される第1号被保険者の 保険料			地域支援事業費	9億円
国庫支出金	106億円		事務費（職員給与費等）	10億円
都支出金	65億円		その他(国庫支出金の返還金等)	9億円
支払基金交付金	130億円			
加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料				
繰入金（区一般会計から）	71億円			
その他（繰越金等）	9億円			
			収 支	8億円

平成26年度末被保険者数

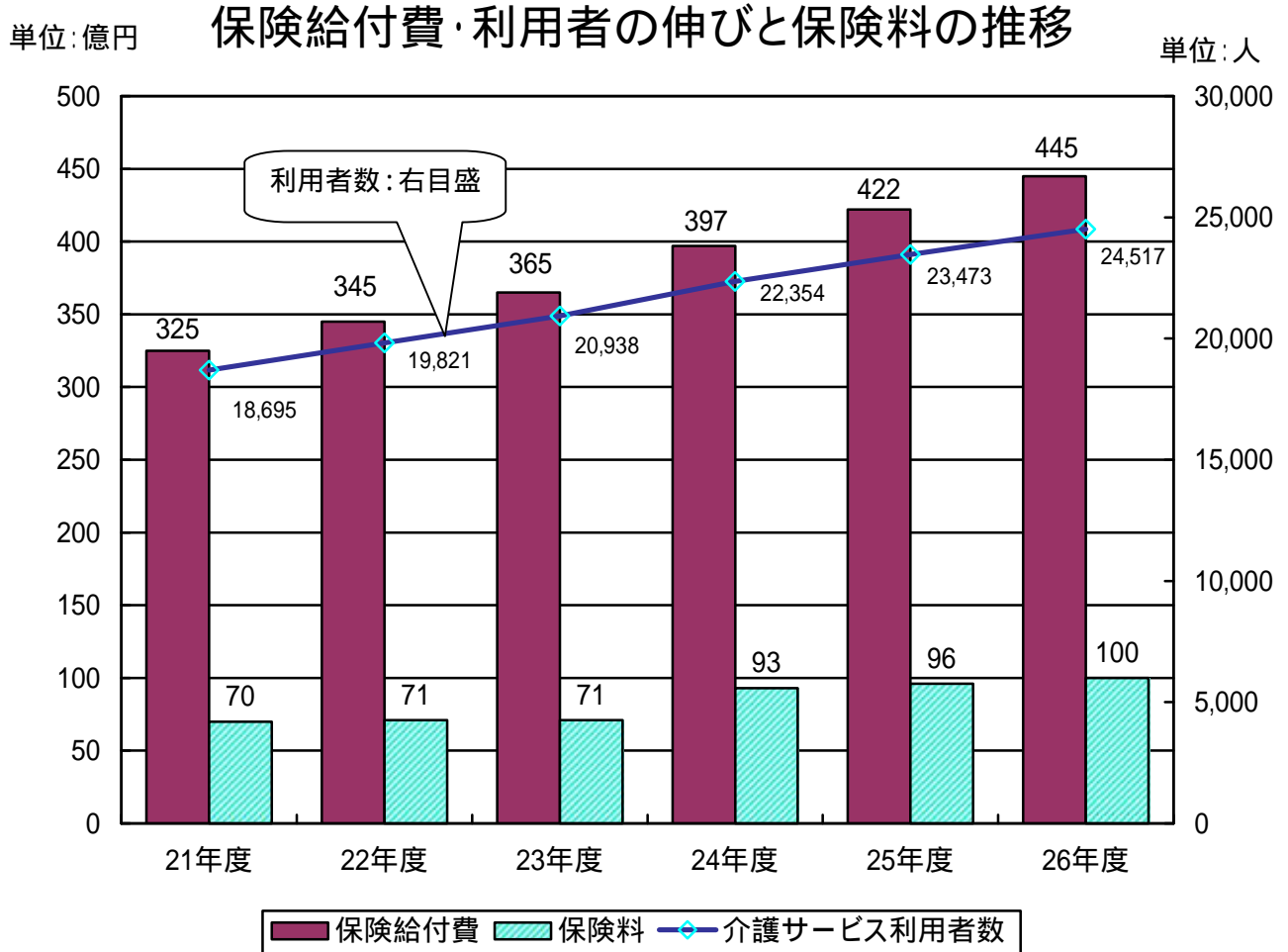
第1号被保険者 164,096人（前年度比4,451人増）

【歳入】

26年度の歳入総額は481億円でした。これは25年度を25億円上回っています。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、100億円で、歳入に占める率は21%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は130億円で全体の27%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が242億円で、歳入に占める率は50%でした。

【歳出】

26年度の歳出総額は473億円でした。25年度を26億円上回っています。歳出総額のうち94%は保険給付費で445億円です。25年度は422億円で、23億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が291億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が126億円、特定入所者介護サービス費が15億円となっています。また、介護予防への取り組みを行う地域支援事業費は、9億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は10億円でした。



【保険給付費】

利用者数の伸びとともに保険給付費も年々上昇しており、21年度の325億円が26年度には445億円と、5年間で120億円増加し、1.4倍になりました。

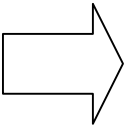
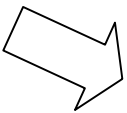
伸び率は、介護報酬改定の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は6.5%となりました。

【第1号被保険者の保険料】

20年度から23年度までの基準額は4,380円となっており、保険料収納額は平均71億円と、ほぼ横ばいになっています。

24年度は基準額を5,570円に改定したため、保険料収納額も24年度は93億円、25年度は96億円、26年度は100億円に増加しました。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table> <tr> <td>歳入総額</td> <td>71億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>49億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>16億円</td> </tr> <tr> <td>その他（健診受託費等）</td> <td>6億円</td> </tr> </table>	歳入総額	71億円	保険料	49億円	繰入金（区一般会計から）	16億円	その他（健診受託費等）	6億円	 	<table> <tr> <td>歳出総額</td> <td>70億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td>60億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>その他（葬祭費等）</td> <td>7億円</td> </tr> </table>	歳出総額	70億円	広域連合納付金	60億円	事務費（職員給与費等）	3億円	その他（葬祭費等）	7億円
歳入総額	71億円																	
保険料	49億円																	
繰入金（区一般会計から）	16億円																	
その他（健診受託費等）	6億円																	
歳出総額	70億円																	
広域連合納付金	60億円																	
事務費（職員給与費等）	3億円																	
その他（葬祭費等）	7億円																	
		<table> <tr> <td>収支</td> <td>1億円</td> </tr> </table>	収支	1億円														
収支	1億円																	

平成26年度末被保険者数 71,363人（前年度比 2,612人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

歳入		歳出	
事務費繰入金等	3億円	事務費負担金	3億円
療養給付費繰入金	48億円	療養給付費負担金	48億円
保険料軽減措置繰入金	4億円	保険料軽減措置負担金	4億円

【歳入（普通会計決算）】

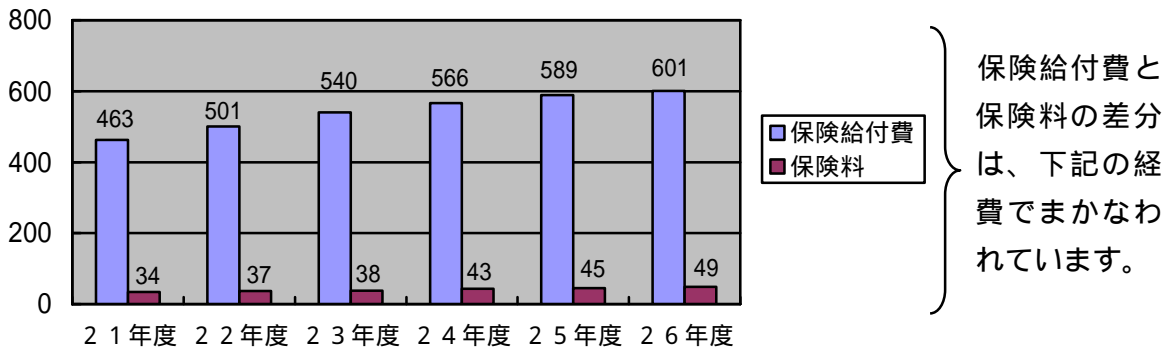
26年度の歳入総額は、25年度を5億円上回り、71億円でした。被保険者からの保険料収入は49億円で、歳入に占める率は69%でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が16億円で全体の23%、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が6億円で全体の8%を占めています。

【歳出（普通会計決算）】

26年度の歳出総額は、25年度を5億円上回り、70億円でした。歳出総額のうち86%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で60億円（25年度55億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が3億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が7億円でした。

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

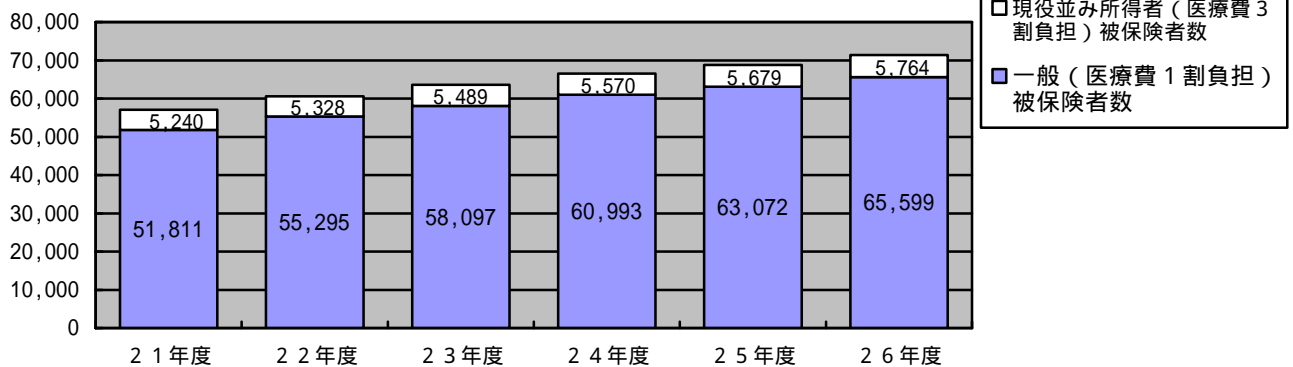
保険給付費は21年度には463億円でしたが、25年度には589億円、26年度には601億円と年々増加しています。5年間で138億円、29.8%の増となります。これは一人あたりの給付費が伸びたことや、被保険者数の増加の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。26年度は均等割額42,200円、所得割率8.98%でした。25年度の収納額45億円に対し、26年度の収納額は49億円と4億円の増となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

25年度末の68,751人から26年度末の71,363人と3.8%の伸びとなりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は25年度が92%（63,072人）、26年度も92%（65,599人）となっています。

3 主要施策の成果報告

平成26年度予算は、
「変化を力に、もっと前へ」と名づけ、
 限られた財源を最優先の施策に振り向け、時代の変化を力にした予算編成を行い、今なすべきことを迅速かつ着実に行うことを目指しました。

「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の「子ども」「暮らし」「まづくり」「経営改革」の4つの柱の施策をさらに発展・充実させるため、次の事業一覧のような事業を展開しました。

頁	【平成26年度 足立区の挑戦】
38～39	〔1〕学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～
40～41	〔2〕孤立ゼロプロジェクト
42～43	〔3〕ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「犯罪の多いまち」なんて言わせない！～
44～45	〔4〕経済から足立を元気に！ ～景気回復を確かなものに～
46～47	〔5〕『糖尿病対策』により健康寿命を延伸！
48～49	〔6〕大震災の発生 その日に備えて ～防災・減災事業を強化します～（復興税関連事業）

主要事業一覧（分野別）

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
子ども	50	幼児教育振興事業	54,314	54,311	99.99
	51	学力向上のための講師配置事業(副担任講師配置、教員の授業力向上)	425,366	421,487	99.09
	52	学力向上対策推進事業	143,847	140,994	98.02
	53	教育課題解決への取組事務/教職員の研修事務	43,574	38,213	87.70
	54	放課後子ども教室推進事業	240,895	223,468	92.77
	55	こども未来創造館管理運営事務	566,055	561,183	99.14
	56	体験学習推進事業/小学校自然教室事業/中学校自然教室事業	196,208	195,415	99.60
	57	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	2,576,013	2,537,735	98.51
	58	こどもと家庭支援事業/養育困難改善事業	22,120	18,926	85.56
	59	学童保育室運営事業/学童保育室管理事務/住区施設運営委託事務(学童保育事業)	993,437	946,965	95.32
	60	保育施設整備事業/私立保育園施設整備助成事業/保育室運営経費助成事業/認証保育所運営経費助成事業/認証保育所等利用者助成事業/家庭福祉員保育経費助成事業	3,961,268	3,831,512	96.72
	61	妊産婦・乳幼児相談事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	29,678	28,173	94.93
	62	子育てサロン管理運営事務/住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)	85,593	75,835	88.60
合計			9,338,368	9,074,217	

3 主要施策の成果報告

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
くらし	63	公益活動げんき応援事業 / 地域活動人材養成事業 / 協働パートナー基金積立金	9,483	9,254	97.59
	64	孤立ゼロプロジェクト推進事業	120,049	118,296	98.54
	65	町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	147,786	121,369	82.12
	66	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	70,434	56,730	80.54
	67	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	356,360	354,460	99.47
	68	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	11,005	10,980	99.77
	69	こころといのちの相談支援事業 / いのち支える寄り添い支援事業	46,141	46,015	99.73
	70	中小企業融資事業 / 経営革新支援事業 / ニュービジネス支援事業	468,650	390,029	83.22
	71	就労支援事業(緊急雇用創出事業を含む)	131,794	131,289	99.62
	72	産業展示会事業	26,500	26,346	99.42
	73	創業支援施設の管理運営事業	46,462	46,278	99.60
	74	産学公連携促進事業	9,266	7,391	79.76
	75	商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業	143,245	133,191	92.98
	76	生活安全支援事務(ビューティフル・ウィンドウズ運動)	136,681	122,738	89.80
	77	美化推進事業	29,130	28,620	98.25
	78	生活環境保全対策事業(ごみ屋敷等対策、不法投棄等対策)	11,431	5,734	50.16
	79	自転車の放置対策事業 / 民営自転車駐車場設置補助金交付事業	300,223	293,171	97.65
	80	環境計画推進事業[経常](省エネ・創エネの普及促進)	141,659	114,125	80.56
	81	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	906,423	859,889	94.87
	82	国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	457,368	429,117	93.82
合計			3,570,090	3,305,022	
まちづくり	83	鉄道立体化の促進事業	6,038,244	4,672,127	77.38
	84	防災訓練実施事業	18,750	17,061	90.99
	85	道路の新設事業 / 道路の改良事業	1,079,275	983,684	91.14
	86	密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業	523,302	397,086	75.88
	87	建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	1,127,493	971,303	86.15
	88	緑の普及啓発事業	27,575	26,231	95.13
	89	公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	1,489,503	1,414,135	94.94
	90	区営住宅改修事務	1,516,611	1,489,044	98.18
	合計			11,820,753	9,970,671
経営改革	91	納税事務ほか(各種収納金の収納率向上対策)	41,586	33,992	81.74
	92	公共サービス改革の推進事務	135,882	130,588	96.10
	93	シティプロモーション事業	20,702	18,624	89.96
	94	住民基本台帳事務(証明書のコンビニ交付)	41,156	38,326	93.12
合計			239,326	221,530	
総計(45事業)			24,968,537	22,571,440	

執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額との差)を記載しています。

平成26年度 足立区の挑戦〔1〕

学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～

全ての子どもたちの基礎・基本となる

幼稚園・保育園・認定こども園

小学校

幼 保 小 中

意欲創造

プロジェクト事業

～学習の構えや生活リズム

規律を培うために～

<学びの備え>

- 学ぶ意欲・関心を育てる
- 5歳児プログラムの定着
- 絵本好きを育てる読書活動の推進
- 創造力などを育む音楽活動の推進

幼児期に望ましい遊びのための環境づくり

保育内容を充実させて愛着形成を確立

<生活リズム>

- 食への意識を高める食育事業の推進
- 体力向上のための運動・遊びの推進

幼保小連携活動

～保育・教育内容の相互理解を深めるために～

- 幼保小連携ブロック会議
- 子ども同士の交流
- 職員同士の交流

小学校への円滑な就学のために

(27年度新規)

そだちチューターの配置

就学前教育・保育の質的向上と子どもたちの健やかな成長をめざして、臨床心理士等の資格を持つそだちチューターを新たに配置します。

継続して実施した主な取り組み

副担任講師の配置 (384,744千円)

児童・生徒の確かな学力及び生活習慣を身につけるため、少人数指導や

多層指導モデル

(MIM)

(2,266千円)

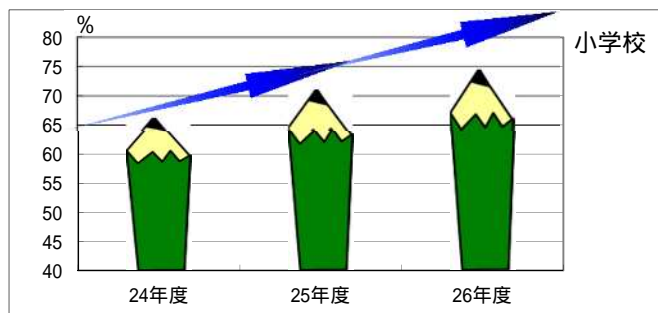
対象:小学校低学年

あだち小学生基礎学習教室

(86,150千円)

対象:小学3・4年生

教科:国語・算数



26年度に新たに実施した取り組み

そだち指導員のモデル配置

(10,557千円)

対象:小学3・4年生

教科:国語・算数 7名配置

教員養成講座

(5,379千円)

対象:小・中学校の若手教員

さらに

(27年度拡充)

そだち指導員の全校配置

国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、別教室等で個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図ります。モデル校7校から全小学校69校を対象に配置します。



重点プロジェクトの分野:こども

事業名: 学力向上対策推進事業 / 学力向上のための講師配置事業(副担任講師配置・教員の授業力向上) ほか

関連頁: 50、51、52、53

学力の定着をめざしています

中学校

連携の促進

継続して実施した主な取り組み

チーム・ティーチングなどの多様な学習指導や、きめ細やかな生活指導を学級担任と連携して行いました。

中学生補習講座(24,922千円)

対象: 中学2年生(1,376名)

教科: 数学・英語

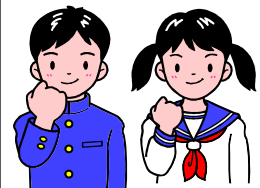
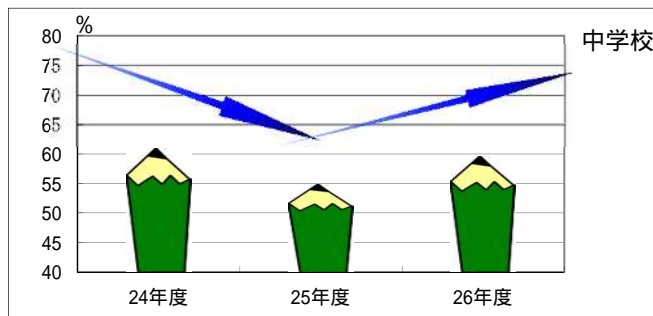
足立はばたき塾(22,167千円)

対象: 中学3年生(90名)

教科: 数学・英語



※ グラフは「足立区学力向上に関する総合調査」において、小学校は平均正答率70%以上である児童、中学校は平均正答率60%以上である生徒の割合を示しています。



26年度に新たに実施した取り組み



インターネットを活用した教師力養成塾(e講座)を研修として導入し、授業力の向上を図りました。

教科指導専門員による

教員への指導(26,186千円)

対象: 中学校の教員

教科: 国語(2名)・数学(3名)・英語(11名)

中1夏季勉強合宿

(5,561千円)

対象: 中学1年生(171名)

教科: 数学

さらに

(27年度拡充)

教科指導専門員の増員

教員の授業力アップのため、中学校の専門員を増員するとともに、新たに小学校にも配置します。

(27年度新規)

生活指導員の配置

適切な学習環境の維持と向上を図るため、全中学校37校を対象に配置し、生徒の生活面を支援します。



担当課係

学力定着推進担当課、幼児プロジェクト推進担当課
教育指導室 教育指導係、調査担当
教職員課 事業推進係
子ども家庭課 子ども施策推進担当

問合せ先
(直通)

3880-6717
3880-5974
3880-5964
3880-5266

平成26年度 足立区の挑戦〔2〕

孤立ゼロプロジェクト

絆“お互いさま”の



町会・自治会、民生・児童委員

介護保険サービスを利用していない70歳以上の単身世帯または75歳以上のみの世帯を対象に町会・自治会、民生・児童委員の方々が、区からの情報に基づき「世間話をする頻度」「困りごとの相談相手がいるか」などを聞き取り調査しました。

調査世帯数：16,288世帯（調査対象世帯：40,361世帯）
（平成27年3月末現在）

絆のあんしん協力員

玄関先での世間話や声かけなどのお手伝い。

絆のあんしん 協力員登録人数	921人
-------------------	------

（平成27年3月末現在）

自殺防止
ごみ屋敷防止



警察署・消防署、絆のあんしん協力機関

【緊急対応など】警察署や消防署。
【地域で気がりの方】老人クラブや配食サービス店などの「絆のあんしん協力機関」が協力しています。

絆のあんしん 協力機関登録数	509機関
-------------------	-------

（平成27年3月末現在）

防犯対策や
災害時の
要援護者支援
につながる



気づく

つなげる

地域包括支援センター

「世間話をする頻度が低い方」「困りごとの相談相手がない方」「気がりな方」などには『絆のあんしん協力員』をご紹介します。

孤立の恐れがあると判断された世帯のその後の対応
対象世帯：1,855世帯（平成27年3月末現在）

地域包括支援センターにより状況確認中	孤立状態ではないと判断	絆のあんしん協力員の訪問	地域包括支援センターによる支援	介護保険サービス等開始
611世帯 (32.9%)	747世帯 (40.3%)	83世帯 (4.5%)	228世帯 (12.3%)	186世帯 (10.0%)

足立区内436の町会・自治会のうち、250の町会・自治会が参加し、調査を開始しています（平成27年3月末現在）。

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業

関連頁: 64

まちづくり

社会参加へ



自ら進んで地域活動などに参加し、年齢に関わらず、生きがいを持って生活していただくことが、このプロジェクトの最終目的です。

居場所をつくる

地域のイベントや教室、サロン活動などを紹介し、居場所づくりの手伝いをします。



足立区の役割

区役所全体が「孤立ゼロプロジェクト」に深く関わっています！！

居場所づくり	主な内容
住区センター	悠々館、趣味・サロン活動、住区de団らんなど
地域学習センター	はつらつ教室、趣味・教養講座、サークル活動など
保健総合センター	健康相談、転倒予防講習会、各種健康講座など
地域包括支援センター	介護予防教室・家族介護者教室、もの忘れ相談、らくらく教室など
公園・スポーツ施設など	パークで筋トレ、ウォーキング教室、スポーツ講習など



社会参加へ	主な内容
働く	ハローワーク、あだちワークセンター、シルバー人材センターなど
地域活動	町会・自治会活動、老人クラブ、NPO活動など
ボランティア活動	あだち皆援隊、ボランティアセンター、社会福祉協議会など
趣味・スポーツなど	地域学習センター、生涯学習センター、図書館、郷土博物館など

町会・自治会への加入促進

孤立ゼロプロジェクトを推進することで、町会・自治会活動の見える化を行い、加入の促進につながることも期待されます。

担当課係 絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当 問合せ先(直通)

3880-5184

平成26年度 足立区の挑戦〔3〕

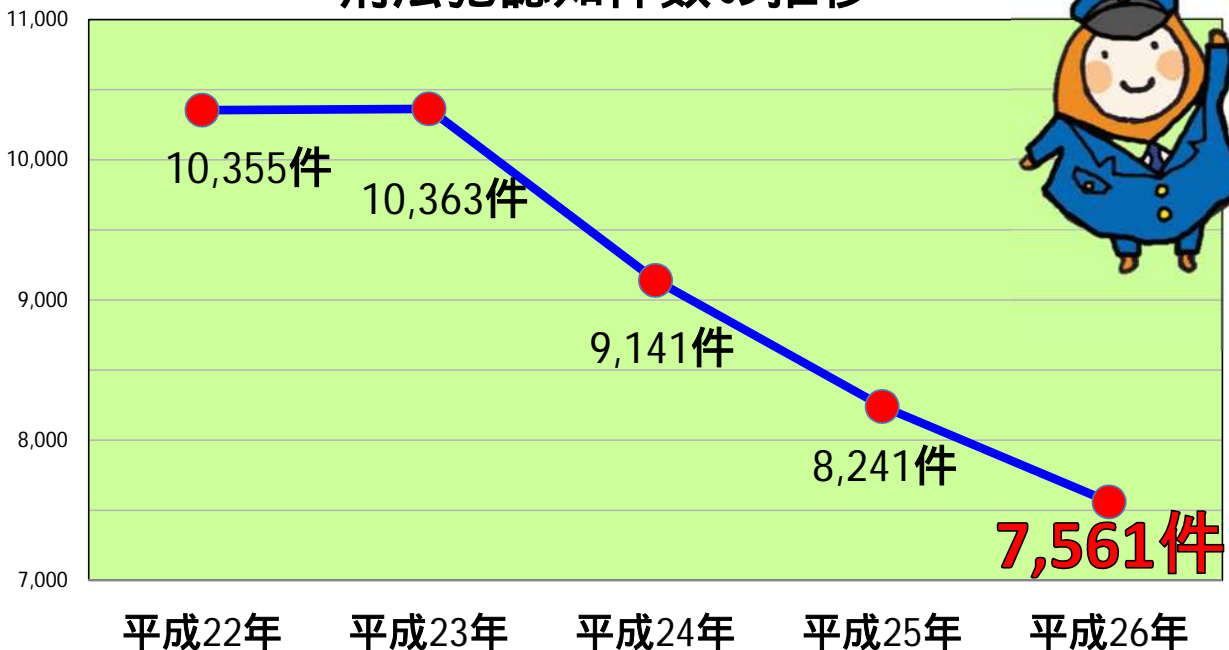
ビューティフル・ウィンドウズ運動～「犯罪の多いまち」なんて言わせない！～

さらにきれいに！ さらに安全に！



刑法犯認知件数
減少数・減少率 都内1位！
2,794件 26.98% (過去5年間)

刑法犯認知件数の推移



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 生活安全支援事務/美化推進事業/放置自転車対策事業

関連頁: 76、77、79

生活安全支援(122,738千円)

犯罪のないまちのために尽力する地域の防犯活動を多角的に支援しました。

【主な事業】

町会・自治会防犯カメラ設置補助(11,660千円)

補助団体数: 5団体(合計32台)

地域防犯防犯活動助成(2,317千円)

ベストなどの物品購入費用助成

助成団体数: 26団体

安全安心パトロール隊支援(3,450千円)

青色回転灯装備車両(青パト)貸出

配車台数: 8台(H26年度は花畑地域に1台増車)

まちの防犯診断(270千円)

専門家と住民が一緒になって、まちの防犯チェック

実施団体数: 6団体



美化推進(28,620千円)

生活環境の向上を目指し、地域清掃活動の支援等、まちの美化をさらに推進しました。

【主な事業】

春・秋のごみゼロ地域清掃活動(3,513千円)

町会・自治会、保育園、小・中学校、高校、大学、商店街、事業所等延べ5万5千人以上参加

清掃美化活動支援(1,588千円)

清掃物品の提供

登録団体数: 245団体

花のあるまちかど(1,482千円)

花の育成を通じてのまちの彩りと防犯

実施団体数: 公立保育園19園・私立保育園14園

花いっぱいコンクール(1,150千円)

花を育成している地域団体や学校等に対し、春と秋の年2回、コンクール審査を実施

参加団体数: 地域32・学校58



放置自転車対策(293,171千円)

駅周辺の放置自転車を解消し、安全で安心な公共空間の創出を推進しました。

【主な事業】

自転車の放置対策(286,123千円)

主要駅放置自転車撤去台数: 5,341台

自転車無料引き取り

引き取り台数: 4,154台



担当課係	危機管理課 生活安全推進担当 地域調整課 美化推進係 交通対策課 自転車係	問合せ先(直通)	3880-5838 3880-5856 3880-5914
------	---	----------	-------------------------------------

平成26年度 足立区の挑戦〔4〕

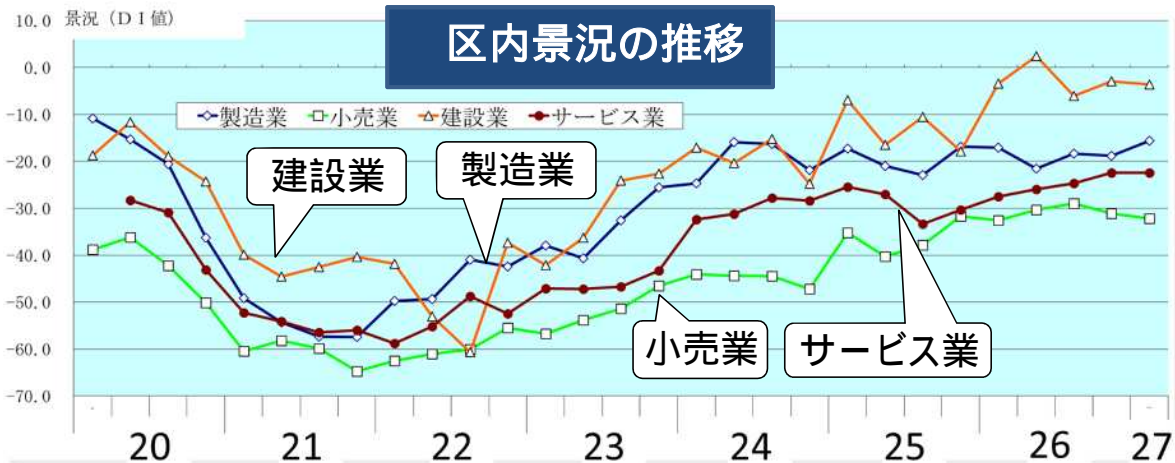
経済から足立を元気に！ ～景気回復を確かなものに～

産業の活性化と雇用の安定により



区内企業を元気に！

【区内企業のビジネスチャンスを生み出す】



意欲のある企業の成長と創造を促進

ニュービジネス支援事業
25,356千円
斬新なプランで創業した方や、新製品の開発などに挑戦する事業者を支援。
・創業プランコンテスト 応募 10社 助成 2社
・ビジネスチャレンジ
新規分 応募 9社 助成 4社
継続分 応募 1社 助成 1社

経営革新支援事業
40,519千円
社会の変化に対応した経営革新及び販路開拓・拡大をサポート。
・ものづくり応援助成51件
・ホームページ作成助成126件 等

創業支援施設の管理運営事業
46,278千円
創業者に低廉な使用料で事務所を提供し、創業指導員による助言・指導を実施。
・創業支援3施設 オフィス数 計37室 入居29社
シェアードオフィス数 12室 入居 8社

「ものづくり足立」の育成と醸成

産学公連携促進事業
7,391千円
東京電機大学に業務委託し、技術相談支援や交流事業を実施。
・産学連携コーディネーターによる技術相談・仲介 総件数 231件
・企業と大学との交流事業 開催回数 11回 参加人数 522人

多様な販路開拓・拡大の支援を強化

足立ブランド認定推進事業
27,835千円
足立ブランド認定企業40社 (うち新規4社)
TASKものづくり大賞を2年連続受賞。区外大型商業施設での販売会等で足立のものづくりをPR。

産業展示会(あだちメッセ)事業
26,346千円
産業展示会「あだちメッセ」をシアター1010で開催。
・99社の技術と商品を紹介
・区外からの発注企業を招致し62件の商談を設定

重点プロジェクトの分野：くらし

事業名：就労支援事業 / 経営革新支援事業 / 産業展示会事業 / 足立ブランド認定推進事業 / 創業支援施設の管理運営事業 / ニュービジネス支援事業 / 産学公連携促進事業 (全て重点プロジェクト事業)

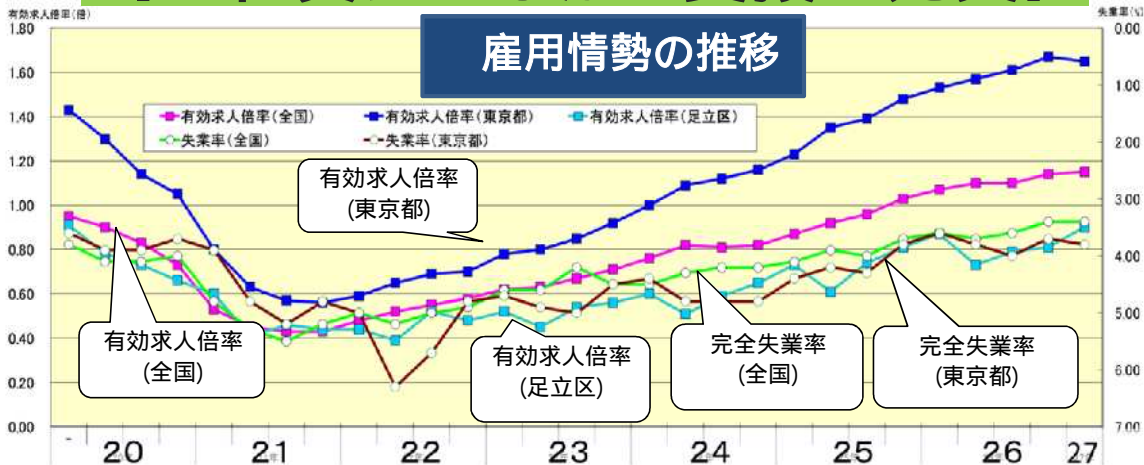
関連頁：70、71、72、73、74、75

経済成長の好循環を作り出していきます！



働く人を元気に！

【正社員につながる支援の充実】



就労につながる多様な支援

あだち若者サポートステーション事業

27,078千円

社会に出るための準備が必要な若者を支援し、就労等進路決定に結びつけました。

- ・延べ来所者数 5,845人
- ・就労決定者数 235人

雇用・生活総合相談、セミナー、就職面接会

21,049千円

専門相談員による相談で就労や生活面での不安や悩みに応じました。

セーフティネットあだち事業

13,794千円

NPOと協働して、ひきこもり相談等支援しました。

- ・延べ相談者数 1,427人
- ・ステップアップ数 79人

生活困窮者就労準備支援委託事業

3,827千円

生活改善やコミュニケーション能力向上などを指導し、就職活動を支援しました。

- ・支援対象者数 12人
- ・就労決定数 6人

若者・高校生正社員雇用促進プログラム事業 (緊急雇用)

65,444千円

民間企業と協働し若者の就職決定に向けた支援をしました。

- 若年者正規雇用マッチングプログラム
- ・参加者 70人
- ・就職決定者 50人

さらなる雇用の創出

平成25年度中に事業開始した起業支援型地域雇用創造事業の継続事業10事業に加え、平成26年度に新設された地域づくり事業6事業を実施。

担当課係 産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880 5182

平成26年度 足立区の挑戦〔5〕

『糖尿病対策』により健康寿命を延伸！

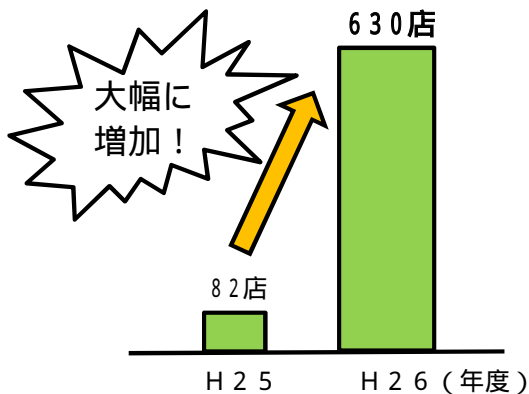
住んでいるだけで
自ずと健康になれるまちを
目指して！



野菜を食べやすい環境づくり

ベジタベライフ協力店(4,770千円)

ベジタベライフ協力店とは、食前ミニサラダなどの「ベジ・ファーストメニュー」や「野菜たっぷりメニュー」の提供を行う飲食店や、野菜を販売するスーパー・八百屋などです。



北足立市場の出張野菜まつり(35千円)

平成25年12月に、足立区・北足立市場協会・東京都の三者で締結した覚書に基づき、連携事業として、区役所で野菜まつりを実施しました。

(6月、8月、2月の計3回実施)



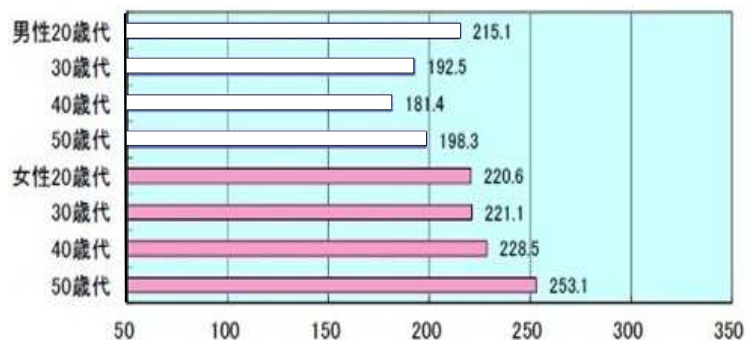
足立区民の食習慣調査

(1,123千円)

区民が1日にどれくらいの量の野菜を食べているかを調査するため、食習慣調査を実施しました。

その結果、区民の1日あたりの推定野菜摂取量は220gで、国が推奨する1日350gには約130g(例:きゅうり1本とプチトマト3個)足りないことが分かりました。

推定野菜摂取量(g)



重点プロジェクトの分野：くらし

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策)

関連頁：68

重症化予防対策

保健師による重症化予防訪問(56千円)

【平成25年度重症化予防訪問対象者の
26年度特定健診結果】54人

25年度対象者は、足立区国保40～59歳、24年度特定健診結果HbA1c値が9%以上の未治療者。

HbA1cとは、過去1～2か月の血糖値の平均を反映し、糖尿病の診断に使われる値。

プロジェクトアンダー7の推進(463千円)

足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会(三師会)と連携し、糖尿病対策プロジェクトU_7(アンダーセブン)を進めています。

【主な活動内容】

各会の代表を交えた重症化予防部会を隔月で開催し、事業の意見交換を実施

リーフレット「血糖値が下がらない原因は...歯周病だった!？」を作成し、三師会の各院・薬局等で配布
糖尿病対策協力医療機関を広げるため、足立区医師会向けに説明会を実施

11人(20%)は、HbA1cが
7%未満に改善!

HbA1c 1%以上
改善あり 29人(54%)

平成25年度重症化予防訪問対象者の
26年度特定健診結果 54人

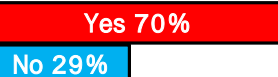


子ども・家庭の良い生活習慣の定着

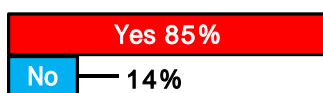
区立園での「ベジ・ファースト」実践

「ひと口目は野菜から」を合言葉に、区立園の給食でベジ・ファーストを実践しています。

お子さんは野菜を自分から食べようとしますか?



お子さんは食べられる野菜の種類が増えていますか?

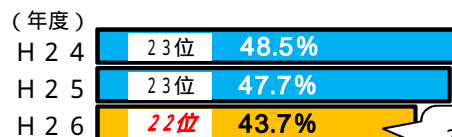


(H26区立園 保護者へのアンケート結果抜粋)

健康な永久歯の育成

6歳臼歯育成教室の拡充や、あだちっ子歯科健診(一部実施)など、未就学児への取組を強化した結果、「小学1年生のむし歯がある子の割合」で23区最下位から脱出しました。

足立区 小学校1年生のむし歯がある子の割合年次推移



23区最下位から脱出!

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係	問合せ先(直通)	3880-5433
------	-----------------------	----------	-----------

平成26年度 足立区の挑戦〔6〕

大震災の発生 その日に備えて ~ 防災・減災事業を強化します ~

大震災の発生 その日に備えて

復興税を活用し、防災・減災事業を強化中

平成26年度の活用実績

1 建築物耐震化の促進

208,793千円

耐震改修工事助成 37件
解体除却工事助成403件

2 老朽危険家屋対策

4,005千円

老朽家屋解体工事助成9件

復興税
850,045千円
充当

3 橋梁の耐震補強事業

233,548千円

桑袋大橋耐震補強等工事
花畑大橋耐震補強等設計委託

4 公園防災対策設備設置

403,699千円

設計委託21公園
設置工事27公園

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年法律第118号)」の公布を受けて、復興税(平成26年度から10年間、特別区民税の均等割額を500円増額)を財源とした事業を実施しています。

1 建築物耐震化の促進

事業費 688,071千円 に対し
復興税 208,793千円 を充当

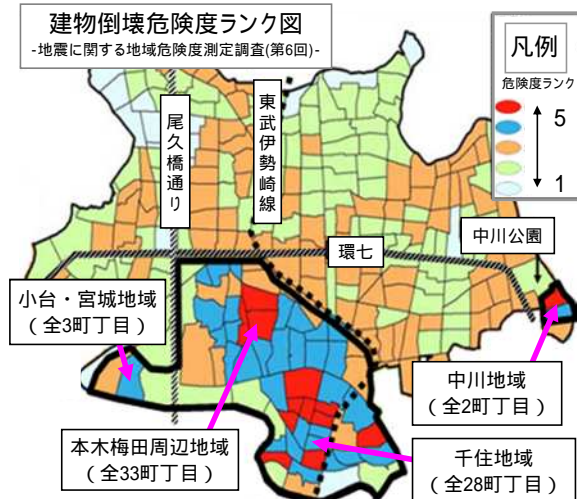
木造住宅の耐震改修工事および解体除却工事の既存助成額に、復興税を活用。時限的な助成限度額を平成27年度まで上乘せし、事業の拡充を図っています。

平成26年度復興税活用実績

耐震改修工事助成 37件 16,213千円
解体除却工事助成 403件 192,580千円

特に建物倒壊危険度の高い地域(右図参照)に限定し、木造住宅の耐震改修工事費用の助成限度額を増額

- ・一般世帯：対象工事費2分の1以下で
上限80万円を120万円に増額
- ・特例世帯：対象工事費2分の1以下で
上限100万円を150万円に増額



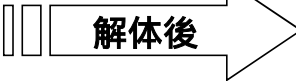
重点プロジェクトの分野:まちづくり

事業名: 復興税を活用した防災・減災事業	関連頁: 85、87、89、95
-----------------------------	------------------

2 老朽危険家屋対策	事業費 8,274千円 に対し 復興税 4,005千円 を充当
-------------------	------------------------------------



助成内容
区内全域で老朽危険家屋の解体工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額



老朽危険家屋解体工事の既存助成額に、復興税を活用。時限的な助成限度額を平成27年度まで上乘せし、事業の拡充を図っています。

平成26年度復興税活用実績
老朽家屋解体工事助成 9件 4,005千円

3 橋梁の耐震補強事業	事業費 253,898千円 に対し 復興税 233,548千円 を充当
--------------------	--



桑袋大橋耐震補強等工事 施工時



震災後の避難通路としての役割や主要道路における緊急車両などの通行機能を確保するため、橋梁の耐震補強等を行っていきます。

平成26年度復興税活用実績
桑袋大橋耐震補強等工事(26-27債務) 224,650千円
花畑大橋耐震補強等設計委託 8,898千円

4 区立公園の防災対策設備設置	事業費 429,048千円 に対し 復興税 403,699千円 を充当
------------------------	--



防災井戸



災害緊急トイレ

平成25年度から平成27年度までの3年間で、52か所の区立公園に防災井戸、災害緊急トイレおよびソーラーLED照明を設置します。
(平成26年度まで30公園設置完了)

平成26年度復興税活用実績
設計委託 21公園 8,003千円
設置工事 27公園 395,696千円

担当課係	1・2 建築安全課 建築防災係	3 街路橋りょう課 事業計画係	4 企画調整課 企画調整担当・みどり推進課 公園整備係
問合せ先(直通)	3880-5317	3880-5921	3880-5160 3880-5896

事業名: 幼児教育振興事業	予算現額	54,314 千円
	決算額	54,311 千円
	執行率	99.99 %

「たくましく生き抜く力を育む」 幼児期の”学びの芽”を確実に！

【この事業を支えた支出】
都の支出：1,497千円
区の支出：52,814千円

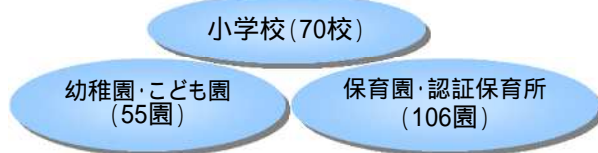
【事業の概要】

子どもたちが小学校へスムーズに移行できるよう、幼保小連携活動を充実させ、あだち5歳児プログラムを実践しました。また、幼児教育の充実のため、研修により保育者の専門性及び資質の向上を図りました。保護者が教育内容等により園を選択しやすくなるよう、長時間預かり保育及び満3歳児入園を実施する私立幼稚園に対し助成を行いました。

スムーズな就学の実現と幼児教育の充実 4,333千円

幼保小連携活動 55千円(需用費)

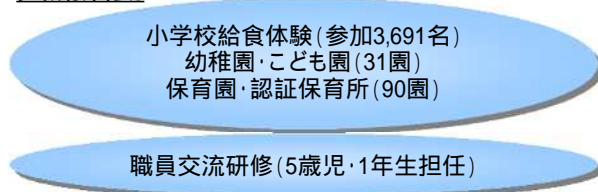
ブロック会議



区内を13のブロックに分け、幼保小の関係者が、移行期に関する子どもたちの情報を共有し、日々の保育・教育に活かしました。
開催回数:40回(13ブロック合計)



交流活動



幼稚園・保育園等の5歳児が小学校の給食体験、授業体験、施設体験を通して、小学校の基本的な生活を体験しました。また、職員同士の交流研修も実施し、保育・教育内容の相互理解を深め、それぞれの指導に活かしました。



保育者への研修等 4,278千円(報償費・需用費・委託料)

- 年齢別担任研修【5歳児プログラムの実践に向けた発達段階ごとの研修を実施】 14回(参加延人数:1,096名)
 - 移行期教育研修【就学前教育の学びが小学校へどうつながるかについて】・・・1回(参加延人数:173名)
 - 施設長研修【保育園経営と園長の役割等について】・・・2回(参加延人数:131名)
 - 非常勤職員研修【区が取り組む意欲創造プロジェクトについて】・・・2回(参加延人数:253名)
 - 音楽研修【音楽を通して乳幼児と関わる意義とその方法について】・・・5回(参加延人数:221名)
 - コーディネーショントレーニング研修【乳幼児の運動遊びについて(理論と実技)】・・・2回(参加延人数:63名)
- その他、園内研修等を実施しました。また、子どもの成長に応じた保育・教育のポイントを示したガイド等を作成しました。

保護者の園選択の幅の拡充 49,978千円

幼稚園教育奨励助成事業 29,983千円(実施8園 1園あたり3,748千円)

月額料金設定による長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に対し補助金を助成し、就労世帯においても、教育内容や園環境によって幼稚園の選択をできる体制の整備に寄与しました。

利用延人数 1,361名

幼稚園満3歳児就園推進事業 19,995千円(実施5園 1園あたり3,999千円)

満3歳児入園を実施する私立幼稚園に対し補助金を助成し、子育て支援を充実させ、早期就園ができる体制整備に寄与しました。

利用延人数 613名



担当課係	子ども家庭課 子ども施策推進担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 2 6 6
	幼児プロジェクト推進担当課 幼児プロジェクト推進担当		3 8 8 0 - 5 4 3 1

分野:子ども

事業名: 学力向上のための講師配置事業 (副担任講師配置、教員の授業力向上)	予算現額	425,366 千円
	決算額	421,487 千円
	執行率	99.09 %

多様な専門非常勤講師を配置

【この事業を支えた支出】

区の支出: 387,423千円

社会保険料: 34,064千円

【事業の目的・概要】

小・中学校に副担任講師を配置し、少人数指導やチーム・ティーチングなどの多様な学習指導と、きめ細やかな生活指導を学級担任と連携して行いました。(副担任講師の配置は、平成26年度で終了しました。)

また、小学校へモデル的にそだち指導員を配置し、国語・算数のつまずき等の早期解消を図りました。さらに、中学校の学力定着に向けて、教科指導専門員による教員の授業力アップを図りました。

チーム・ティーチングとは…

メインとサブの先生が分担協力し、個々の児童・生徒に応じた学習指導を行うこと。

児童・生徒の確かな学力の定着!

小・中学校に副担任講師を配置

【384,744千円】 報酬・共済費など

小学校では、原則として1年生に配置し、担任とともに1年生が抱えるさまざまな不安を軽減し、早期に学習と学校生活に適應できるよう支援を行いました。

中学校では、国語・社会・数学・理科・英語の教科指導を行い、生徒の生活面においても教員と連携した指導を行いました。

各小・中学校から学力向上につながる提案を受け、全小・中学校に副担任講師161名を配置しました。

そだち指導員を配置【10,557千円】 報酬など

国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、そだち指導員が別教室等において、個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。

平成26年度は、小学校にモデル的にそだち指導員を7名配置しました。

【モデル実施校】

千寿桜小、舎人第一小、梅島第二小
弘道第一小、北三谷小、桜花小、(旧)鹿浜小



教員の授業力向上をサポート!

教科指導専門員による教員への指導

【26,186千円】 報酬・共済費など



生徒の基礎学力定着には、本人の努力以外に教員の授業力が求められます。

国語・数学・英語の3教科で教科指導の専門員が教員の巡回指導を行い、授業内容改善・向上を図りました。

平成26年度は、モデル的に教科指導専門員16名が重点中学校を巡回し、教員の授業観察及び個別指導を行いました。

(国語:2名、数学:3名、英語:11名)

担当課係	教職員課 事業推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 6 4
	学力定着推進担当課 学力定着推進担当		3 8 8 0 - 6 7 1 7

事業名: 学力向上対策推進事業	予算現額	143,847 千円
	決算額	140,994 千円
	執行率	98.02 %

基礎学力の定着 & さらなる学力アップ↑ 子どもたちの『学びたい』を応援!

【この事業を支えた支出】
区の支出: 140,994千円



【事業の概要】

補充学習教室を通じて子どもたちの基礎学力の定着と学習意欲の向上を図ります。教員だけでなく、民間教育事業者も活用していきます。

中1夏季勉強合宿 【5,561千円】

食糧費等3,811千円、バス借上げ等1,750千円

中学校1年生の夏休みに数学のつまずきを克服して、中学の勉強に追いつくことを目的に、鋸南自然の家に宿泊して4泊5日の勉強合宿を実施しました。

小・中学校の教員が生徒と一緒に泊り込み、丁寧な個別指導を行いました。

[教科] 数学

[実施期間] 夏休み中の5日間

平成26年8月16日～20日

平成26年8月20日～24日

[対象者] 中1の夏休み前までの数学の学習に伸び悩んでいる中学1年生(全中学校から募集)

[参加者] 171人

[参加生徒の声]

苦手だった数学が好きになりました

また参加したい



中学生補習講座 【24,922千円】

事業委託22,330千円、教材等作成2,592千円

民間塾講師等による補習講座です。中学前半でのつまずきを早期に解消して中学後半の学習に備えました。

教科別の参加も可能とし、より苦手とする問題に集中的に取り組み、学習意欲の向上、基礎学力の定着に取り組みました。

[教科] 数学・英語

[実施期間] 夏休み中の7日間 1教科70分

[対象者] 中学1年生までに身につける基礎学力の定着に不安のある中学2年生

[登録者] 1,376人 [実施校] 全中学校37校

[参加生徒の声]

この講座に参加して、勉強の楽しさや解けたときの達成感をたくさん経験しました。今はわからなくても自分自身の力で解きたいと思うようになりました。



足立はばたき塾・土曜補習塾 【24,361千円】

事業委託22,095千円、会場管理費等2,266千円

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない生徒を対象に、民間教育機関を活用して勉強会を実施しました。都立難関校といわれる進学指導重点校や進学指導特別推進校の受験をめざし、独自問題対策などにも取り組みました。

また、はばたき塾への入塾を目指す生徒には、土曜補習塾で学習機会を提供しました。

[教科] 数学・英語

平成26年4月5日～平成27年2月14日

[実施期間] (毎週土曜日37回 夏季・冬季講座15回)

[対象者] 成績上位かつ経済的理由で塾等の学習機会の少ない中学3年生(全中学校から募集)

[参加者] 90名

[塾生の声]

「はばたき塾」に通わせていただき、勉強の仕方など塾の良さを感じることができました。また他校の中学生と競争したことで頑張ろうという意識をもてました。



あだち小学生基礎学習教室 【86,150千円】

事業委託85,475千円、教材等675千円

水曜日の放課後や土曜日に、小学3年生までに身につけてほしい四則計算、漢字の書き取りなどの基礎的な学習をしました。民間教育事業者の指導講師による少人数指導形式により、つまずきに合わせた学習と学習意欲の向上を図りました。

[教科] 国語・算数

[実施期間] 前期:平成26年5月7日～10月13日

後期:平成26年10月14日～平成27年3月18日

(水曜日18回、土曜日12回 各校30回)

[対象者] 基礎学力の定着に課題のある小学3・4年生

[登録者] 1,734人 [実施校] 小学校53校

H26区学力調査の結果

小学校 7割以上正答 75% (+4%)

中学校 6割以上正答 60% (+4%)

割合がアップしました



担当課係

学力定着推進担当課 学力定着推進担当
教育指導室 調査担当

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 6 7 1 7
3 8 8 0 - 5 9 7 4

分野:子ども

事業名: 教育課題解決への取組事務 / 教職員の研修事務	予算現額	43,574 千円
	決算額	38,213 千円
	執行率	87.70 %

学習のつまずきを早期発見・早期解消

多層指導モデル実践 【2,266千円】

教員研修会 183千円、教材費など 1,708千円
効果測定検査 375千円



【事業の概要】

学習のつまずき解消のために、つまずきやすい「特殊音節」に焦点を当てた具体的な学力指導(MIM: 多層指導モデル)を実践しています。

MIM(多層指導モデル)とは、すべての学習の基礎である「読み」のつまずきを早期に発見し、克服するための指導方法です。つまずきの原因となりやすいつまる音(ねっこ、そつとなど)、のびる音(パーカー、スーパーなど)、ねじれる音(ひょう、いしゃなど)の入った言葉を、正確になめらかに読むことができるよう学習します。

すべての区立小学校で、主に1年生を対象にMIMに取り組みしており、一斉指導をはじめ、学習状況に応じて個別指導を取り入れるなど、さまざまな指導の工夫を行っています。

毎月1回確認テストを行い、一人ひとりの理解度を把握するほか、全小学校の教員を対象とした研修会を年4回実施し、383人が受講しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 82千円
都の支出: 7,849千円
区の支出: 30,282千円

若手教員の授業力向上をサポート

教師力養成塾 【5,379千円】

教師力養成塾委託料 5,379千円

【事業の概要】

若手教員の授業力向上のために、初任者研修の一貫としてインターネットを活用した教師力養成塾(e-講座)を導入しました。



個人研修では、授業力向上に向けた基礎講座とスキルアップ講座をインターネットで視聴することで、「学習する空間づくり」について学んでいます。

集合研修では、個人研修で学んだ内容の実践と検定を行い、個人研修の成果を確認することで、授業力の向上を図っています。

中一ギャップを乗り越えて

小中連携事業 【1,169千円】

教科書購入 526千円、教材費など 643千円

【事業の概要】

中学校進学時の不安を解消し、スムーズに中学校生活に移行することで、学力の定着と向上を図るため、「小中連携事業」に取り組んでいます。

すべての小・中学校が「小 中連携」又は「小 小連携」に取り組んでいます。

9年間を見通したカリキュラムの作成や、小学校から中学校への滑らかな接続のための生活のきまりづくり、連携校の授業観察などを通して、小・中学校の教員が共通理解のもとに指導を進めました。



その他

部活動の講師謝礼、オリンピック教育推進校消耗品費など
教職員の研修費用など

25,810千円
3,589千円

担当課係	教育指導室 教育指導係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 7 4
------	-------------	----------	-------------------

【主な不用額説明】部活動の講師謝礼等の残(不用額2,722千円、予算現額28,532千円)

事業名: 放課後子ども教室推進事業

予算現額	240,895 千円
決算額	223,468 千円
執行率	92.77 %

子どもたちの健やかな成長を 地域のちからが支えています

【事業の概要】

小学校の施設を活用して、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を提供しています。

地域の方々のご協力をいただき、子どもたちが遊びや学び、交流等のさまざまな活動を通して、自主性や社会性を養い、健やかにたくましく生き抜く力を育む環境づくりを進めています。

【この事業を支えた支出】

国の支出：60,015千円
都の支出：60,015千円
区の支出：103,438千円



運営委員会・ブロック会議を開催し、事業の継続かつ安定運営に向けた情報交換や協議、交流を行いました。



遊び



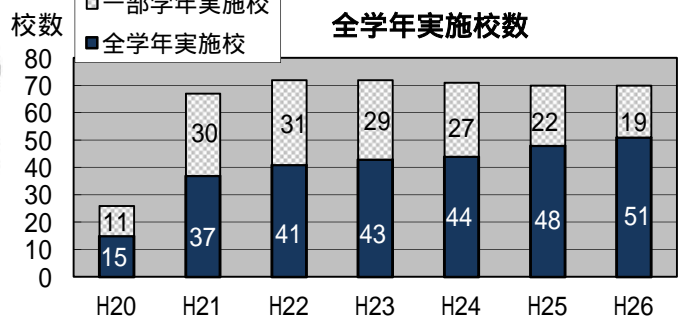
延べ70万人超の子どもたちが、放課後子ども教室に参加しました。

1千名超の方々が、安全管理スタッフとして子どもたちの活動を見守りました。

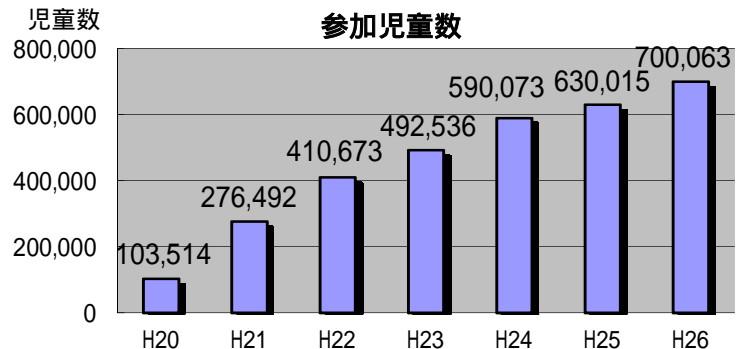
交流



学び



図書室を活用した活動を行いました。



【経費内訳】 ・放課後子ども教室実行委員会等運営委託 219,447千円
・電話料金 3,944千円 ・その他(教室用消耗品) 77千円

担当課係 教育政策課 放課後子ども教室担当

問合せ先(直通)

5 8 1 3 - 3 7 3 2

分野:子ども

事業名: こども未来創造館管理運営事務	予算現額	566,055 千円
	決算額	561,183 千円
	執行率	99.14 %



ギャラクシティ
G A L A X C I T Y

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 499,267千円
 利用者の支出 : 51,761千円
 館内事業者光熱水費 : 10,155千円

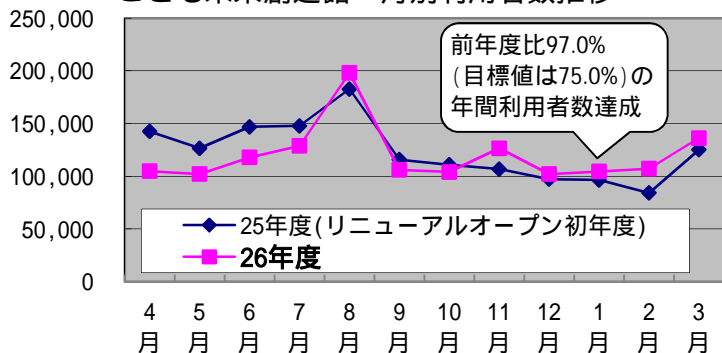
【事業の概要】

平成26年度、ギャラクシティはリニューアルオープン2年目を迎え、さまざまな体験を通じ、子どもたちの夢や可能性をサポートすることを目的に、大学連携や区民参画、子どもの運営参加を取り入れながら、特色あふれる施設運営を行いました。

施設運営委託費用 507,313千円

【内訳】事業費(人件費含む)228,075千円、広報費24,840千円、施設管理費142,503千円、光熱水費69,693千円、一般管理費等42,202千円

こども未来創造館 月別利用者数推移



	平成25年度	平成26年度 (前年度比)
子ども体験事業	1,292,089人	1,231,861人 (95.3%)
...科学や運動、ものづくり		
まるちたいけんドーム	98,644人	117,042人 (118.7%)
...プラネタリウムを活用した星空投影やコンサートなど		
貸室利用	92,166人	89,377人 (97.0%)
...音楽室やレクホール等		
合計	1,482,899人	1,438,280人 (97.0%)

【26年度の実績、取り組みについて】

- ・まるちたいけんドームでは、大学連携講座や観望会、コンサートなど多様な事業を実施し、前年度比118.7%の利用者数を達成しました。
- ・その他、大学や民間企業との連携事業など、ギャラクシティ独自のプログラムを実施し、各報道機関へアプローチすることで、魅力を広くPRしました。



【今後の取り組みについて】

- ・出張イベント活動をさらに展開し、ギャラクシティの認知度を一層広げ、シティブロモーションを促進することで新規利用者を開拓します。
- ・定着した事業を継続するとともに、ボランティアスタッフとの連携を深め、子どもたちの成長に繋がる新たな事業を開発・実施します。

運営評価・専門的アドバイスのための経費 535千円

【内訳】ギャラクシティ運営評価委員会 370千円
 (施設の運営評価を行うため、委員9名で全3回実施)
 ギャラクシティアドバイザー会議 165千円
 (各分野の専門家を招き、事業の充実を図るため、全6回実施)

その他経費 53,335千円

【内訳】漏水改修工事請負費26,518千円、土地賃借料22,201千円、施設修繕費3,130千円、チリ国アタカマ市(プラネタリウム事業連携都市)高校生受入れ関連費用677千円、ホームページ改修業務委託料等809千円

担当課係	青少年課 ギャラクシティ支援担当	問合せ先(直通)	3880-5273
------	------------------	----------	-----------

分野:子ども

事業名: 体験学習推進事業 / 小学校自然教室事業 / 中学校自然教室事業	予算現額	196,208 千円
	決算額	195,415 千円
	執行率	99.60 %

【事業の概要】

「伝統・文化」「自然体験」などの直接体験の機会と場を広く展開し、子どもたちの学びの喜びや学習する意欲を創造しました。

【この事業を支えた支出】
区の支出: 195,415千円

体験活動 から 学ぶ意欲 を育てています

大学連携事業

これらの体験活動とともに、
大学生との異世代間交流によりコミュニケーション能力の向上も図られました。

～ : 帝京科学大学、 : 東京電機大学

「ふれあい動物教室」

小動物とふれあいながら、命や体について学ぶ
対象: 小学校2年生
参加校数および人数: 15校 1,394人
(当初実施予定校数: 15校)

「夢の体験教室」

工作や調理、レクゲーム等、
大学生による授業を体験
対象: 小学校5・6年生
参加人数: 1回 320人
(定員: 1回 300人)

「科学・ものづくり体験教室」

電子工作やアニメ作り等を体験
対象: 小学校4年生
参加人数: 1回 217人
(定員: 1回 200人)

「体験! 1日大学生」

講義や食堂等の大学生活体験
対象: 全中学生
参加人数: 2回 624人
(定員: 2回 700人(1回 350人))



「大学遠足」

山梨県上野原市の豊かな自然の中での野外活動
対象: 小学校4年生
参加校数および人数: 6校 465人
(当初実施予定校数: 7校)

[8,126千円]

あだち子ども百人一首大会・あだち子ども将棋大会

日本文化を慈しみ、
尊重する気持ちが育まれました。

「百人一首」平成27年3月1日(土)に第6回大会を島根小学校で開催しました。

対象: 全小中学生
参加校数および人数: 小学校70校 278人 中学校37校 159人

「将棋」平成27年1月24日(土)に千寿本町小学校で開催しました。

対象: 全小学生
参加校数および人数: 小学校29校 179人



[3,340千円]

魚沼自然教室

自然教室は、宿泊を伴う規律ある集団生活に加え、
自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全な育成を図りました。



対象
小学校1年生または2年生 参加者5,037人

[94,414千円]

内容
農業体験や食文化体験、地元の皆さんとの交流を中心とした
体験学習を行いました。(魚沼市の民間宿泊施設に2泊3日)

- ・バス借り上げ
- ・施設使用料
- ・しおり印刷など

体験メニュー例
田植え・稲刈り、笹団子づくり、わら細工、軽登山・ハイキング、野外炊飯など

鋸南自然教室

対象
小学校5年生 参加者5,147人

内容
海や山などの豊かな自然の
中で、地元の皆さんとの交流
による体験学習を行いました。



[41,669千円]

(鋸南自然の家)に2泊3日)

体験メニュー例

野菜収穫、地引網、漁港見学など

- ・バス借り上げ
- ・しおり印刷など

日光自然教室

対象
小学校6年生 参加者5,226人

内容
日光の自然や文化遺産にふれあい
興味・関心を高めるとともに、ものづく
りなどの体験活動を行いました。



[47,866千円]

(日光林間学園)に2泊3日)

体験メニュー例

日光東照宮見学、ハイキング、日光彫体験など

- ・バス借り上げ
- ・しおり印刷など

担当課係	青少年課 体験活動推進担当 学務課 自然教室係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 6 7 3 8 8 0 - 5 9 7 0
------	----------------------------	----------	--

分野:子ども

事業名: **小・中学校給食業務運営事業**
(おいしい給食の推進)

予算現額	2,576,013 千円
決算額	2,537,735 千円
執行率	98.51 %

子どもたちの健全な成長のために 日本一おいしい給食をめざしています!

ふるさとづくり大賞 ~おいしい給食の継続した取り組みが評価されました~
地方自治体表彰(総務大臣賞)受賞

【事業の概要】

学校、保護者、調理業者や生産者などとの協働により、児童・生徒が「給食」を通して生きる力や感謝の気持ちを育むための取り組みを行いました。

衛生部と協働した糖尿病対策では、月1回の「野菜の日」には旬の野菜を使った給食を提供し、野菜摂取の啓発と食育を実施しました。

【この事業を支えた支出】
区の支出: 2,537,735千円

おいしい給食推進委員会 (75千円)

これまでの取り組み結果について検証するとともに、今後のおいしい給食事業についての事業方針を打ち出しました。

教師用指導書ほか図書購入 (101千円)

小学校の教科書の採択に伴い、おいしい給食指導集を改定する必要が生じたため、指導書を購入しました。

給食メニューコンクール (709千円)

日本人の伝統的な食文化「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを記念して、小・中学生を対象に「和食」のメニューを募集しました。

【テーマ】我が家のおすすめ料理! 和食の給食

【応募総数】4,920作品

(内訳) 小学生 2,663作品
中学生 2,257作品



区長賞受賞作品



長門小 山口華さん
畑の蒲焼丼

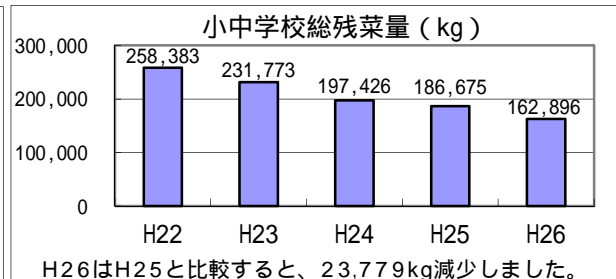
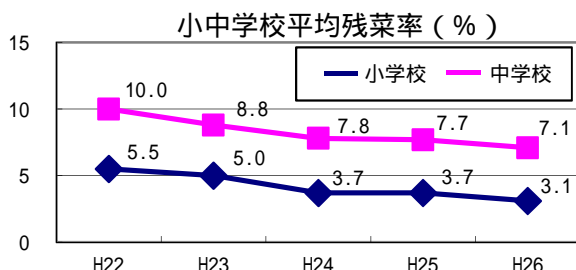


花畑北中 金子歩華さん
塩麹つけのやわらか鳥唐揚
青じそ風味おろしポン酢かけ
ほか

おいしい給食事業PR (137千円)

しょうぶまつりやあだち区民まつりに出展し、足立区学校給食調理業者運営協議会やレシピ本出版社等民間企業に協力をいただき、揚げパンやレシピ本の販売、給食で使用するパンを展示するなど、おいしい給食のPRに努めました。

表彰式



運営経費

調理委託 2,259,095千円
備品購入 52,797千円

廃棄物処理委託 75,965千円
その他(食缶等消耗品) 148,856千円

担当課係 おいしい給食担当課、学務課 おいしい給食担当
学務課 学校給食係

問合せ先(直通) 3 8 8 0 - 5 4 2 7
3 8 8 0 - 5 9 7 5

分野:子ども

事業名: こどもと家庭支援事業/養育困難改善事業	予算現額	22,120	千円
	決算額	18,926	千円
	執行率	85.56	%

【事業の概要】

不登校児童・生徒の学校復帰を目指し、本人、保護者、学校への支援を行い、不登校状態の改善を図りました。子育てに関する相談を受け、専門施設、地域と共に問題解決に向けて、児童虐待予防の啓発に努めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 150千円
都の支出: 564千円
区の支出: 18,212千円

登校しぶりの改善や子育ての不安解消をサポートしました

登校支援事業

2,564千円

学校から要望のあった子どもに対して、教室以外の別室で学習支援を行うための登校支援員8名を派遣しました。

【実績】中学校(10校・42人、うち登校状態改善37人)
別室学習支援のための謝礼 1,422千円

学校から要望のあった不登校初期段階の子どもに登校サポーター16人を派遣しました。

【実績】小学校(11校・17人、うち登校状態改善8人)
中学校(3校・4人、うち登校状態改善2人)
登校サポーターのための謝礼 963千円

不登校児童・生徒数経年変化

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度
小学校	123	168	203
中学校	456	573	675
計	579	741	878

不登校対策のための研修等を実施しました。

研修講師謝礼、消耗品等 179千円

その他相談事業

15,277千円

学校への適応に課題のある子どもに対して、学校に専門支援員を派遣しました。

【実績】学校支援員(延べ12人)を派遣し、発達障がい等のある小学生44人、中学生10人をサポートしました。
専門支援員のための賃金 11,354千円



チャレンジ学級(適応指導教室)、相談研修等を実施しました。

【実績】チャレンジ学級(適応指導教室)に、小学生4人、中学生72人が通所しました。
教員等への教育相談研修講師謝礼(延べ42人・延べ30回)
講師謝礼、消耗品、旅費等 3,923千円

児童虐待防止啓発事業

1,085千円

児童虐待防止講座・講演会等を実施しました。

【実績】講演会(定員50名)2回 参加人数93人
実践講座(定員10~15名)5回 参加人数54人
パネル展示1回
講演会等講師謝礼 669千円

虐待通告件数

	25年度	26年度
虐待通告件数	633	855
虐待件数	520	683

啓発事業により通告件数及び虐待件数ともに増加している。

虐待防止リーフレットの作成

【実績】1万6500部(小学校高学年向け)
印刷等経費 276千円

啓発用チラシの作成など
消耗品費等 140千円

児童虐待防止のシンボル
マーク

オレンジリボン



担当課係	こども支援センターげんき 特別支援係 こども支援担当課 要保護児童支援担当	問合せ先(直通)	3 8 5 2 - 2 8 7 5 3 8 5 2 - 2 8 7 6
------	--	----------	--

【主な不用額説明】学校支援員欠員時の職員対応による減、登校サポーター派遣見込み数の減(不用額:1,682千円、予算現額:13,999千円)
登校サポーター派遣対象児:当初見込み28人 実績21人

分野:子ども

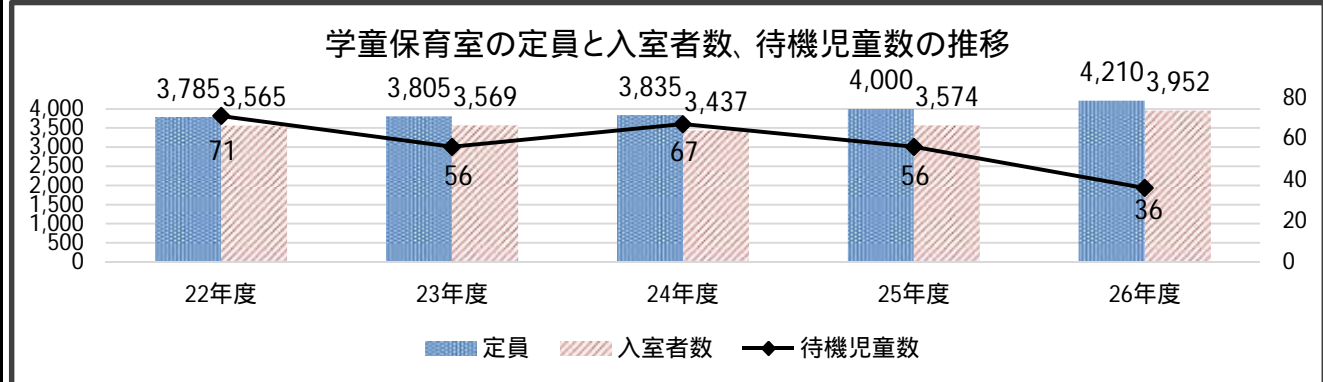
事業名: 学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	予算現額	993,437 千円
	決算額	946,965 千円
	執行率	95.32 %

就労家庭の子育てを応援!

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり

【事業の概要】
 子育てと仕事の両立や、児童の健全育成を支援するために、保護者が保育困難な家庭の小学生を対象に学童保育事業を行っています。
 近年、フルタイムで働く女性が増え、保育園と学童保育室の保育時間の違い(小1の壁)の解消が求められています。
 今後も地域の需要を踏まえた学童保育室などの整備を行い、安全な居場所づくりを進め、仕事と子育てを両立できる環境を整えていきます。

【この事業を支えた支出】
 都の支出 : 46,506千円
 区の支出 : 682,038千円
 利用者の支出 : 218,421千円



学童保育室の増設 (+135人)

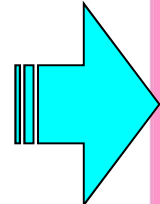
- せきや学童保育室2組(定員40名 / 千寿第八小学校内)
- 千住河原町学童保育室もも組(定員30名 / 千住河原町住区センター内)
- つくしんぼ学童保育室2組(定員30名 / 梅田図書館内)
- 新田学園第二学童保育室B組(定員35名 / 新田学園第二校舎内)

学童保育室の定員弾力化・定員見直し (+214人)

待機児童数の多い地域の定員弾力化(139人)及び定員の見直し(75人)を実施しました。

児童館特例利用の推進 (+99人)

保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学1年生から3年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できます。(登録者数744人)



これらの取り組みの結果、25年度よりも

+448人

の放課後の安全な居場所を確保することができました。

フルタイム労働家庭を応援!

特別延長保育実施室の拡大

朝は8時から、夕方は19時までの特別延長保育実施室を3室増室
 実施室は全14室、定員合計585人
 この他、区が補助する民間学童保育室11室、定員合計395人にて実施



担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863
------	-------------	----------	-----------

分野：子ども

事業名： 保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 保 育室運営経費助成事業 / 認証保育所運営経費助成事業 等	予算現額	3,961,268 千円
	決算額	3,831,512 千円
	執行率	96.72 %

【事業の概要】

認可保育所、小規模保育施設の新規開設、家庭的保育者(保育ママ)の増員等を進め、待機児童の解消に取り組みました。
平成27年4月1日現在の保育定員は12,609名で、前年に比べ429名増員となりました。
平成27年4月1日現在の待機児童数は322名で、前年に比べ8名減少しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 221,036千円
都の支出 : 1,044,279千円
区の支出 : 2,566,191千円
その他の支出 : 6千円

待機児童解消と保育サービスの充実

～ 保育施設の整備 ～

私立保育園施設整備助成事業【752,880千円】

新規開設
完了 4施設 (424,844千円)定員343名増
建て替え
完了 2施設 (318,342千円)定員 39名増
大規模修繕・耐震改修等
完了 2施設 (9,694千円)

保育施設整備事業【90,703千円】

新規開設
認証保育所 2施設 定員 80名増
小規模保育施設 1施設 定員 19名増

～ 施設利用者への助成 ～

認証保育所等利用者助成事業【283,129千円】

助成児童数 延べ 20,134名

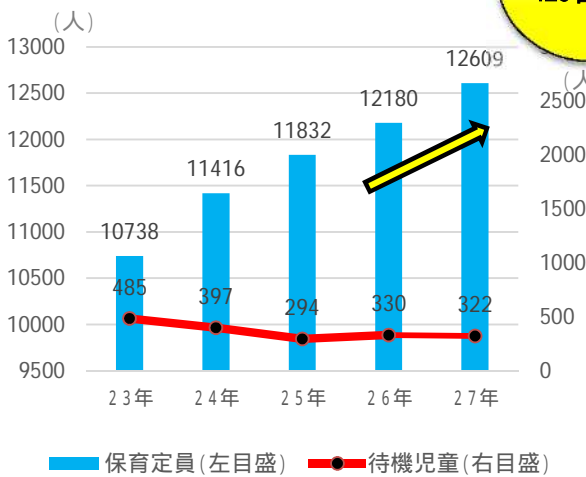


～ 保育施設運営経費の助成 ～

認証保育所運営経費助成事業【1,640,310千円】

施設数 管内43施設、管外31施設
児童数 延べ 16,037名

保育定員数と待機児童数の推移



保育定員
429名増員

**家庭福祉員保育経費助成事業【626,666千円】
(家庭的保育)**

家庭的保育者数 188名
児童数 延べ 5,795名

新規 9名開業
(新規開設に要した経費 2,172千円)

**保育室運営経費助成事業【437,824千円】
(小規模保育)**

施設数 21施設
児童数 延べ 3,759名



【定員数増減内訳】 既存施設の定員増を含む。
・認可保育所432名増 ・認証保育所49名増
・小規模保育20名増 ・家庭的保育1名増
・公設民営認可外施設20名増
・私立認定こども園(長時間保育)93名減(認定返上による)

担当課係

待機児ゼロ対策担当課 待機児ゼロ対策担当
子ども・子育て支援課 子ども・子育て支援係
子ども・子育て施設課 私立保育園係/ 保育支援係

問合せ先(直通)

3880-5759
3880-5873
3880-5889/3880-5428

分野:子ども

事業名: 妊産婦・乳幼児相談事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	予算現額	29,678 千円
	決算額	28,173 千円
	執行率	94.93 %

【事業の概要】

こんにちは赤ちゃん訪問は、生後3か月までの赤ちゃんとそのお母さんを対象にした事業です。保健師や助産師がご家庭を訪問し、赤ちゃんの発育・発達状態やお母さんの健康状態の確認、メンタルフォローをしました。

【この事業を支えた支出】

国の支出：9,242千円
都の支出：9,242千円
区の支出：9,689千円

こんにちは赤ちゃん訪問事業実績 28,173千円

	出生数	提出件数	1 訪問件数	2 訪問率	3 目標訪問率
24年度	5,497人	4,767件	4,455件	93.5%	92%
25年度	5,358人	4,580件	4,554件	99.4%	92%
26年度	5,545人	4,875件	4,738件	97.2%	95%

- 1 当該年度に出生した方のうち、訪問希望された件数
- 2 1に対する訪問件数(年度の区分によらない)
- 3 訪問件数 ÷ 提出件数
- 4 26年度は27年6月30日現在値

**こんにちは赤ちゃん訪問事業**

訪問指導員(助産師)34名と保健師65名の計99名により
赤ちゃん訪問を実施

訪問指導員や保健師はこんな支援をしました。

- ・訪問時に赤ちゃんの発育・発達状態やお母さんの健康状態をチェックしました。
- ・お母さんの育児に対する不安や悩み事を聴いて、不安やストレスの軽減を図りました。
- ・子育てに関する情報提供や、地域の子育てグループを紹介しました。
- ・支援が必要な家庭に対しては、必要に応じて医療機関や他機関との連携を図り、継続的な相談・支援を行いました。

訪問件数・訪問率の向上を目指しての取組み

- ・日頃、育児やお仕事等で忙しいお母さん、お父さんでもスマートフォンや携帯電話で手軽に訪問の申込ができます。
- ・訪問連絡票の未提出者には、お手紙で勧奨の案内を送りました。
- ・お電話にて訪問の勧奨(特に第1子目のお母さん)や、保健師が直接訪問をしました。
(お会いできない場合は、ご自宅に出向きお手紙を直接投函)



担当課係 保健予防課 保健予防係

問合せ先(直通)

3880-5892

分野:子ども

事業名: 子育てサロン管理運営事務 / 住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)	予算現額	85,593 千円
	決算額	75,835 千円
	執行率	88.60 %

【事業の概要】

「子育てサロン」は、乳幼児とその保護者の方が自由に集い、親子の交流や、遊び、サロンスタッフとの相談などを通して、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児世帯の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援しています。

【この事業を支えた支出】

国の支出：12,955千円
都の支出：12,955千円
区の支出：49,925千円

子どもの成長が見える！

各サロンに、60～80冊の絵本を購入しました。読み語りや絵本の貸出しも実施しました。絵本の読み語り547回実施 15,877名の参加 子どもの成長がわかる行事を実施しました。

利用者数



身体測定33回実施 719名の参加
誕生会18回実施 637名の参加

悩みごとを話せる！

利用者の方のいろいろな相談に応じられるように、親子遊びの実践、新生児の基礎知識、虐待防止のスタッフ研修を増やしました。25年度1回実施→26年度3回実施

相談内容により、より専門的なアドバイスが受けられる関係機関につながりました。

相談件数



「子育てを

ホンのちょっと

お手伝い！」



子育てサロン
イメージキャラクター
さるびよん

ママ友・パパ友をつくる！

児童館の中にある子育てサロンでは、乳幼児活動等で、ママ友づくりを応援しました。子育てグループ参加 57,825人 (前年度比10%増) イクメン講座(3回実施パパ参加91名)でパパ友ができ、パパ達の利用が増えました。土・日曜日開設の子育てサロンの男性利用者率平均 34.5%



いろいろな情報を知る！

他機関と連携して、保育預け先相談や就労相談などの情報を提供しました。子育て講座や熱中症予防セミナー等、子育てに役立つ事業を実施しました。各サロンの特徴を知ってもらうために、区本庁舎で全63か所のパネル展を実施しました。



親も子もリフレッシュ！

ベビーダンス、親子工作など、親子で楽しめるイベントを実施しました。イベント回数1,118回 31,784名の参加

人気の高いイベントBest3

- 1 ベビーダンス
- 2 親子工作
- 3 ベビーマッサージ



担当課係 住区推進課 事業担当

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 7 2 9

(主な不用額説明) 施設改修に伴う子育てサロン(4か所)の一時休館等による残 (不用額7,577千円、予算現額46,915千円)

分野:くらし

事業名: 公益活動げんき応援事業 / 地域活動人材養成事業 / 協働パートナー基金積立金	予算現額	9,483 千円
	決算額	9,254 千円
	執行率	97.59 %

地域活動を応援する事業

【事業の概要】

区民の寄附金を活用し、NPO団体の公益活動を支援しました。地域課題(高齢者の孤立・子育て支援等)を学ぶ講座を開催し、NPO活動にご関心ある参加者を支援しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 2,509千円
 区の支出 : 1,807千円
 協働パートナー
 基金・寄附 : 4,938千円

1 協働パートナー基金積立金

区内のNPO・ボランティア活動を支援する基金です。区の財源と皆さまからの寄付金を積み立て、「げんき応援助成金」として活用しています。

積立額 : 1,715千円

【内訳】寄附金 1,276千円
 基金運用利子 439千円

平成26年度末 基金残高
 218,814 千円

2 公益活動げんき応援助成金事業

助成金交付例

孤立を防ぐ歌声事業 100千円
 (あだち団塊ネット「サエラ」)

助成金交付例

絵本キャスター養成事業 500千円
 (NPO法人 子育てパレット)



総事業費 : 3,746千円

交付金(20団体) 3,545千円
 目標 30団体
 審査会委員報酬 126千円
 事務費等 75千円

- ・地域課題に取り組むなど公益性の高い活動に支援しました。
- ・助成金は、区民の寄附(協働パートナー基金)から支出しました。

3 地域活動人材養成事業(あだち皆援隊講座)

講座中のグループワークの様子



区民の地域活動を支援する講座です。

26年度の受講生の方々は、年間を通じて足立の魅力や地域課題を学んだ後、新しいNPO団体を設立したり、既存の地域活動・ボランティアに参加しました。

延参加人数603人(目標600人)
 【実参加人数337人(目標300人)】

総事業費 : 3,793千円

運営委託費 3,586千円
 講師謝礼 118千円
 事務費等 89千円

受講生の講座後の活動

- ・NPO団体設立 7団体(61人)
- ・既存NPOに参加 延48人(実40人)
- ・絆あんしん協力員など
 区ボランティア参加 延44人(実39人)

担当課係 区民参画推進課 区民参画支援係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 0 2 0

分野:くらし

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算現額	120,049 千円
	決算額	118,296 千円
	執行率	98.54 %

【事業の概要】

地域のちからを結集して、いくつになっても地域の人との交流を図り、生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」、「住み続けたいまち」の実現を目指します。

区内436町会・自治会のうち、250町会・自治会が実態調査に取り組み、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターなどが情報共有し、顔の見える関係づくりを強化しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出：56,163千円
区の支出：62,133千円

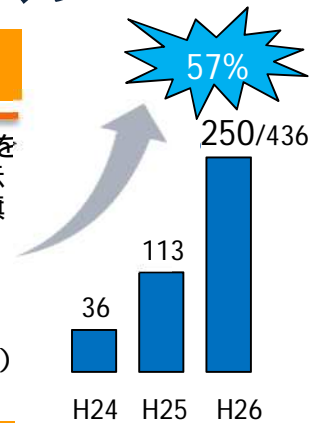


地域で支え合う “お互いさま” のまちづくり

町会・自治会での実態調査が大幅に増えました！

区内436町会・自治会のうち、少しでも多くの町会・自治会で実態調査を実施してもらうよう個別にアプローチするとともに、町会・自治会の掲示板へのポスター掲出や回覧板によるチラシ周知、区施設におけるのぼり旗の掲示、ビュー坊テレビの活用などPRに努めました。

高齢者実態調査委託経費（調査世帯数：9,455世帯） 【2,837千円】
ポスター・チラシ作成委託経費 【191千円】
調査用具（バッグ、ストラップ等）購入経費など（137町会・自治会分） 【6,706千円】



孤立世帯への支援を地域に浸透させました！

実態調査などにより支援が必要とされた方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断して社会とのつながりをつくるとともに、町会・自治会、民生・児童委員等の関係機関と情報共有をしました。また、各地域包括支援センターで開催する連絡会において、「絆のあんしん協力員・協力機関」の方と情報共有を図りました。

地域包括支援センター事業委託経費 【107,754千円】（25カ所）
高齢者実態調査時期等により、4,496千円（22カ所）、3,452千円（1カ所）、3,860千円（1カ所）、1,529千円（1カ所）

孤立状態から社会につながった方

497名(3月末現在)

絆のあんしん協力員の訪問
地域包括支援センター職員の訪問
介護保険サービス開始 など

“気づき” や “見守り” で より多くの発見に努めました！

合同研修会の開催や「絆づくり通信」の発行を通じて、「絆のあんしん協力員」の活動を拡大しました。また、孤立している人に気づいてつなぐことの重要性を啓発するため、「気づきのポイントリーフレット」を作成し、区内各駅、区施設などに配置しました。

気づきのポイントリーフレット作成経費 【106千円】
絆のあんしん協力員ハンドブック改定経費 【702千円】

< 絆のあんしん協力員（3月末現在）：921名 >



気づきのポイントリーフレット

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先（直通）	3 8 8 0 5 1 8 4
------	--------------------	----------	-----------------

分野:くらし

事業名: 町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	予算現額	147,786 千円
	決算額	121,369 千円
	執行率	82.12 %

【事業の概要】

地域課題を解決する機能強化と地域分権を推進するため、区の最大の協働パートナーである町会・自治会等へ様々な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出：121,369千円

町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会、町会・自治会へ運営助成と、地域課題の解決や、町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

1 運営助成

▶町会・自治会の組織運営や活動経費を助成しました。

- (1)町会・自治会への補助金(435団体) 78,982千円
- (2)地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金 7,378千円
- (3)足立区町会・自治会連合会への補助金 2,200千円

2 活性化事業助成

▶コンサートなどの地域交流事業や情報誌の発行に対して、事業費を助成しました。

- (1)地区町会・自治会連合会(2団体) 1,456千円
- (2)単一町会・自治会(1団体) 198千円

町会・自治会会館整備

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。



目標
5団体
実績
3団体
20,252千円
【神明南町会】

自主防災倉庫設置

▶地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。



目標
9団体
実績
10団体
2,995千円
【西新井中央町会】

掲示板設置助成



▶町会・自治会が、地域住民に必要な情報を周知するために、新設・移設・建替・補修する掲示板に対して助成しました。

目標
20団体
実績
45団体
(179基)
4,822千円



【伊興北根町会】

自治総合センターコミュニティ助成(1団体) 2,400千円
その他の支出(法人化に伴う手続き助成等) 686千円

担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先(直通)	3880-5864
------	-------------	----------	-----------

【主な不用額説明】 町会・自治会会館整備助成が当初予定していた数に達しなかったため
(不用額 24,748千円 予算現額45,000千円)

分野:くらし

介護予防事業 事業名: (パークで筋トレ・ウォーキング教室・ はつらつ教室・らくらく教室)	予算現額	70,434 千円
	決算額	56,730 千円
	執行率	80.54 %

健康でいきいき暮らし続けるために 介護予防事業を充実させました

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 14,182千円
 都の支出 : 7,091千円
 区の支出 : 7,091千円
 介護保険料 : 28,366千円

【事業の概要】

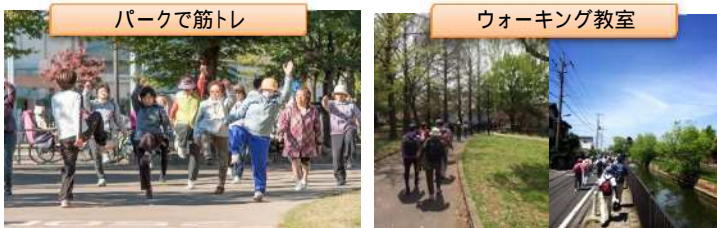
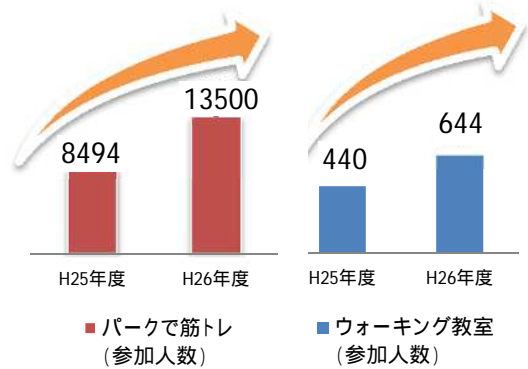
高齢者本人が生きがいを持ち、健康でいきいき暮らしていくために、介護予防教室を通じて、日常生活に必要な機能の維持・向上を図りました。

パークで筋トレ・ウォーキング教室(スポーツ振興課)

【5,102千円】

元気な高齢者ならどなたでも参加でき、専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場など屋外施設を利用した「パークで筋トレ」や、区内外の特色あるコースを歩く「ウォーキング教室」を実施しました。

(パークで筋トレ)全15会場 442回 13,500人
 筋トレ、ストレッチ、コーディネーション運動、脳トレなど
 (ウォーキング教室)全15コース 20回 644人
 ウォーキング、正しいウォーキング方法の指導など



事業名	年度	会場・コース数	回数	参加人数
パークで筋トレ	H27目標	18会場	479回	14,300人
	H26実績	15会場	442回	13,500人
ウォーキング教室	H27目標	15コース	21回	700人
	H26実績	15コース	20回	644人

はつらつ教室 【5,464千円】

65才以上の介護認定を受けていない方を対象として、身近な地域学習センター・プール・スポーツジムなど室内で、運動機能の向上のための教室を開催しました。

26年度 218回 延3,529人
 25年度 34クール 852人(延3,012人)
 24年度 33クール 722人(延2,613人)
 * 26年度から1クール5回 から、1回制に変更



らくらく教室 【46,164千円】

介護予防チェックリスト(対象:65才以上の介護認定を受けていない方)で、要介護状態になる可能性が高いと判定された方(26年度 23,725人)に対して、参加を促し教室を開催しました。

会場は身近な住区センター・デイサービスセンター・スポーツジムなどです。

1クール12回 週1回実施

26年度 93クール 1,370人
 25年度 88クール 1,276人
 24年度 68クール 963人

担当課係	高齢サービス課 介護予防係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 8 5
	スポーツ振興課 振興係		3 8 8 0 - 5 8 2 6

【主な不用額説明】らくらく教室委託料の執行残(不用額11,236千円、予算現額57,400千円)

分野:くらし

事業名: 特別養護老人ホーム等の整備助成事業	予算現額	356,360 千円
	決算額	354,460 千円
	執行率	99.47 %

【事業の概要】

高齢者が中・重度の要介護状態になっても住みなれた地域で暮らせるように施設整備を進めています。
特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して建設費等を助成しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 750千円
都の支出: 750千円
地域福祉振興基金: 352,960千円

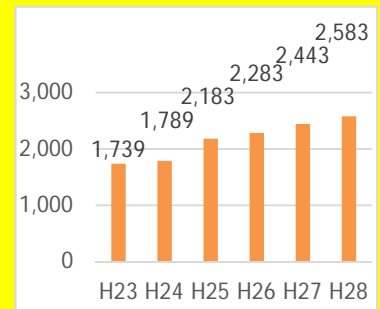


足立区の介護保険基盤整備にさらに取り組んでいきます

特別養護老人ホーム

常に介護が必要で自宅では介護が困難な人のための施設
平成27年7月1日現在 23施設 2,443人

特別養護老人ホーム整備定員数の推移



- 施設整備費補助 206,514千円
- (1) 継続整備(2か所) 194,014千円
- ル・ソラリオン綾瀬 186,624千円 25年度から2ヵ年補助
定員 160人【平成27年4月1日開設】
 - 足立万葉苑 7,390千円 24年度から3ヵ年補助
定員 100人【平成26年6月1日開設】
- (2) 大規模改修(1か所) 12,500千円
- 紫磨苑 12,500千円 26年度のみ



ル・ソラリオン綾瀬

- 既存施設整備費補助 146,446千円
- (1) 既存施設分割補助(6か所)
- 足立翔裕園・足立新生苑・さくら・伊興園
イーストピア東和・ケアハウスはごろも

都市型軽費老人ホーム 1,500千円

低所得者で日常生活に不安のある高齢者が支援を受けながら生活する施設
(特養に併設)

- 平成24～26年度継続整備 1か所整備
- 足立万葉苑 平成26.6開設 10人
- 平成27年 7月 1日現在 2か所 22人
- 平成29年度開設予定 1か所 10人

介護老人保健施設 (区補助なし)

病状が安定し、リハビリを重点においた介護が必要な人のための施設

- 平成27年 7月1日現在 13か所 1,567床
- 平成27年 9月1日開設予定 1か所 150床

介護療養型医療施設 平成27年7月現在4か所239床

病状は、安定しているものの、長期間にわたり療養が必要な方の施設

担当課係	介護保険課 事業者計画担当(都市型軽費老人ホームは、高齢サービス課施設係)	問合せ先(直通)	3880-5727
------	---------------------------------------	----------	-----------

分野:くらし

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算現額	11,005 千円
	決算額	10,980 千円
	執行率	99.77 %

【事業の概要】

『足立区糖尿病対策アクションプラン』に掲げた以下の3つを柱とした各施策を進めることで、区民の健康寿命の延伸を目指しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 4,543千円
区の支出: 6,437千円

①野菜を食べやすい環境づくり

6,929千円

健康に関心が持てなくても、足立区で食べていけば野菜が自ずと食べられるような環境づくりを進め、糖尿病予防を推進

あだちベジタライフ協力店の普及(4,770千円)

協力店を630店舗に拡大(目標より2年前倒しで達成) のぼり旗の設置、ベジタライフ協力店ポスター掲示、ステッカーや区の栄養士が考案した野菜レシピメニューの提供、カードの配布等

足立区民の食習慣調査(1,123千円)

食習慣調査を実施(26年11月実施)
区民の1日当たりの推定野菜摂取量は220g(国の推奨は1日350g)

ベジタベ健康野菜まつり 6・8・2月実施(北足立市場と開催)(35千円)

啓発・イベントの実施他(1,001千円)

区ホームページに「早うま簡単ベジレシピページ」を開設(3月末 85レシピ)
11月糖尿病月間イベント(ベジタライフ協力店、東京電機大学等で実施 2,981人参加)
糖尿病予防チラシの配布(各種イベント、区内施設等 11,000枚)



②重症化予防対策

三師会との連携でHbA1c値が7%未満になるように保ちます!

922千円

プロジェクト U7 (アンダーセブン)

- ・糖尿病対策協力医療機関向け説明会を実施
- ・糖尿病重症化予防部会 計6回開催
- ・プロジェクトアンダー7ポスター配布(医師会400枚 歯科医師会270枚 薬剤師会170枚 各保健総合センター等区内施設 計約900枚)
- ・保健師による重症化予防訪問(26年度対象者231名)
- ・リーフレット「血糖値が下がらない原因は・・・歯周病だった!？」を配布(医師会2,000枚 歯科医師会2,700枚 薬剤師会900枚他 計約12,000枚)



③子ども・家庭の良い生活習慣の定着

3,129千円

糖尿病リスクを知り、保護者自身と子どもたちの生活習慣を形成

簡易血糖測定(2,877千円)

- ・乳児健診(94回 883人実施)、就学時健診(小学校10校 424人実施)
- ・イベント等: 舎人公園「春の花火と千本桜まつり」、北千住ルミネ「キレイプロジェクト」、区民まつり、ふれあいキッズデー、小児生活習慣病予防健診事後講演会等(1,674人実施)

健康増進教室の実施(252千円)

「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」(各保健総合センター 17回 219人参加)

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 3
------	-----------------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: こころといのちの相談支援事業 / いのち支える寄り添い支援事業	予算現額	46,141 千円
	決算額	46,015 千円
	執行率	99.73 %

【事業の概要】

足立区では、自殺対策を「生きる支援」として取り組んでいます。都市部に点在している相談機関をつなぎ、様々な悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会づくりを目指します。自殺統計を分析し、ハイリスク群に絞り込んだ重点施策を実行しました。

【この事業を支えた支出】

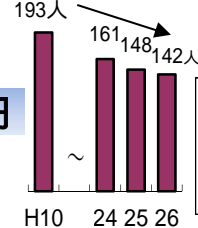
都の支出：46,015千円

自殺者は減少傾向 地道な取組が実を結んでいます！

【足立区自殺者の現状】

平成26年の自殺者数は、142人(前年比6人減)となりました。男性は着実に減少していますが、40代、70代の女性と若年層が横ばい傾向です。

足立区自殺者数の推移H10年-H26年 (人口動態統計)



H10年とH26年と比較
足立区26.4%減
 東京都4.7%減(25年比)
 全国18%減(25年比)

H26年東京都、全国の数値はH27年11月以降公表

1 関係機関との連携で当事者を確実に支援 43,073千円

雇用・生活・こころと法律の総合相談会 (6月,9月,12月,3月) 計20日間
 相談者172人 相談件数319件(複数相談あり)
 うち自殺念慮()を抱えている方11人
 「自殺したい」という強い考えや意志に反した自殺衝動が頭の中で満たされていること

いのち支える寄り添い支援事業 (40,987千円)

パーソナルサポーターによる寄り添い支援

H26年度 108人(個別支援開始52人、相談56人)

【結果】H24.25.26年度 個別支援を開始した方 152人

うち自立達成の目途がたった方、危機的状況を脱した方 100人

居場所づくり(当事者グループ活動)

食事会、座談会、勉強会など11グループ、実施回数:206回、参加者:延1,014人

*いのち支える寄り添い支援事業とは、生活上の様々な問題を抱える自殺念慮のある区民に対し、パーソナルサポーターが寄り添い、支援するものです。

若年者(35歳)健診での不眠(うつ)チェック 受診者 1,749人

うつ状態等で医療機関受診が必要な方の早期発見 16人

自死遺族の会 12回開催 参加者 延59人

足立区医師会との連携による自殺未遂者ケア研修(足立区医師会共催)1回

参加者 医療機関従事者(医師・看護師・相談員等) 51人

足立区共通相談概要・紹介票「つなぐ」シートの活用 「つなぐ」シートによる連携 87件



2 「生きる支援」を実践できる人材の育成 541千円

ゲートキーパー育成研修

初級:2回323人(区職員、絆のあんしん協力員等)、中級:4回253人(区職員、民生・児童委員)

上級:1回42人(区職員、関係機関職員等)、出張:6回325人(小・中学校生活指導担当教員研修等)

住区センター:9回276人

3 若年層対策 655千円

区立小・中学校・区内都立高校で特別授業「自分を大切にしよう」を実施

小学校:6校728人 中学校:11校1,655人 高校:3校718人

4 区民への啓発・周知 1,746千円

女性向け相談窓口カードの設置(区内店舗、庁舎内窓口、女性トイレ等 約1,200カ所)

9月・3月自殺対策強化月間の取り組み(図書館パネル展示、ビュー坊テレビでの啓発)

区民まつり等で「こころといのちのコーナー」を設置、啓発クイズや相談カード入りティッシュを配布

担当課係	こころとからだの健康づくり課 こころといのち支援係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 2
------	------------------------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 中小企業融資事業 / 経営革新支援事業 / ニュービジネス支援事業	予算現額	468,650 千円
	決算額	390,029 千円
	執行率	83.22 %

応援します。足立区は企業のパートナー

【この事業を支えた支出】

区の支出	: 389,789千円
利用者の支出	: 240千円

【事業の概要】

区内事業者が必要な事業資金を円滑に調達できるよう融資のあっせんを行うとともに、経費負担の軽減として信用保証料及び利子の助成を行いました。
 新たな事業展開や経営改善を行う意欲的な事業者に対し各種助成制度等による支援を行いました。
 新技術、新製品、新サービスの新たな分野への展開を図る事業者及び斬新なアイデアで創業した方からの事業提案を受け、優れた提案事業者には助成を行いました。

【経営革新支援事業】

決算額: 40,519千円 (予算現額: 44,640千円)
 (内訳) 各種助成金 : 38,904千円
 セミナー経費等 : 1,615千円

～技術力・製品開発力・販売力等の経営革新のために～

各種助成金	目標	実績	
ものづくり応援	55件	51件	24,389千円
ホームページ作成	80件	126件	7,759千円
知的財産権認証取得	15件	24件	3,245千円
ISO認証取得	5件	4件	1,753千円
ISO21認証取得	5件	2件	181千円
会社案内等作成	25件	17件	733千円
就業規則作成	20件	19件	844千円

経営革新セミナー及びあだち新製品開発講座開催
 講師謝礼1,524千円、その他事務経費91千円



【経営革新セミナー】 (参加人数)
 売上と顧客を増やす強い下請け会社の4つの基本戦略(39人)
 新規事業の立ち上げから販路開拓までをバックアップ(30人)

【ニュービジネス支援事業】

決算額: 25,356千円 (予算現額: 28,451千円)
 (内訳) 補助金 : 24,580千円
 審査会経費等 : 776千円

～新技術・新製品・新サービスの開発のために～

ビジネスチャレンジコース採択結果
 新規応募 9社 補助金交付 4社 (16,850千円)
 継続応募 1社 補助金交付 1社 (5,000千円)

創業プランコンテストコース採択結果
 応募 10社 補助金交付 2社 (2,730千円)

【ビジネスチャレンジ採択事業例】

事業名: **【自社ブランド「カバール」の新たな付加価値づくりへの挑戦】**



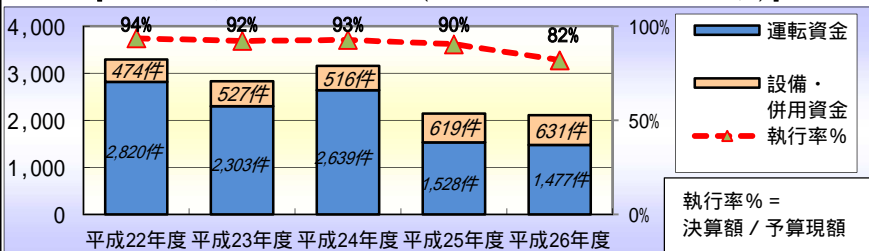
スイッチカバールをベースに、石鹸入れ(ニューストレイ)や自動車のミラーなどの比較的デザイン性の乏しい製品に、カバーをつけることで付加価値を付ける「カバール」。

石鹸入れ(ニューストレイカバール)

～区内事業者の経営の安定から事業発展に向けて～

緊急経営資金(平成24年度)の終了後においても、区内事業者の設備投資の促進に向けて、景況に合わせた設備・併用資金の利子補給期間を延長し、円滑に資金調達ができるよう支援を行いました。

【年度別融資あっせん状況(申込み後の取下分を含む。)]



【中小企業融資事業】

決算額: 324,154千円
 (予算現額: 395,559千円)
 (内訳) 融資経費補助金: 323,250千円
 帳票印刷経費等: 904千円

平成26年度 融資あっせん結果

金額単位: 千円

資金用途	あっせん金額
運転資金	8,040,330
設備・併用資金	3,018,950
合計	11,059,280

あっせん金額には申込み後の取下分(1,560,230千円)を含む。

担当課係 中小企業支援課 経営支援係・創業支援係 問合せ先(直通) 3870-8404

【主な不用額説明】中小企業融資事業の融資あっせん申込者の減による(不用額71,405千円、予算現額395,559千円)

分野:くらし

事業名: 就労支援事業(緊急雇用創出事業を含む)	予算現額	131,794 千円
	決算額	131,289 千円
	執行率	99.62 %

【事業の概要】

仕事が決まらない若者や社会に出るための準備が必要な若者に対し、各種セミナーやカウンセリング、訓練就労等を実施し、就労等進路決定に結びつけました。就職するために生活の改善が必要な方に対し、カウンセリングと指導を行い、あわせて求職活動をサポートし就職決定につなげました。ハローワーク足立や荒川区、東京しごとセンターと共催で面接会事業等を実施しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 91,526千円
区の支出: 39,763千円



若者向け就労支援

40,969千円 | **緊急雇用事業65,444千円を活用** | 計106,413千円

NPOと協働し若者向けの就労意識啓発、ひきこもり相談等支援をしました。ハローワークと協働し高校生向けの企業説明会、就職面接会を実施しました。民間企業と協働し若者の就職決定に向けて支援をしました。

**若者の就労準備支援
あだち若者
サポートステーション**

(27,078千円)

延べ来所者数 5,845人
就労決定者数 235人
セミナー実施回数 218回

**ひきこもり相談支援
セーフティネットあだち**

(13,794千円)

延べ相談者数 1,427人
ステップアップ数 79人
(就労決定数・各種専門支援機
関へつながった件数等)

新卒高校生合同企業説明会

参加者数 87人
参加企業数 41社

**若年者正規雇用
マッチングプログラム**

【緊急雇用事業補助金活用】
(65,444千円)

参加者数 70人
就労決定数 50人

新卒高校生合同就職面接会 (97千円)

参加者数 36人 参加企業数 15社
面接数 106回(参加者一人あたり3社程度) 就労決定数 9人

生活困窮者向け就労支援

3,827千円

生活面やコミュニケーション能力向上などについて指導し、就職活動や就職決定後の職場定着に関する支援を行いました。

生活困窮者就労準備支援事業

支援対象者数 12人 (当初目標 50人)
就労決定数 6人



セミナーでスキルを上げて就職活動に臨みました。

**相談・セミナー・面接会
その他事業**

21,049千円

専門相談員による相談で就労や生活面での不安や悩みに応じました。(常設・出張相談年12回)
対象を女性・シニア・一般に分けセミナーを開催しました。(年12回)
ハローワーク足立、荒川区と協働し就職面接会を開催しました。(年12回)

雇用・生活総合相談

延べ相談者数 545人
(当初目標 1,000人)
就労等決定者数 27人

**マンスリー
就職面接会**

延べ参加者数 813人
(当初目標 960人)
就職決定者数 59人

就労支援セミナー

延べ参加者数490人
(当初目標 480人)
内訳 女性 126人
シニア 168人
一般 196人

その他事業

- ・内職相談
- ・家内労働者労災保険加入補助
- ・就労支援施設維持管理

担当課係	就労支援課 就労支援係	問合せ先(直通)	3880-5469
------	-------------	----------	-----------

事業名: 産業展示会事業	予算現額	26,500 千円
	決算額	26,346 千円
	執行率	99.42 %

足立区産業展示会 **ADACHI MESSE**

あだちメッセ

【この事業を支えた支出】

区の支出: 26,346千円

【事業の概要】

「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催しました。

99社の技術と製品を紹介！

平成27年1月23日(金)・24日(土)にシアター1010を会場として開催し、5,320人が来場しました。

展示会当日に新たな顧客から問い合わせや商談があった出展者の割合は84%、足立区の企業や製品・サービス等を新たに知ることが出来た来場者の割合は75%でした。



会場の様子



メインビジュアル

2回のスキルアップセミナーで出展者をサポート

出展者が自社のアピールポイントを分析して魅力的な展示や効果的な商談を行うために、「出展スキル向上セミナー」を2回開催したほか、随時、個別相談に対するサポートを実施しました。

区外から発注企業を招致し62件の商談を設定！

専門のコーディネーターが受注企業と発注企業の組み合わせを調整し、事前に相手を確定した上で商談を行う「受発注情報交換会」を実施しました。

50社が参加し、62件の個別商談をコーディネートした結果、見積依頼、訪問約束等の次段階に進展した商談が25件ありました。



受発注情報交換会

記念講演会と7本のビジネスセミナー

森永卓郎さんによる記念講演会のほか、「IT」や「ブランド戦略」など企業の関心が高い内容をテーマとしたビジネス向けセミナーを7本実施した結果、合計で750人以上の方が聴講し、多様な層の来場を図ることができました。



ビジネスセミナー

開催結果比較		平成24年度	平成25年度	平成26年度	事業費内訳	
	来場者数	5,100人	5,450人	5,320人	会場設営・撤去費	8,245千円
	出展者数	172社	103社	99社	管理運営費	5,700千円
	展示会当日に新たな顧客から問合せ等があった出展者の割合	56%	69%	84%	企画制作費	1,050千円
	受発注情報交換会 商談件数	56件	66件	62件	受発注情報交換会運営費	2,080千円
	出展者の名刺交換枚数	-	1,985枚	2,927枚	印刷物制作・広報費	3,870千円
	展示会終了1か月後に商談や問合せがあった出展者の割合	-	62%	62%	事務局運営費	4,100千円
				(出展受付、問合せ対応、出展者説明会開催等)		
				会場使用料	1,301千円	

担当課係	産業政策課 経済活性化係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 6 4
------	--------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 創業支援施設の管理運営事業	予算現額	46,462 千円
	決算額	46,278 千円
	執行率	99.60 %

【事業の概要】

創業者に低廉な使用料で事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャー(創業指導員)による適切な助言・指導を行い、企業の経営力向上を支援しました。また、平成23年12月に開設した東京電機大学創業支援施設「かけはし」と連携し、各施設合同のセミナーや交流会を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 36,577千円
 利用者の支出 : 9,701千円

施設の管理運営事業(19,984千円)

主な内訳: 東京芸術センター(かがやき)賃借料15,570千円
 はばたき受付・清掃委託 3,124千円

■入居状況(H27.3.31現在) ※利用実績(月)/月数*部屋数

	オフィス	入居数	年間入居率※	年間経費/室
かがやき	10室	7社	89.20%	1,634千円
はばたき	13室	12社	92.30%	280千円

入居者募集を3回実施し、14社から応募があり、6社の入居を決定しました。
 平成26年度は、6社が卒業し、4社は区内で、2社は区外で事業を継続しています。



「かがやき」オフィス(10室設置) 「はばたき」オフィス(13室設置)

経営相談及び創業セミナーの実施等(169千円)

企業の成長に合わせて、2名のインキュベーションマネージャー(創業指導員)が、入居企業及び退室企業に対し、月1~2回の経営相談を行いました(年間相談回数:252回)。
 東京電機大学創業支援施設「かけはし」と連携し、3施設合同のセミナー・交流会を3回開催し、入居者同士が切磋琢磨できる場を提供しました(参加者71人)。
 入居企業代表者8名と、足立区長との区政を語り合う会が開催され、区内経済の活性化について忌憚のない活発な意見交換が行われました。
 「はばたき」入居企業が「創業プランコンテスト」に採択され、「経営者の庶務代行創造的活動を支援するパーソナル庶務サービス」事業を展開しています。
 入居企業との意見交換会の意見を参考に、「はばたき」の会議・研修室で、3施設どの入居企業でも、無料セミナーが開催できるように改善しました。



インキュベーションマネージャーとの相談



3施設合同の創業セミナー



区政を語り合う会

東京電機大学「かけはし」運営費助成(26,125千円)

東京電機大学創業支援施設「かけはし」との連携事業及び運営費の助成を行いました。
 平成27年3月31日現在では、オフィス(個室タイプ)は14室中10室、シェアードオフィスは12ブース中8社が入居しています。



かけはしオフィス(14室設置)



かけはしシェアードオフィス(12ブース設置)

担当課係	中小企業支援課 創業支援係	問合せ先(直通)	3 8 7 0 - 8 4 0 0
------	---------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 産学公連携促進事業	予算現額	9,266 千円
	決算額	7,391 千円
	執行率	79.76 %

産・学・公・金 一体となって区内企業の 技術力向上・アイデアづくりをサポート!

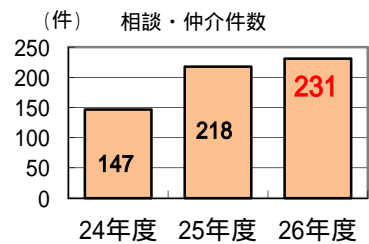
【この事業を支えた支出】
区の支出: 7,391千円

【事業の概要】

区内産業の活性化を目指して”産”(産業)、“学”(大学)、“公”(足立区)、“金”(金融機関)が連携して、区内企業の技術力向上や人材育成を図りました。
東京電機大学に業務を一部委託し、技術相談や技術勉強会等を行いました。

産学連携コーディネーターが企業への 技術相談・技術指導を支援しました。 4,800千円

東京電機大学に区内企業担当の産学連携コーディネーターを配置し、技術相談等の支援を行いました。相談件数が200件を超え、内容も高度化してきたため、26年度は支援体制を週3日(3,720千円)から週4日に拡充し、技術的助言や共同研究の仲介を実施しました。



企業と大学との交流・連携促進事業を実施しました。 1,735千円

区内企業の技術力を大学の学生や教員に発信する事業

大学の学生・教員による
区内町工場見学会



「産・学・公・金 交流会」の様子

企業と大学研究室が製品を
展示し、お互いの技術につい
て意見交換を行いました。

企業の人材育成を目的とした
セミナーを実施

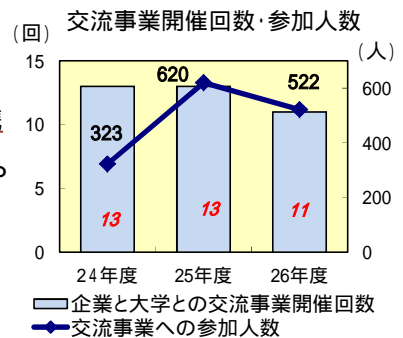
新たな試み 近隣理工系大学等との連携

東京電機大学のほか、東京理科大学や
芝浦工業大学も含めた連携セミナー

山形大学教授を講師とした経営
セミナー



「理工系3大学連携セミナー」の様子



企業と大学との相互理解を
深めるとともに具体的な研究
開発を誘発するために交流事
業の開催回数を見直し、内容
の充実を図りました。

産学連携による研究開発をサポート。 856千円

区内企業が大学等研究機関との共同研究や技術開発等に要した費用の一部を助成しました。

技術支援補助金

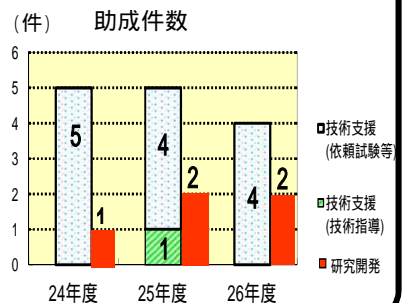
	当初目標数・額	【実績数・額】
・ 依頼試験等(補助1/2、上限5万円)	10件 500千円	【4件 98千円】
・ 技術指導(補助1/2、上限20万円)	2件 400千円	【0件 0千円】

研究開発補助金

	当初目標数・額	【実績数・額】
・ 共同研究等(補助1/2、上限100万円)	3件 3,000千円	【2件 738千円】

いずれの補助金も区内大学を活用した場合は補助率2/3

その他の技術審査費 20千円



担当課係 産業政策課 経済活性化係 問合せ先(直通) 3 8 8 0 - 5 4 6 4

【主な不用額説明】研究開発・技術支援補助金の申請額・申請件数の見込差による減(不用額1,864千円、予算現額2,700千円)

分野:くらし

事業名: 商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業	予算現額	143,245 千円
	決算額	133,191 千円
	執行率	92.98 %

【事業の概要】

商店街の来街者や地域住民の安全安心の確保およびイメージアップを主とした環境整備を支援しました。
イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図りました。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 17,759千円
区の支出: 115,432千円

賑わい創出の第一歩!

街路灯LED、コア個店リニューアル事業の補助等で商店街の魅力を向上!

商店街環境整備支援事業 44,894千円

ライトアップ事業(街路灯等の電気料金補助)【69件 26,945千円】

コア個店リニューアル事業【6件 7,810千円】
(商店街の中核となる個店の改装、新規出店経費の補助)



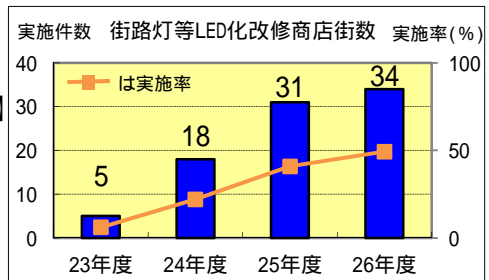
コア個店リニューアル事業の新規出店事例

商店街装飾灯等維持補修事業【7商店街 5,569千円】

装飾灯等の補強:3基、塗替え:59基、建替え:2基、
撤去:47基

商店街装飾街路灯等LED化事業【3商店街 4,262千円】
(LEDランプへの交換・LED街路灯への建替え)

AED設置事業【1件 308千円】
(商店街等へのAED設置の初期費用の補助)



商店街、工夫をこらして賑わい創出!

イベント助成や消費喚起策等を通じて、商店街の活性化を支援!

商店街活動支援事業 88,297千円

商店街イベント助成事業【77件 39,308千円】

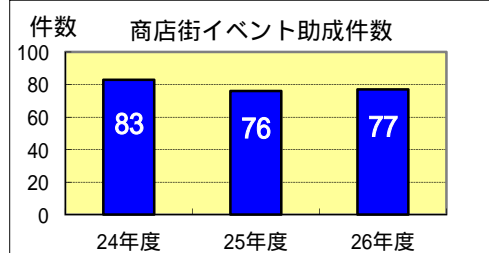
通常イベント、連携イベント、地域連携イベント、
イメージアップ事業、企画提案型事業

区内消費喚起策【25,739千円】
(10%のプレミアム付き区内共通商品券の発行)

買物支援サービスモデル事業【1件 3,185千円】
(送迎・配達サービス・お休み処の運営)

商店街の運営及び事業への助成【27件 20,065千円】

商連・ポイント事業協同組合・各商店街振興組合への
補助、学生生活応援事業、コミュニティ施設活用事業等



地域連携イベント(学園通りフェア)



担当課係 産業振興課 商業係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 8 6 5

事業名: 生活安全支援事務(ビューティフル・ウィンドウズ運動)	予算現額	136,681 千円
	決算額	122,738 千円
	執行率	89.80 %

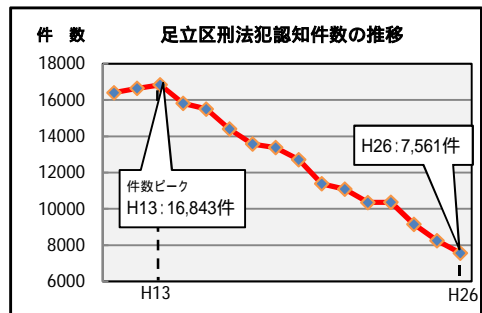
【事業の概要】

犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、刑法犯認知件数都内ワースト圏からの離脱、7千件台を目標とし、防犯パトロールや防犯カメラの設置を行いました。
町会・自治会等による防犯対策を推進するため、防犯カメラ設置や防犯活動物品購入等の支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 12,566千円
区の支出: 110,172千円

45年ぶりに刑法犯認知件数 7,000件台まで減少



地域防犯活動支援(19,195千円)

地域の防犯対策を推進するため、防犯カメラ設置費や防犯活動に必要な物品購入費の助成を行いました。

- 町会・自治会防犯カメラ設置補助 補助団体数:5団体・32台(11,660千円)
- 地域防犯活動助成(ユニフォーム代等 上限10万円) 助成団体数:26団体(2,317千円)
- 青パト貸出等の支援 貸出回数:8回 登録隊員数:約1,200人(3,450千円)
- まちの防犯診断 実施団体数:6団体(270千円)
- その他補助金等(1,498千円)



街角防犯カメラ(24,685千円)

犯罪抑止効果を高めるため、街角防犯カメラを設置しました。また、小学校の通学路の安全を確保するため、地域の見守り活動を補完する通学路防犯カメラを設置しました。

- 街角防犯カメラ 設置台数:112台(11,789千円)
- 通学路防犯カメラ 設置校数:8校 合計40台(12,896千円)



防犯パトロール(73,156千円)

「ひったくり」、「乗り物盗」など、区民の身近で発生する犯罪等を未然に防ぐため、青パトや青バイ、徒歩によるパトロールを行いました。

- 青パト4台・青バイ4台
- 実施日数:365日(49,228千円)
- 徒歩パト4組8名
- 実施日数:290日(23,928千円)

ビューティフル・ウィンドウズ運動等啓発(5,702千円)

「美しいまち」は「安全なまち」を実現するため、ビューティフル・ウィンドウズ運動の啓発や警察・消防など関係機関と協働し、防犯・防火の啓発を行いました。

- 啓発イベント実施回数:91回
- ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率:41% (前年比1.6ポイント上昇)
- 啓発物品(4,892千円) その他(810千円)



担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	3880-5838
------	----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】区設置街角防犯カメラ等リース料の残(不用額3,984千円、予算現額15,746千円)

分野:くらし

事業名: 美化推進事業	予算現額	29,130 千円
	決算額	28,620 千円
	執行率	98.25 %

【事業の概要】

ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、地域清掃活動の支援、花いっぱい運動等の美化事業を実施し、まちの美化をさらに推進しました。

また、区民のマナー向上に向け迷惑喫煙防止対策、美化啓発活動等に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 25,989千円
過料: 2,631千円

地域清掃活動への支援等(5,101千円)

地域の方々や団体、事業所、学校などが協力して自分たちのまちを清掃する『春・秋のごみゼロ地域清掃活動』事業を全区的に展開し、美化意識の向上を目指しました。参加団体には、ビューティフル・パートナーロゴ入りごみ袋を提供し、延べ5万5千人以上の方が参加しました。

定期的な清掃活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行う『清掃美化活動支援』事業は、26年度245団体が登録し、前年度から129団体の増加となりました。(参加団体数 事業所:37、町会・自治会:57、学校:26、商店街:10、コンビニエンスストア:95、その他:20)



「清掃美化活動実施団体」による清掃風景

花いっぱい運動の実施(6,152千円)

花でまちを彩ることと、花の手入れ時に屋外に出ることで犯罪を抑止することを目的に『花のあるまちかど』事業を実施しました。保育園33園・1,178人の園児に、ミニひまわりの花苗を配布し、園児が家庭で育てました。また、町会・自治会活動やイベント等において鉢植体験やチューリップの球根配布を行うなど事業のPRを図りました。区が配布する花の球根や種を育成していくことを通じて、美しいまちづくりや地域コミュニティの活性化を図る『花いっぱいコンクール』に90団体(地域32、学校58)が参加しました。参加団体には、園芸用品も提供しました。



花いっぱいコンクール参加団体の花壇



保育園で栽培されたミニひまわり

美化啓発活動の実施(3,266千円)

「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を支える「ビューティフル・パートナー」拡大と意識向上のため、「ロゴ入り帽子」や「ロゴ入り缶バッジ」等を作製しました。「犬ふん放置禁止プレート」(配布862枚)、「ポイ捨て禁止プレート」(配布382枚)、「歩きタバコ禁止プレート」(配布319枚)を作製し、区役所・区民事務所の窓口や、イベントで配布しました。



ビューティフル・パートナー啓発用グッズ



犬ふん放置禁止プレート

迷惑喫煙防止対策の実施(14,101千円)

禁煙特定区域(北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺)での路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施しました。

(17人で10,728時間実施。過料適用件数は、3,420件)

禁煙特定区域以外の地域を対象とした、民間警備員による『迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール』を実施しました。(2人一組で1,458時間実施)



路上喫煙防止指導員によるパトロール

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6
------	-------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 生活環境保全対策事業 (ごみ屋敷等対策、不法投棄等対策)	予算現額	11,431 千円
	決算額	5,734 千円
	執行率	50.16 %

【事業の概要】

区民の生活環境に悪影響を及ぼす、いわゆる『ごみ屋敷』等を改善するため、『足立区生活環境の保全に関する条例』に基づいた対策を行いました。ごみ屋敷問題解決のため、関連部署と連携し、全庁的に対応しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 4,737千円
利用者の支出 : 997千円

生活環境保全対策 (通称:ごみ屋敷等対策) 4, 330千円 予算現額 8,191千円

平成26年度トピックス

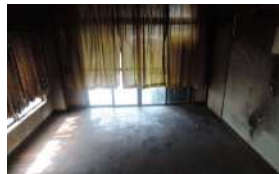
今まで相続人がいないため解決できなかったごみ屋敷に対し、新たな手法として、区条例を根拠に区が裁判所に相続財産管理人選任の申し立てを行いました。相続財産管理人として弁護士が選任され、法的手続きにより法定相続人の不存在を確認した後、第三者へ売却して、ごみ屋敷を解消しました。

相談件数(H24.4.1~H27.3.31)延べ384件のうち、277件が解決できました!

改善前



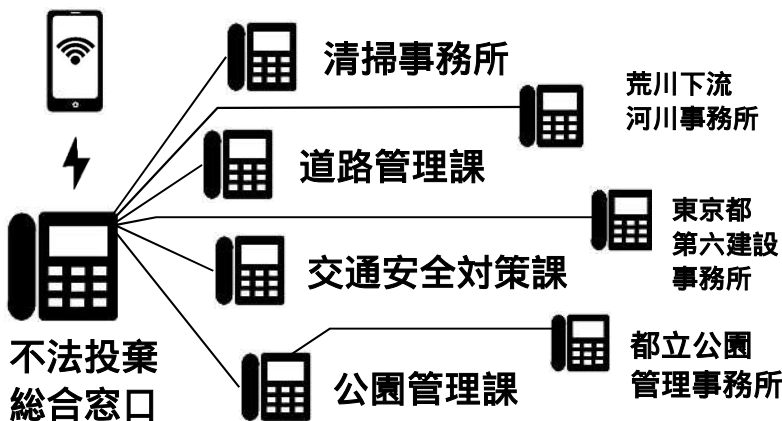
改善後



主な事業支出

ごみ処理・樹木伐採	84 千円
地域協力団体等への謝礼金	15 千円
空地の草刈委託	1,006 千円
その他、相続財産管理人申立予納金など	3,225 千円

不法投棄対策 1, 404千円 予算現額 3,240千円



【事業の概要】

区民の方が通報しやすいようにワンストップサービスの不法投棄総合窓口を設け、迅速な対応ができるようにしました。また、私有地への不法投棄についても処分方法や防止対策等の相談に応じました。さらに、区は不法投棄撲滅を目指し、様々な啓発活動を行いました。

主な事業支出

防犯カメラ設置工事(1台)	693千円
啓発物品作成	538千円
その他、防犯カメラ保守点検委託	173千円

担当課係	生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ごみ減量推進課 事業調整係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 1 0 3 8 8 0 - 5 3 0 0
------	----------------------------------	----------	--

【主な不用額説明】 ごみ屋敷等対策の支援対象減による残 (不用額2,901千円 予算現額3,000千円)
廃棄物等の処分委託 実績1件 予定件数5件 地域団体等謝礼 実績1件 予定件数10件

分野:くらし

事業名: 自転車の放置対策事業 / 民営自転車駐車場設置補助金交付事業	予算現額	300,223 千円
	決算額	293,171 千円
	執行率	97.65 %

放置自転車対策事業

【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 88,106千円
 利用者の支出 : 205,065千円

【事業の概要】

本事業では区のビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、主要駅(綾瀬・北千住・竹ノ塚・西新井)周辺における放置自転車対策の強化を図りました。また、民営自転車駐車場設置について補助金の交付を行いました。

1 東京都実態調査における駅前自転車放置率が3年連続で23区最小(0.5%)を達成!

・自転車の放置対策事業...決算額286,123千円

年間街頭指導回数 200回

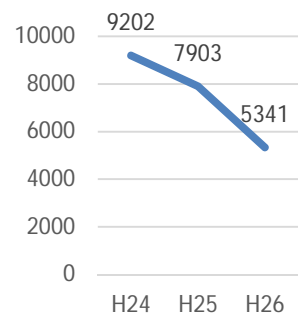
主要4駅での従事人数 平均7人

*「東京都実態調査」とは、毎年東京都が実施している調査で、10月の晴天日の午前11時頃に駅周辺における放置自転車等の放置台数を調べる現況調査のことです。

主要駅放置自転車撤去台数

駅名	26年度
北千住	2,028
西新井	572
竹ノ塚	1,456
綾瀬	1,285
合計	5,341

主要駅年度別放置自転車撤去台数



2 民営自転車駐車場の設置補助

・民営自転車駐車場設置補助交付金事業...決算額 7,048千円

26年度は駐輪場が不足している竹ノ塚駅西口の駐輪場に対して設置補助を行いました。

【CCP竹ノ塚西口第4駐輪場...収容台数86台、面積112.29㎡】

3 「自転車無料引き取り」の実施

不法投棄対策として、社会実験を実施。年間4,000台を越す持ち込みがあり、好評を得たため平成27年度からは事業化しました。

自転車無料引き取り持込台数

移送所	26年度
竹ノ塚	937
中央本町	1,147
北綾瀬	1,336
扇	734
合計	4,154



担当課係 交通対策課 自転車係

問合せ先(直通)

3880-5914

分野:くらし

事業名: 環境計画推進事業【経常】 (省エネ・創エネの普及促進)		予算現額	141,659 千円
		決算額	114,125 千円
		執行率	80.56 %

【事業の概要】

環境にやさしい低炭素社会への転換を促進するため、太陽光エネルギーの活用(創エネ)や環境配慮型機器・LED照明の普及(省エネ)などを推進しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 106,360千円
環境基金繰入金 : 7,595千円
環境事業寄附金 : 170千円

創エネ

太陽エネルギー利用促進事業 79,474千円

太陽光発電システム設置費補助 77,634千円

【補助額】 1kWあたり40,000円
【目標件数】 600件
【補助数】 573件(平成15年度からの累計3,775件)
設置工事に区内事業者を利用の場合は補助金額2割増
平成26年度に補助した太陽光発電システムの年間発電量は
2,253MWh

太陽熱利用システム設置費補助 1,840千円

【補助額】 対象経費の1/3または1㎡あたり
30,000円のどちらか小さい額
【補助数】 19件【目標件数】 20件
設置工事に区内事業者を利用の場合は補助金額2割増



これまでに補助した太陽光発電システムの年間発電量は
12,689MWhで、3,476世帯の年間電気使用量に匹敵します。

省エネ

環境配慮型機器等設置費補助事業 11,784千円

省エネ性能の高い5つ星家電(エアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビ、電気便座)やLED照明、遮熱フィルムなど、環境に配慮した機器の購入費の補助を行いました(予定件数1,000件・先着順)。

【補助額】 合計5万円以上の購入で10,000円(足立区内店舗で購入の場合は、12,000円)

【補助数】 992件【目標件数】 1,000件

【補助機器】 エアコン204件、冷蔵庫492件、テレビ210件、電気便座20件、複層ガラス1件、内窓の新設1件、LED照明64件、遮熱塗装1件、雨水タンク2件、蓄電池1件、HEMS機器2件
1件で複数の機器購入があるため合計は998件。

環境審議会などの開催 599千円

【環境審議会】

年4回開催
環境都市構築に関して審議しました。

【環境基金審査会】

助成事業へ応募のあった7件について審査し、
6件採択しました。

あだち環境ゼミナールなどの実施 97千円

【あだち環境ゼミナール】

環境について、様々な専門家や研究者を招いて
学ぶ講座です。
平成26年度からの新規事業です。
ゼミナール修了者23名をあだち環境マイスターに
認定しました。

その他、施設用LED照明設置費補助(59件)、環境基金助成、カーボン・オフセットの実施、
エネファーム設置費補助(20件) 22,171千円

カーボン・オフセットとは...


自らの活動により排出してしまうCO2を他の削減や吸収活動で埋めあわせること。



担当課係	環境政策課 管理係・計画推進係	問合せ先(直通)	3880 5935
------	-----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】 太陽光発電システム設置費補助件数の減による残
(不用額24,686千円 予算現額102,320千円)

分野:くらし

事業名: 資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)		予算現額	906,423 千円
		決算額	859,889 千円
		執行率	94.87 %

【事業の概要】

資源化物を効率的に回収するとともに、資源化率を向上させ、循環型社会の形成を目指すために、資源化物の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 696,536千円
 売払収入 : 163,212千円
 資源持去過料等 : 141千円

全国初! 木製家具等の資源化事業(燃やさないごみ・粗大ごみの資源化) 188,915千円

全国で初めて、家庭から排出される木製の粗大ごみを、住宅の床材や壁材として使用されるパーティクルボードにする取り組みを行いました。廃材として排出されたパーティクルボードは、再びパーティクルボードの材料として何度でもリサイクルが可能です。

【燃やさないごみの資源化(25年度 26年度)】目標:資源化率 90%
 91%(回収量3,805t) 91%(回収量3,611t)
【粗大ごみの資源化(25年度 26年度)】 目標:資源化率 40%
 25%(回収量4,420t) 36%(回収量4,143t)



パーティクルボード

木製家具等を年間393t資源化したことにより、粗大ごみの資源化率が大幅に向上しました。

品目追加! 資源ごみ買取市の取扱品目に「古布」を追加 46,256千円

資源ごみ買取市 2,670千円

【26年度実績(対25年度増減)】

全回収量:279t(-29t) うち古布:8.7t(+8.7t)

8か所で実施。うち1か所が平成26年4月から10月まで休止したため全回収量は減りました。

自動回収機の運営 43,586千円

ペットボトル(46か所)・飲料缶(10か所)の自動回収機で資源回収を継続実施しました。

【26年度実績(対25年度増減)】

ペットボトル:603t(+24.4t)、飲料缶:70.9t(-3.3t)



資源ごみ買取市の様子

対策強化! 条例改正による資源持去り防止対策の強化 10,264千円

刑事罰である罰金刑の導入や新たに燃やさないごみを持去り対象物とした条例改正を行いました(平成27年1月1日施行)。また、古紙持去り行為撲滅に向け、区・製紙メーカー・古紙問屋・回収事業者の四者で、覚書を締結し関係団体一丸となった対策を行いました。

条例改正等の効果により古紙の行政回収量が増加しました。

(対25年度比 243t、4%増の5,963t)

・資源持去り防止パトロール用車両リース等 1,084千円

・資源持去り防止パトロール業務委託 9,180千円

【26年度実績(対25年度増減数)】

過料:65件(-20件)、警告書発行:13件(-38件)、その他(口頭注意等):3,249件(+424件)



その他 集積所回収による古紙・びん・缶・ペットボトル等の資源化物行政回収事業にかかる経費 614,454千円

担当課係	ごみ減量推進課 清掃計画係・資源化推進係	問合せ先(直通)	3880-5813(清掃計画係)
------	----------------------	----------	------------------

分野:くらし

事業名: **国民健康保険一般事務
(ジェネリック医薬品の普及促進)**

予算現額	457,368 千円
決算額	429,117 千円
執行率	93.82 %

【事業の概要】

医療費の適正化と薬代の自己負担額を軽減することを目的として、ジェネリック医薬品を普及させるために、さまざまな取り組みを行いました。

ジェネリック医薬品普及協議会の開催 185千円

区内の医療機関の関係者や有識者との意見交換を行うなかで、ジェネリック医薬品のさらなる普及策を検討しました。

ジェネリック医薬品利用差額通知の送付 2,582千円

現在服用中の薬をジェネリック医薬品に替えた場合、薬代の自己負担額がどれくらい減るかをお知らせしました。

ジェネリック医薬品希望シール・パンフレットの作成と配布 437千円

国民健康保険の保険証交付時の配布と、希望する区民の方への配布を行いました。

その他

広報・国保だより・国保のてびき・区民まつりでのPRなどにより、ジェネリック医薬品の利用を勧めました。

ジェネリック医薬品の普及以外の経費 425,913千円

【この事業を支えた支出】
区の支出：429,117千円



足立区ジェネリック医薬品普及推進キャラクター「ジェネリック5」

医療保険財政が厳しくなる中、国民皆保険・国民健康保険制度を守るために、医療費を削減する工夫をしています。区民の皆様のご協力により、ジェネリック医薬品の使用数量割合は平成26年9月現在、旧指標(1)で34.3%、新指標(2)で50.4%となり、利用率は1年間で7.5ポイント増加しました(新指標)。これらの指標から、平成26年度の薬剤費の歳出削減効果は、約8億3千万円と推計しています。

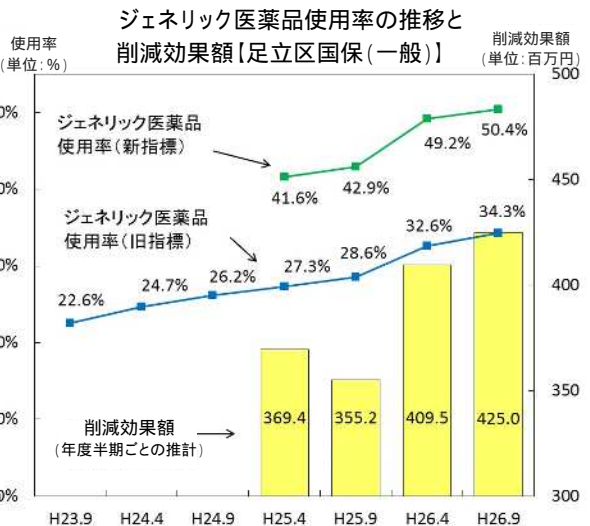
**足立区国民健康保険
ジェネリック医薬品利用率**

50.4%

(平成26年9月現在)

薬剤費の歳出削減効果額
(平成26年度)

約8億3,000万円(推計)



1 旧指標: [後発医薬品の数量] ÷ [すべての医薬品の数量]
ジェネリック医薬品のない医薬品や漢方なども含まれているので、ジェネリック医薬品にできるすべての医薬品が置き換えられても利用率は100%にならない。

2 新指標: [後発医薬品の数量] ÷ ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量])
ジェネリック医薬品にできるすべての医薬品が置き換えられれば、利用率は100%となる。

担当課係	国民健康保険課 庶務係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 1
	ジェネリック・保健事業推進担当課 保健調整担当		3 8 8 0 - 5 0 1 9

分野:まちづくり

事業名: 鉄道立体化の促進事業	予算現額	6,038,244 千円
	決算額	4,672,127 千円
	執行率	77.38 %

【事業の概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道、約1.5kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却します。

この事業の完成により、交通渋滞や踏切事故が解消され、交通の円滑化と安全性が確保されるとともに鉄道に隔てられている東西地域が一体化され、地域の活性化を促進します。また、都市計画道路や駅前広場等をあわせて整備し、にぎわいの創出と緑豊かな安心して住めるまちづくりを進めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出:	2,446,283千円
都の支出:	1,226,625千円
区の支出:	5,357千円
鉄道事業者負担金:	13,282千円
鉄道立体化基金繰入金:	980,580千円

1 竹ノ塚駅付近連続立体交差事業

4,236,518千円

<主な経費>

- ・鉄道高架化事業の負担金 4,160,551千円
- ・鉄道高架化事業の用地費等 75,967千円

<主な経過>

- ・本線の仮移設工事を8回実施し、下り急行線高架橋工事のスペースを確保しました。
- ・高架橋工事を進めるとともに、西口階段の仮移設工事、跨線橋の階段付替工事、仮設地下道工事を進めました。

<今後の予定>

- ・平成32年度末の鉄道高架化完成に向け、まずは平成27年度末の下り急行線高架橋完成を目指して工事を進めます。



本線の仮移設工事
(東京メトロ車庫付近)



高架橋工事
(エミエルタワー前)



地区計画(素案)説明会

2 竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進

430,252千円

<主な経費>

- ・区画街路第14号線事業の用地費等 421,364千円
- ・地区計画(案)の検討等業務委託 8,888千円

<主な経過>

- ・事業用地を6件取得しました。
- ・平成27年3月:地区計画(素案)説明会を開催しました。

<今後の予定>

- ・残る事業用地の取得に努めます。
- ・地区計画の策定を進めていきます。

3 地下鉄8号線整備に向けた調査研究

5,357千円

<主な経費>

- ・地下鉄8号線整備に向けた調査委託 5,357千円

<今後の予定>

- ・平成27年度中に取りまとめられる交通政策審議会答申に区内延伸を明確に位置づけるため、調査検討を継続し、整備効果や意義・必要性の検討を深めていきます。



8号線区内延伸促進グッズ

担当課係	竹ノ塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】鉄道高架化事業の東武鉄道への負担金を平成27年度に繰り越したことによる減

(不用額1,293,196千円、予算現額5,529,714千円)

分野:まちづくり

事業名: 防災訓練実施事業	予算現額	18,750 千円
	決算額	17,061 千円
	執行率	90.99 %

【事業の概要】

足立区地域防災計画の減災目標「死者をなくす」「早期復興」に向けて総合防災訓練をはじめとする各種訓練や防災士の資格取得助成を実施しました。さらに訓練を通じて、「自らの生命は自らが守る」「自分たちのまちは自分で守る」自助、共助の防災意識啓発や防災関係機関との連携を強化しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 17,061千円

目標値は震災直後の参加者数



総合防災訓練 7,616千円

区内28箇所の会場を利用し、第一次避難所となる小中学校では開設に重点を置いた訓練を、一部の第二次避難所では第一次避難所からの要支援者の移送訓練を実施しました。また、医療機関の敷地を利用したトリアージ訓練や、動物救護所設置訓練など多様な訓練を実施しました。なお、天候不良により参加人数は目標に届きませんでした。
【参加: 84機関 参加者: 6,421人】 目標: 85機関 / 10,000人

命を守るために一人ひとりがやるべきこと



避難所運営訓練 5,030千円

第一次避難所となる小・中学校において、地域の力で避難所開設から運営までの訓練を行い、自助・共助の体制強化を図りました。
【実施回数: 73回 参加者: 15,617人】 目標: 78回 / 20,000人



水防訓練 3,098千円

大規模水害を想定し、区内各消防署・消防団等との合同で、各種水防工法訓練、水難救助訓練等を実施しました。
【参加: 19機関】

防災士資格取得助成 978千円

避難所運営機能の強化のため、避難所運営会議への防災士配置を進めました。
【防災士資格取得者: 16人(うち女性2人)】
目標: 防災士資格取得者20人

地震体験車訓練 339千円

震度7の揺れや今まで発生した大地震(東日本・阪神淡路大震災など)の揺れを再現できる地震体験車が区の防災訓練、各避難所運営訓練等に出動しました。また、若年世代の防災意識向上に向けて、新たに大学や大規模小売店舗にも出動しました。
【出動数: 147回 参加者: 17,050人】
目標: 出動数140回

シェイクアウト訓練(身体防護訓練)

震災の風化防止と自助防災の意識向上を図るため、東日本大震災が発生した3月11日、前年よりも対象施設を拡大して実施し、多くの方々に参加いただきました。
【参加者: 41,852人】 前年度比4,198人増
目標: 参加者40,000人



区民まつりで震度7の体験



姿勢を低く、頭を守って揺れが収まるのを待つ(シェイクアウト訓練)

担当課係	災害対策課 災害対策係	問合せ先(直通)	3880-5836
------	-------------	----------	-----------

分野:まちづくり

事業名: 道路の新設事業 / 道路の改良事業	予算現額	1,079,275 千円
	決算額	983,684 千円
	執行率	91.14 %

【事業の概要】

都市計画道路等の整備、橋梁の耐震補強や補修を行い、交通環境の充実した街並みを形成するとともに、道路、橋梁を安全で良好な状態で維持する予防保全型の管理を進めています。
平成26年度は、補助第138号線その1工区(環七南通り)の整備が完了し交通開放するとともに、以下の事業を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 143,400千円
都の支出: 71,989千円
区の支出: 768,295千円

道路・橋を整備し「災害に強く、 住みやすいまちづくり」を推進しました



桑袋大橋耐震補強等工事
(花畑八丁目) 工事施工中写真

道路の新設事業

【399,159千円】

【平成26年度に行った主な事業】

補助第138号線その1工区(環七南通り)(関原三丁目)

街路整備工事・道路用地 213.28㎡取得等
【平成27年3月完成済】 211,712千円

補助第138号線その2工区(環七南通り)(関原三丁目)

道路用地 319.76㎡取得等
【平成33年度完成予定】 136,825千円

主要区画道路 区間(亀田トレイン通り)

(西新井栄町一・二丁目)

道路用地 13.19㎡取得、道路拡幅工事等
【平成29年度完成予定】 36,769千円

補助第138号線その3工区(環七南通り)(梅田五丁目)

道路整備に伴う償還金(H25～H44年度) 13,809千円

その他負担金 44千円

道路の改良事業

【584,525千円】

【平成26年度に行った主な事業】

桑袋大橋耐震補強等工事(花畑八丁目) 245,000千円

【平成27年6月完成済】(復興税充当)

千代田線綾瀬車両基地内横断歩道橋撤去工事

業務負担金(谷中四丁目～北加平町)

【平成27年3月撤去済】 144,896千円

新田橋整備事業 北区への負担金 31,688千円

おしべ通り道路改良その1工事 44,970千円

月見橋補修工事 29,159千円

みどり歩道橋補修工事 16,973千円

入谷大橋耐震補強等設計業務委託 23,146千円

栗六陸橋ほか2橋補修設計業務委託 10,586千円

花畑大橋耐震補強等設計業務委託 8,898千円

(復興税充当)

その他設計等業務委託 4件 29,209千円



補助第138号線その1工区(環七南通り)
(関原三丁目) 整備完了後写真

担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	----------	------------------------

事業名: 密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業	予算現額	523,302 千円
	決算額	397,086 千円
	執行率	75.88 %

【事業の概要】

環状七号線以南の木造住宅密集地域において、延焼遮断帯の形成や生活道路の拡幅整備等により、安全で安心して住めるまちづくりを進めるため、以下の事業を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 121,434 千円
都の支出: 54,447 千円
区の支出: 221,205 千円

1 密集市街地整備事業【386,215千円】

生活道路の拡幅



【用地買収】【11か所】206,587 千円
(当初目標) (13か所)
【拡幅整備】【7か所】 8,920 千円
(当初目標) (15か所)

老朽建築物の除却



【除却】【4棟】 66,130千円
(当初目標) (4棟)
建物買収費も含む

公園の整備



【用地買収】【1か所】18,982 千円
(当初目標) (1か所)
【整備】【2か所】29,886 千円
(当初目標) (2か所)

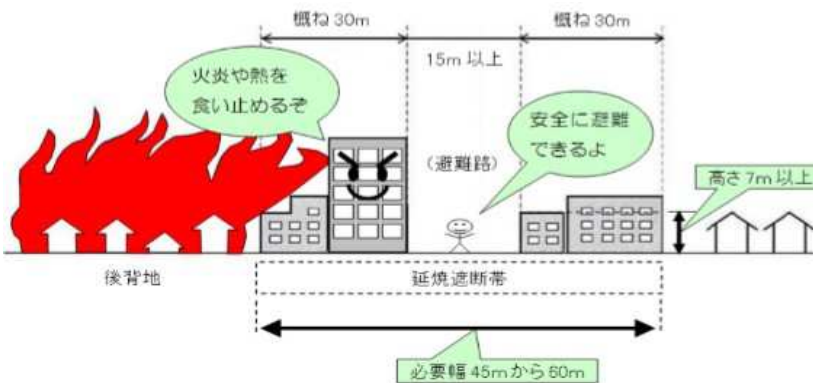
その他

【事業推進に係る業務委託等】
補償費も含む 55,710 千円

密集市街地整備 事業実施地区	進捗率	
	25	26
足立四丁目地区	22.9%	23.2%
西新井駅西口周辺地区	35.5%	38.5%
千住仲町地区	20.4%	27.0%

2 都市防災不燃化促進事業【10,871千円】

事業のイメージ図



【建替え助成】【3件】9,104千円
(当初目標) (13件)

その他

【事業推進に係る業務委託等】
1,674 千円
【住宅地図購入等】 93千円

不燃化率	進捗率	
	25	26
関原・梅田地区		
扇・本木地区	48.6%	58.3%
西新井駅西口周辺地区		

担当課係	密集地域整備課 不燃化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 2 6 9
	密集地域整備課 足立・千住仲町地区整備係		3 8 8 0 - 5 1 8 7
	密集地域整備課 西新井・柳原地区整備係		3 8 8 0 - 5 1 8 1

【主な不用額説明】密集市街地整備事業用地取得の延期等(五反野駅前広場ほか1か所)による執行残

(不用額 101,180千円 予算現額 487,395千円)

分野:まちづくり

事業名: 建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	予算現額	1,127,493 千円
	決算額	971,303 千円
	執行率	86.15 %

【事業の目的・概要】

大地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進しました。
 防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めました。
 狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 189,134千円
 都の支出 : 46,575千円
 区の支出 : 705,594千円
 その他の支出 : 30,000千円

下図()内は26年度当初の目標

1 建築物耐震化促進事業(721,308千円)[復興税充当額 208,793千円]

耐震化対策が、安全なまちづくりに貢献しました！

耐震診断・改修設計助成 535件(438件) 140,437千円

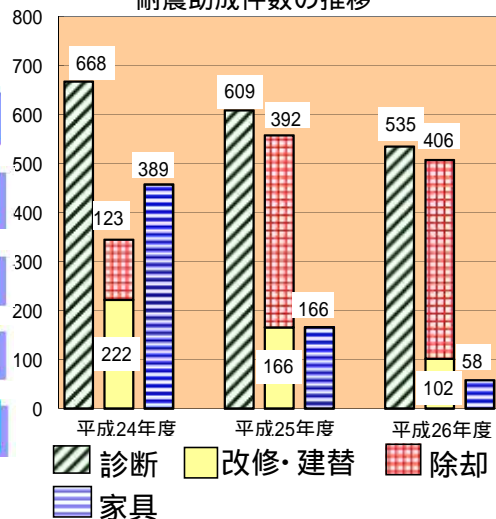
耐震改修工事助成 102件(211件) 153,380千円

耐震解体除却工事助成 406件(341件) 392,557千円

家具転倒防止等工事助成 58件(451件) 1,697千円

耐震事業相談会・説明会等 33,237千円

耐震助成件数の推移



2 老朽家屋対策事業(8,274千円)

[復興税充当額 4,005千円]

老朽危険家屋による危険を解消しました！

解体工事助成 9件(10件) 8,274千円

特に危険度が高い老朽危険家屋について、解体工事の助成を行いました。

【解体事例】



解体前



解体後

3 細街路整備事業(241,721千円)

狭い道が広がりました！

拡幅工事 151件(160件) 241,721千円

住みやすい環境にするため、狭あい道路の拡幅工事を区が実施しました。

(H26年度整備延長 2,333m:総延長 68,530m)

【拡幅事例】



拡幅前



拡幅後

担当課係	耐震化: 建築安全課 建築防災係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 1 7
	老朽: 建築安全課 建築安全係		3 8 8 0 - 6 4 9 7
	細街路: 開発指導課 細街路係		3 8 8 0 - 5 2 8 6

【主な不用額説明】耐震化助成申請件数減等による残(不用額73,685千円、予算現額794,993千円)
 細街路整備拡幅工事及び助成金の見込差による残(不用額75,779千円、予算現額317,500千円)

分野:まちづくり

事業名: 緑の普及啓発事業	予算現額	27,575 千円
	決算額	26,231 千円
	執行率	95.13 %

【事業の概要】

区、区民の皆さん及び地域が、花と緑、公園等に関する情報を共有し、身近な緑や自然を楽しみながら守り育む取り組みを進めました。「緑の普及啓発」「協働により実践」「緑の保全」の3つの柱に基づき、年間をとおしてさまざまな事業を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 9,495千円
公園事業収入 : 952千円
緑の基金繰入金 : 15,784千円



緑の啓発 7,298千円



剪定講習会

イベント、講習会等の開催 4,179千円

イベント(3回、参加人数約16,220人)
講習会等(20回、参加人数527人)

みどりのねっとの運営 1,733千円

緑のサポーターがネット上で交流できる場の運営をしました。また、みどりメールの配信を開始しました。(ねっと登録者数220人 平成27年3月末現在、平均訪問者数707件/月)

緑のカーテン支援 1,386千円

区立保育園・こども園(41園)及び本庁舎北館ヘゴヤやふうせんかずら等で緑のカーテンを設置しました。



みどりのレッスン作品

協働による実践 3,148千円



緑のサポーターカフェ



参加者と作品

緑の協定・花の散歩路の支援 2,086千円

緑の協定・花の散歩路登録団体(46団体)へ花苗など活動に必要な物品を支援しました。

緑のサポーターカフェ実施 1,062千円

参加者数が増え、花苗やガーデニングの情報等を交換する場として定着してきました。玄関先に飾った作品や自宅の庭をみどりのねっとに投稿するなど、花苗を植えるだけでなく見せる工夫をする人が増えてきました。平成26年度は334人の人が参加し、約1,300ポットの花苗が区内に増えました。(平成25年度参加者数180人)
サポーター登録者数 平成27年3月末798人 (対前年度比153人増)



緑の保全 15,785千円

圀川沿川の緑の保全 14,904千円

圀川沿川の樹林を保全するためモデル地区で間伐や剪定、土壌改良等を行いました。また、沿川住宅地内で住民の皆さんが掃き集めた落ち葉を収集しました。

- ・大径木の管理費積算業務委託 290千円
- ・樹木育成・維持管理委託 12,821千円 (剪定・間伐 299本、土壌改良 86本、草木類植付 826㎡等)
- ・遊歩道整備工事 1,677千円 (林床保護柵設置 165m、腐朽木伐採 1本等)
- ・落ち葉収集等 116千円

公共施設の緑の育成 881千円

ゆめ桜やレーガン桜等の樹勢回復処置を実施しました。



林床保護柵設置

担当課係	みどり推進課 みどり事業係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 1 9
------	---------------	----------	-------------------

分野:まちづくり

事業名: 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	予算現額	1,489,503 千円
	決算額	1,414,135 千円
	執行率	94.94 %

【事業の概要】

パークイノベーションの取組みを推進し、魅力ある地域の公園づくりと、施設の適正配置を行いました。
復興税を活用し、区立公園等に防災対策設備を設置しました。
安全で安心して利用できる公園をめざし、老朽化した公園施設の改修工事やバリアフリー改修工事を計画的に進めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 23,167千円
区の支出 : 1,341,590千円
緑の基金繰入金 : 49,378千円

パークイノベーションの推進 64,734千円

設計委託 6公園 8,694千円 整備工事 3公園 56,040千円
竹ノ塚駅南東地域をモデル地域に選定し、3つの公園をリニューアルしました。
(トイレの適正配置に基づく「だれでもトイレ」の建て替え1か所、老朽トイレの撤去2か所、計16,000千円を含む。)

島根公園



くじらの小さな滑り台

「海をイメージした公園」をテーマに施設を整備しました。

六月やすらぎ公園



クローバーの広場

「みどりの広場」をテーマに公園中央部に、クローバーの広場を整備しました。



**区立公園の防災対策設備設置 429,048千円
(復興税充当額 403,699千円)**

設計委託 21公園 8,003千円
設置工事 27公園 421,045千円

復興税を活用し、平成27年度末までに区立公園等52か所に防災対策設備を設置する計画です(平成26年度まで30公園設置完了)。

【標準的な設備】

- 防災井戸・災害時用トイレ
- ソーラーLED照明灯
- 倉庫・トイレ用テント・案内看板



倉庫

案内看板

ソーラーLED照明灯



防災井戸



災害時用トイレ
(テント・便座)

保木間公園フェンス改修工事ほか改修工事等 276,106千円

保木間公園フェンス改修工事 野球場防球ネット改修 フェンス高 8~15m 延長300m 84,467千円
竹の塚第六公園テニスコート改修工事 テニスコート3面 25,056千円
見沼代親水公園ほか6か所公園灯改修工事ほか 166,583千円

公園用地購入 644,247千円

中央公園拡張用地 (1,103.22㎡) 594,869千円
神明三丁目公園用地(3,461.76㎡) 49,378千円

担当課係 みどり推進課 公園整備係 問合せ先(直通) 3880-5896

分野:まちづくり

事業名: 区営住宅改修事務	予算現額	1,516,611 千円
	決算額	1,489,044 千円
	執行率	98.18 %

【事業の概要】

『区営住宅等長寿命化計画』に基づき、中央本町四丁目アパートの建替えを進めています。
他のアパートにおいても、良好な居住環境を維持するため、緊急性の高い箇所を計画的に補修しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 353,061千円
都の支出 : 168,601千円
区の支出 : 877,344千円
利用者の支出 : 90,038千円

区営住宅の建替えを進めるとともに、長寿命化を図る。

中央本町四丁目アパート解体 (68,862千円)

中央本町四丁目アパート建替他 (1,366,373千円)

平成26年1月から着手した解体工事は、同年6月に無事に完了しました。

平成26年6月から、いよいよ建替え工事が始まりました。建物規模は鉄筋コンクリート造11階建て、延べ床面積9,813.25㎡であり、区営住宅(120戸)のほか、住区センター、福祉事務所等が併設されます。完成は、平成28年6月末の予定です。



中央本町四丁目アパート解体



中央本町四丁目アパート建替

区営住宅外壁改修 (25,601千円)

区営住宅の良好な居住環境を維持するための計画修繕として、区営大谷田一丁目第3アパートでは外壁及び鉄部塗装改修工事、区営伊興前沼アパート1号棟及び2号棟では鉄部塗装工事を行いました。



大谷田一丁目第3アパート外壁改修



伊興前沼アパート鉄部塗装

区営住宅仮移転先借上げ料等 (28,208千円)

- ・区営住宅仮移転先借上げ料 25,366千円
- ・集約対象団地補償費(移転料) 855千円
- ・長寿命化計画推進計画策定委託 1,987千円

担当課係	住宅課・住宅更新担当課 住宅更新担当	問合せ先(直通)	3880-5920
------	-----------------------	----------	-----------

分野:経営改革

事業名: 納税事務ほか6事業【 】 (各種収納金の収納率向上対策)	予算現額	41,586 千円
	決算額	33,992 千円
	執行率	81.74 %

【事業の概要】

自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくために、民間ノウハウを活用した納付案内センターの納付勧奨を拡充し、滞納者に対する催告件数を増加させました。先進自治体の取り組みなどを参考に、区外転出した特別区民税未納者に対する債権回収業者による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

【この事業を支えた支出】

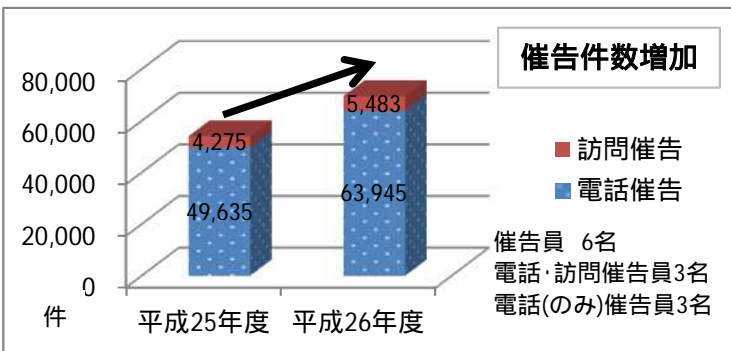
区の支出：33,992千円

【 】

国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、学童保育室運営事業、介護保険料徴収事務、区営住宅管理事務、保育所入所事務

足立区納付案内センター業務委託・・・33,696千円

内容: 収納金の未納者に対する電話及び訪問による納付勧奨の業務委託を実施しました。
実績: 平成26年度は、納付勧奨後の納付が5,270件、約1億7千万円ありました。



対象収納金

- ・特別区民税・都民税
- ・軽自動車税
- ・国民健康保険料
- ・後期高齢者医療保険料
- ・学童保育室保護者負担金
- ・介護保険料
- ・区営住宅使用料等 (H26新規)
- ・保育料

区外転出した特別区民税未納者に対する調査委託・・・296千円

内容

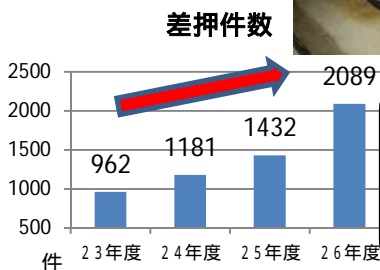
- ・区外(遠隔地)に居住する特別区民税未納者の状況調査および封書投函を全国に調査員を配置している債権回収業者に業務委託を実施しました。

実績

- ・56件実施し、3月末現在約200万円の収納効果がありました。

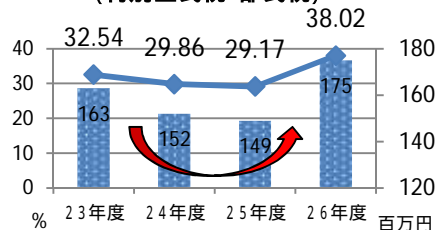
その他収納率向上対策の実績

差押の強化



特別徴収滞納案件 処分強化

特別徴収滞納繰越分収納率・額 (特別区民税・都民税)



納期内納税等 広報活動強化



懸垂幕掲揚

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 0
------	-----------	----------	-------------------

【主な不用額説明】: 足立区納付案内センター契約差金(不用額: 7,590千円、予算現額: 41,286千円)

分野: 経営改革

事業名: 公共サービス改革の推進事務	予算現額	135,882 千円
	決算額	130,588 千円
	執行率	96.10 %

公共サービス改革の着実な推進

～ メリハリの利いた業務の選択と集中 ～

【この事業を支えた支出】

区の支出: 130,588千円

【事業の目的・概要】

民間のノウハウを活用することにより、専門定型業務(専門性は必要であるものの定型処理を繰り返す業務)はもとより、その他の業務についても更なる業務改革を推進し、サービスの向上と事務の改善、行政コストの削減を目指します。

国民健康保険、会計管理分野において、民間委託の実施に向けた移管準備を開始しました。

特定委託業務調査委員会において、既に民間委託を実施していた戸籍窓口の業務等委託における個人情報保護対策の評価を実施しました。

「公共サービス研究会」にて、他の自治体と連携し、民間委託を進める上での課題研究を進めました。

民間委託の実施に向けた移管準備の開始 (129,700千円)

国民健康保険業務

(106,804千円)

実施内容

- ・段階的委託に向けたサービス設計に要する経費(業務フロー図、業務マニュアルの作成等委託準備業務)
- ・事務室レイアウトの変更ポイント
- ・業務分析を通じた、業務の可視化、標準化(業務移管後のサービスの均質化や委託の適正化)
- ・セキュリティ対策の向上

会計管理業務

(22,896千円)

実施内容

- ・段階的委託に向けたサービス設計に要する経費(業務フロー図、業務マニュアルの作成等委託準備業務)
- ・業務工程の見直しポイント
- ・業務分析を通じた、業務の可視化、標準化
- ・既存業務工程の中の潜在的な非効率要素の把握と改善策の実現

特定委託業務調査委員会の実施 (261千円)

個人情報保護対策の適正性をチェック

戸籍窓口の業務等委託における個人情報保護対策の評価について、外部有識者を交えた委員会を実施し、調査、審議した上で、答申を行い、個人情報保護対策のさらなる強化につなげました。

「日本公共サービス研究会」を通じた民間委託モデルの研究 (627千円)

日本公共サービス研究会の開催

日本公共サービス研究会については、国民健康保険業務をはじめとした、区の民間委託業務を例に、他自治体と情報共有や意見交換を行いました。また、研究会の協力事業者が足立区で実施した業務分析に基づく民間委託モデルを通じて、外部化の可能性や、その課題、解決策等についても研究を進めました。その他、人材派遣も活用した委託スキームについて、他自治体の事例をもとに、意見交換を交わし検討を進めました。

(実績) 合計3回実施
 第5回コア会議(50自治体参加)
 第6回コア会議(39自治体参加)
 第4回総会(77自治体参加)



担当課係	政策経営部 政策経営課 経営戦略担当 総務部 特定委託業務調査担当課 特定委託業務調査担当 区民部 国民健康保険課 庶務係 会計管理室 会計管理係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 1 1
------	--	----------	-------------------

分野: 経営改革

事業名: シティプロモーション事業	予算現額	20,702 千円
	決算額	18,624 千円
	執行率	89.96 %

【事業の概要】

「あだちが大好き」「あだちに住み続けたい」

「自分が住むまちを誇りに思う」と胸を張って言えるまちを目指して”イメージアップ戦略”展開中
今ある魅力を”磨き”、新たな魅力を”創り”、様々な人や団体と”つながる”ことで生まれるパワーを源に、「魅力ある・選ばれる・持続可能なまち足立区」を目指しています

【この事業を支えた支出】

区の支出: 18,624千円

磨くプロモーション

広報物印刷経費、人材派遣費用など 8,620千円

- 「伝わる広報物」「効果の高いイベント」を目指して、広報物制作アドバイスや職員研修、事業の企画サポートなどを行いました。
- デザイナー(人材派遣)のアドバイスで、広報物の伝わる力がさらに向上しました。

広報物制作サポート 349件/年度
ワークショップ参加者数 99人/年度
常駐デザイナーの派遣費用 2名/8/1~3/31



常駐デザイナーによる制作サポート作品

創るプロモーション

共催にかかる負担金等 10,004千円

- 「音」をテーマにした区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち音まち千住の縁(えん)」を展開中。
- 千住の魚河岸・足立市場などを会場にして、人と人、人と場所などの「縁」を大切にアートイベントを展開しました。



総参加者数 7,579人/年度
イベント開催数 計22回/年度 (プレ企画等含む)

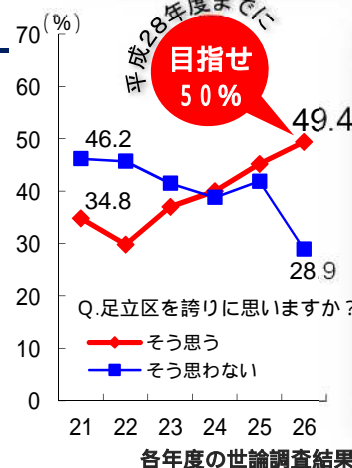


Photo: 千住の1010人 (足立市場)

つなぐプロモーション

& 戦略的報道・広報

- 人や組織、資源など、それぞれの力が「つながる」ことで、区単独ではできないプロモーション活動を目指しています。
- 毎年行っている世論調査では、「足立区に誇りを持っている」と答えた区民が49.4%にまで上昇しました。
- 最近は、雑誌やテレビにも取り上げられるなど、足立区のイメージが確実に上昇しています。



画像提供 株式会社KADOKAWA

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 0 3
------	-------------------------	----------	-------------------

【主な不用額説明】常駐デザイナーの人材派遣費用の残(不用額1,142千円、予算現額6,702千円)

事業名: 住民基本台帳事務(証明書のコンビニ交付)	予算現額	41,156 千円
	決算額	38,326 千円
	執行率	93.12 %

【事業の概要】

コンビニエンスストアにあるマルチコピー機を操作して、住民票の写し、印鑑登録証明書などの各種証明書を取得することができます。

【この事業を支えた支出】

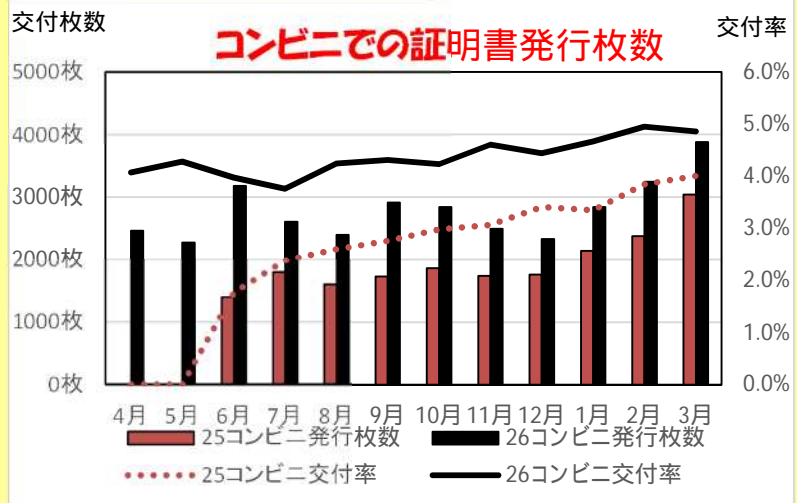
区の支出 : 12,505千円
利用者の支出: 25,821千円

コンビニ交付

第8位!

平成26年度のコンビニでの発行実績は前年度の1.7倍になり、全体の交付率は4.4パーセントです。これは本庁舎と全区民事務所を合わせた17箇所中、第8位にあたります。

全体の約 **2割!**



土日利用率

平成26年度の曜日別でのコンビニ利用率は、土日が全体の約2割でした。また時間帯別では、早朝夜間が全体の約3割を占めています。

コンビニPRチラシ



早朝夜間利用率

全体の約 **3割!**

時間帯	枚数	構成比
6:30 ~ 8:30	1,338	4.0%
~ 12:00	8,947	26.8%
~ 17:15	14,619	43.7%
~ 23:00	8,542	25.5%
計	33,446	100%

【決算額内訳】

- 住基カード普及施策 9,421千円 (住基カード、住基カード発行消耗品、臨時職員経費等)
- コンビニ交付基本経費 8,227千円 (J-LIS「地方自治公共団体情報システム機構」負担金、及び委託手数料)
- コンビニ交付普及PR 160千円 (チラシ作成)
- * コンビニ交付にかかる証明書一枚あたりの経費 約250円
- コンビニ交付以外のその他経費 20,518千円 (住民票郵送請求業務委託等)

平成28年1月からは、マイナンバーカードでもコンビニ交付の利用ができるようになります。

担当課係	戸籍住民課 住民記録係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 7 2 4
------	-------------	----------	-------------------

(5) 復興税の活用・消費税の使途

復興税

地方公共団体が行う防災・減災に必要な財源の確保に関する法律が平成23年度に公布されました。

この法律により、平成27年度までの間、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税の特例として、平成26年度～35年度までの各年度分の個人住民税について、均等割の標準税率に特別区民税500円と都民税500円が加算できることになりました。

これを受け、足立区では建物の倒壊やライフラインの断絶等に備えて、平成24年度から復興税の事業を開始しました。

復興税の特徴

- ・被災地向けとしてではなく、区内の防災や減災に使います。
使用目的は、緊急性が高く、即効性のある防災・減災事業に限られます。
- ・平成26年度～35年度に特別区民税均等割額を年額500円加算して、財源を確保します。
- ・税金を使う時期と加算する時期が異なります。
使用期間:平成24年度～27年度 加算期間:平成26年度～35年度

*東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律

1 歳入

平成26年度特別区民税 復興税の加算分(均等割500円) 152,553千円

参考 平成26年度～35年度で毎年約1億5千万円の増額の見込みなので、平成26年度～35年度の10年間で総額15億円程度になります。

参考 財政調整基金積立金

平成27年度までの防災・減災の充実に備えて、財政調整基金20億円の積立を行いました。

新規積立 20億円(平成24年度9月補正)

(千円)

年度	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 見込額	合計
積立	2,000,000	0	0	0	2,000,000
取崩し	5,969	245,737	850,045	881,842	1,983,593
残高	1,994,031	1,748,294	898,249	16,407	16,407

2 充当事業一覧表(事業の詳細についてはP48～49を参照)

(千円)

事業名	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額	合計
道路の改良事業		10,074	233,548	252,000	495,622
公園等の整備事業	3,969	37,585	403,699	346,500	791,753
建築物耐震化促進事業	2,000	192,860	208,793	185,000	588,653
老朽家屋対策事業		5,218	4,005	5,000	14,223
区民防災力向上推進事業				93,342	93,342
合計	5,969	245,737	850,045	881,842	1,983,593

消費税

平成26年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分が18億37百万円になりました。その用途として、以下のように充当しました。

単位:百万円

社会保障経費		事業	事業費	消費税充当
社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	689	95
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	349	151
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	385	42
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
公 社 会 保 障 の 分	社会福祉	障がい者福祉事業	57	1
		高齢者福祉事業	70	1
		児童福祉事業	2,751	66
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	2,088	54
		その他保健衛生事業	613	14
社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	14,061	177
		高齢者福祉事業	287	10
		児童福祉事業	6,661	57
	社会保険	介護保険事業	6,825	289
		国民健康保険事業	11,249	508
		後期高齢者医療事業	7,109	258
	保健衛生	疾病予防対策事業	36	3
		その他保健衛生事業	1,252	111
合 計			54,482	1,837

「社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の内、増税により支出増となった分。

平成26年4月1日より1%から1.7%(注1)に引き上げられた地方消費税の引き上げ分については、「消費税法第1条第2項(注2)に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

さらに、平成26年1月24日付け総務省第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知では、その用途となる「社会保障施策に要する経費」とは「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策に要する経費としています。

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

注2：消費税法第1条第2項

「消費税の収入については、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」

4 主な施設の運営における経費と財源

ここでは、使用料や手数料で運営している主な施設の決算状況を掲載します。
 施設の概要、かかった経費(改築に係る経費は除く)とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金以外のコストとして退職給付費用と減価償却費を盛り込みました。
 (施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(施設名)における経費と財源

1 施設の概要 (部 課)
 この施設の担当課です。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	カ所		
	施設総面積	1人あたり平均単価×常勤・非常勤従事職員数+臨時職員総額で算出。実際の支給額とは異なります。		
	平均面積			
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円)	(A)	千円
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H25 8,150 H26 8,261	人
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H25 3,563 H26 3,648	人
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H25 H26	人
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	
	備品購入費	(F)	千円	
	その他(等)	(G)	千円	
総事業費	(H)=A+B	千円		

財源内訳	財源総額	(I)	千円	
	利用者使用料		千円	
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	
	都の負担分		千円	
国の負担分		千円		
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事常勤職員数で算出。実際の退職金とは異なります。				

退職給付費用(1年勤務で増額する額)	(K)	H25 129 H26 965	千円	
減価償却費(経年で減少する建物等の価値:更新時に必要となるコスト)	(L)		千円	

利用(対象)者数一人あたりの総コスト	例えば、鉄筋コンクリート造の庁舎は、取得額を耐用年数50年で割った額です。		
利用(対象)者数			
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592 671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	

備考欄(利用料や利用者数の説明等)
 区民一人あたりの総コストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

区民事務所における経費と財源

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。
 平成26年度の窓口業務は年間797,653件、収納額は1,381,923,620円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。
 組織改正により職員数が減少したことや警備等委託契約方法の見直しなどにより、人件費・管理運営費が減少し、区民一人あたりの総コストは減少しました。なお、平成26年1月から中央本町区民事務所の窓口業務が戸籍住民課へ移管されたことにより、総事業費・窓口業務の年間件数が減となりました。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	17	17
	施設総面積	m ²	6,680.5	6,680.5
	平均面積	m ²	393.0	393.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	1,507,453	1,303,054
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	175.0	149.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	22.0	19.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 2,817 H26 2,853	人	10.0	4.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	44,684	40,565
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	18,819	18,512
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	11,356	8,711
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	10,572	9,098
	備品購入費 (F)	千円	246	928
	その他(使用料及び賃借料等) (G)	千円	3,691	3,316
総事業費 (H)=A+B	千円	1,552,137	1,343,619	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	1,552,137	1,343,619
	利用者手数料	千円	270,904	212,175
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	1,281,233	1,131,444
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	22,575	143,785
減価償却費 ¹ 耐用年数 38年~50年 (L)		千円	51,338	51,338

¹複合施設の場合は、施設全体の減価償却費×区民事務所占面積の割合で算出しています

窓口業務一件あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	1,587	1,929
窓口業務の年間件数 (N)	件	1,024,294	797,653
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	1,323	1,663

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	2,428	2,292
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	2,024	1,976

主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

足立区地域学習センターにおける経費と財源

【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を支援しています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の絆づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

施設利用状況 利用者総数 662,643人

【内訳】 団体利用 358,469人 館主催事業等 304,174人

登録団体の状況 469団体 会員数 8,984人

平成26年度は、消費税増税に伴い、管理運営費が大幅に増加しました。また電気料金単価アップにより、光熱水費も増加しています。10月から学習施設の利用料金を減額改定した影響から、施設利用料が減となりました。指定管理者の積極的な事業開催により、利用者数が増加しました。

2 経費と財源

		項目	単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数		か所	13	13	
	施設総面積		m ²	11,388.0	11,388.0	
	平均面積		m ²	876.0	876.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円)	(A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H25 8,150 H26 8,261	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	892,693	918,450	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	145,842	150,051	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	5,165	5,858	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	692,690	688,526	
	備品購入費	(F)	千円	2,083	3,083	
	その他(賃借料・手数料等)	(G)	千円	46,913	70,932	
総事業費	(H)=A+B	千円	892,693	918,450		

財源内訳	財源総額	(I)	千円	892,693	918,450
	利用者(施設利用料)		千円	62,295	60,736
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	830,398	857,714
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25 129 H26 965	千円	0	0	
減価償却費	耐用年数 50年	(L)	千円	128,805	128,805

複合施設全体の減価償却費×地域学習センターの占有面積の割合で算出しています

利用(対象)者数一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	1,591	1,580
利用(対象)者数	(N)	人	642,052	662,643
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	1,494	1,489

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	1,526	1,560
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	1,433	1,469

利用料金 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)

学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

足立区立郷土博物館における経費と財源

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

郷土博物館は、平成20年度に、体験・体感を重視した「教育と娯楽の融合」を目指して、常設展示の全面取替えを実施し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

平成26年度は足立の歴史・文化の普及を目的とした博物館資料データベースの公開に伴い、事業費が増加しました。また、上半期での有料入館者数が伸び悩み、入館者1人あたりの総コストは増加しました。

施設利用状況 来館者数 25,937人 【内訳】 団体利用 4,044人 一般利用 21,893人
登録団体の状況 12団体 会員数 1,438人

2 経費と財源

		項目	単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数		か所	1	1	
	施設総面積		m ²	2,562.0	2,562.0	
	平均面積		m ²	2,562.0	2,562.0	
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)		千円	76,992	76,212	
	経費内訳	従事職員数: 常勤 単価(千円)	H25 8,150 H26 8,261	人	7.0	7.0
		従事職員数: 非常勤 単価(千円)	H25 3,563 H26 3,648	人	5.0	5.0
		従事職員数: 臨時職員 総額(千円)	H25 2,127 H26 145	人	6.0	2.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G		千円	29,006	30,808	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)		千円	13,007	11,780	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)		千円	4,491	5,138	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)		千円	10,870	12,894	
	備品購入費 (F)		千円	0	0	
	その他(施設修繕費等) (G)		千円	638	996	
総事業費 (H)=A+B		千円	105,998	107,020		

財源内訳	財源総額 (I)	千円	105,998	107,020
	利用者(入館料)	千円	804	617
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	104,455	105,880
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他(刊行物売払代金およびコピー代金)	千円	739	523

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	903	6,755
減価償却費 耐用年数 50年 (L)		千円	26,185	26,185

入館者一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	5,134	5,396
入館者数 (N)	人	25,924	25,937
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	5,074	5,352

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	199	208
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	196	207

利用料金(観覧料)

常設展・特別展: 一般(高校以上) 200円 団体(20人以上) 100円

足立区総合スポーツセンターにおける経費と財源

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。

施設利用状況 利用者総数 313,504人

【内訳】 個人利用 78,436人 団体利用 235,068人

登録団体の状況 【23種目 60団体 延べ2,237人】

合気道5 日本拳法1 空手3 器械体操2 剣道4 健康体操3 卓球8 トラップ5

バドミントン2 バウンドテニス3 ファミリーテニス5 太極拳1 なぎなた1 バスケット2 レクリエーション1 柔道1

ビーチバレー2 バレーボール1 フラダンス1 ショウガ1 フットサル3 新体操1 ヨガ4

利用者数(個人・団体利用の合計総数)が減じたのは、団体利用者の集計方法をのべ人数から実数に改めたため、実際の「利用者(施設利用料)」は1,673千円の増となっています。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	8,984.0	8,984.0
	平均面積	m ²	8,984.0	8,984.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	268,633	271,979
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	53,265	54,609
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	3,212	2,331
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	134,449	142,961
	備品購入費 (F)	千円	431	591
	その他(施設修繕費等) (G)	千円	77,276	71,487
総事業費 (H)=A+B	千円	268,633	271,979	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	268,633	271,979
	利用者(施設利用料)	千円	52,427	54,100
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	216,206	217,879
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 31年~50年 (L)		千円	85,034	85,034
付属施設を含む				
利用者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N		円	828	1,139
利用者数(個人・団体利用の合計総数) (N)		人	427,281	313,504
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N		円	705	966
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q		円	528	532
足立区の人口(4月1日現在) (Q)		人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q		円	450	451

団体利用料金 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)、()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円~(300円) 小体育室 2,200円~(300円)

柔道場 1,400円~(300円) 剣道場 2,700円~(300円)

弓道場 1,400円~(300円) アイソギル場 2,200円~(550円)

足立区立中央図書館における経費と財源

【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 施設の概要

「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民の皆様の「人間力」「文化力」を育み皆様に役立つ図書館を目指しています。地域のちからを生み出す拠点としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っています。

(中央図書館分)

施設利用状況 開館日数 324日 来館者数 592,202人 利用時間 午前9時～午後8時

蔵書数 810,087冊 登録者数 一般45,416人 児童2,584人

貸出状況 貸出点数 個人貸出数 662,988点 団体貸出数 378,984冊

蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

原因分析 来館者数が前年比約2万人減少したことに伴い、貸出冊数も約1万冊減少しました。多くの方にご利用いただくための情報発信等にさらに工夫を行っていきます。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度		
施設概要	施設数	か所	1	1		
	施設総面積	m ²	6,537.0	6,537.0		
	平均面積	m ²	6,537.0	6,537.0		
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	278,999	277,266	
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H25 8,150 H26 8,261	人	18.0	18.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H25 3,563 H26 3,648	人	35.0	33.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H25 7,594 H26 8,184	人	8.0	8.5
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	229,119	227,917	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	70,354	64,074	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	19,215	18,643	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	105,908	115,040	
	備品購入費	(F)	千円	2,177	0	
	その他(施設修繕費等)	(G)	千円	31,465	30,160	
総事業費	(H)=A+B	千円	508,118	505,183		

財源内訳	財源総額	(I)	千円	508,118	505,183
	利用者(施設利用料)		千円	0	0
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	508,118	505,183
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25 129 H26 965	千円	2,322	17,370
減価償却費	耐用年数 50年 (L)	千円	73,596	73,596

貸出した本一冊あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	555	572
貸出冊数	(N)	冊	1,052,261	1,041,972
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	555	572

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	872	888
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	872	888

足立区生物園における経費と財源

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

生物園は「ふれあい いのち 共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋の鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る金魚や小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる区民の憩いの施設です。

平成25年度の施設更新工事により、約8か月間を閉園したこともあり、平成26年4月の再開園当初から多くの利用者がありました。また、指定管理者制度の導入により、元淵江公園を活用した移動動物園、年末年始の休園日の短縮や東武鉄道の車内中吊り広告などの事業展開で、利用者数一人あたりの総コストの削減につながりました。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	2,918.0	2,918.0
	平均面積	m ²	2,918.0	2,918.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	39,229	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	4.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	1.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 3,066 H26 3,066	人	3.0	0.0
	管理運営費(元淵江公園分を含む)の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	189,534	227,676
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	26,688	0
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	9,696	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	147,569	227,676
	備品購入費 (F)	千円	2,745	0
	その他(昆虫施設連絡協議会参加費・補修工事・機器リース等) (G)	千円	2,836	0
総事業費 (H)=A+B	千円	228,763	227,676	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	228,763	227,676
	利用者(入園料等) H25入園料、H26駐車場用地貸付料	千円	12,607	1,367
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	216,156	226,309
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
その他()	千円	0	0	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25	129	H26	965	千円	516	0
減価償却費 耐用年数 50年 (L)					千円	35,417	35,417

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	3,229	1,335
利用(対象)者数 (N)	人	81,969	197,134
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	3,075	1,328

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	395	392
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	376	390

入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円(団体20名以上)
駐車場使用料	8:00~22:00 30分 100円、最大 600円		
(26.10.1有料化)	22:00~8:00 60分 100円、最大 300円		

足立区都市農業公園における経費と財源

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成26年度は、公園の安全性・快適性確保のための園路やベンチ改修に伴い事業費が増加しました。

公園利用者が減少する冬季に、早春まつりなどのイベントを開催し、また、古民家を活用したプログラムの実施で、前年度より大幅に利用者数が増加し、利用者数一人あたりの総コストの削減につながりました。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	4,012.0	4,012.0
	平均面積	m ²	4,012.0	4,012.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	145,267	151,105
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	6	173
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	0	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	145,261	149,182
	備品購入費 (F)	千円	0	0
	その他(維持補修費等) (G)	千円	0	1,750
総事業費 (H)=A+B	千円	145,267	151,105	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	145,267	151,105
	利用者(駐車場料金) 1会議室利用料は指定管理者の収入	千円	5,555	6,872
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	139,712	144,233
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 50年 (L)		千円	41,174	41,174
利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N		円	679	586
利用(対象)者数 2 (N)		人	274,616	327,915
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N		円	659	565
2 公園の入場者測定器(5か所設置)で計測。荒川河川敷方面からの入場者は含んでいません。				
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q		円	278	286
足立区の人口(4月1日現在) (Q)		人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q		円	270	276

施設使用料 会議室 5,300円～ 使用時間帯によって異なります
 (26.10.1料金改定) 会議室 5,800円～
 駐車場使用料 30分以内 無料
 (26.10.1料金改定) 30分を超えた場合 30分毎 普通車 100円 大型車 200円
 30分毎 普通車 100円 大型車 200円

足立区花畑公園・桜花亭における経費と財源

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

花畑記念庭園は、四季折々の風情が楽しめる池泉回遊式の日本庭園です。
 桜花亭には、貸出施設として1階に和室・茶室、2階に洋室があり、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などにも利用できます。
 平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っております。
 平成26年度は、施設を中心となる池の水質を保全する紫外線滅菌機の補修工事による事業費が増加しましたが、駐車場の有料化に伴う公園施設使用料として新たな財源を確保しました。
 施設の認知度を高めるため、四季に併せたイベントの実施やホームページとフェイスブックの併用を図りPRに努めたことにより、利用者数一人あたりの総コストの削減につながりました。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数	か所	1	1	
	施設総面積	m ²	962.0	962.0	
	平均面積	m ²	962.0	962.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤	単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	39,349	45,007
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	0	156
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	0	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	39,142	40,520
	備品購入費	(F)	千円	0	0
	その他(維持補修費等)	(G)	千円	207	4,331
総事業費	(H)=A+B	千円	39,349	45,007	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	39,349	45,007
	利用者(駐車場使用料)	1 26.10.1から有料化	千円	0	680
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	39,349	44,327
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25 129 H26 965	千円	0	0	
減価償却費	耐用年数 50年	(L)	千円	10,209	10,209

利用(対象)者数一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	618	569	
庭園・会議室利用者数	2	(N)	人	80,230	97,046
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	618	562	

2 利用者数 = 午前・午後とも一定時間の滞留人数 + 開園時間から積算した庭園利用者 + 集会施設の利用者

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	74	82
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	74	81

施設使用料 洋室 1,200円 ~ 和室 2,100円 ~ 茶室 1,100円 ~
 (26.10.1料金改定) 洋室 1,100円 ~ 和室 1,900円 ~ 茶室 1,000円 ~
 使用時間帯によって異なります
 駐車場使用料(26.10.1有料化)30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円(一般700円)

足立区立小学校における経費と財源

(学校教育部 教育政策課・学校施設課・学務課・教職員課)

1 施設の概要

小学校70校の良好な学習環境を維持するため、学校施設・設備・校具等の修繕・購入、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理委託や給食調理用備品の更新等を行っています。平成26年度は、体育館の吊り天井耐震化工事や校舎階段の劣化調査などを行ったため、前年度より経費が増えています。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数	か所	70	70	
	施設総面積	m ²	405,664.0	401,043.0	
	平均面積	m ²	5,795.2	5,729.2	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	216,818	175,785
	従事職員数:常勤	単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	9.0	6.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	21.0	14.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H25 68,645 H26 75,147	人	77.0	80.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	6,160,573	6,344,240
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	1,549,513	1,625,557
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	103,765	104,602
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	2,510,946	2,620,219
	備品購入費	(F)	千円	182,296	181,192
	その他(学校修繕費等)	(G)	千円	1,814,053	1,812,670
総事業費	(H)=A+B	千円	6,377,391	6,520,025	
財源内訳	財源総額	(I)	千円	6,377,391	6,520,025
	利用者使用料		千円	0	0
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	6,031,616	6,340,436
	都の負担分		千円	43,297	81,538
	国の負担分		千円	302,478	98,051
	その他()		千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25 129 H26 965	千円	1,161	5,790	
減価償却費	耐用年数 24年～47年 (L)	千円	1,353,722	1,344,889	
建物には倉庫等付属施設を含む 平成25年度減価償却費の新田小中一貫校第二校舎の按分方法を変更しました。					
児童一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	247,322	252,712	
児童数	(N)	人	31,264	31,145	
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	236,262	246,945	
区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	11,548	11,724	
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333	
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	11,031	11,456	

人件費には、以下の教員等東京都職員を含みません。(人数は常勤・再任用・嘱託員の合計)

教員系 H25:1,509人 H26:1,496人、事務系 H25:111人 H26:105人

管理運営費には、小学校費のうち小学校の改築事業経費、自然教室事業経費、要保護・準要保護児童就学援助事業経費は含まれていません。

足立区立中学校における経費と財源

(学校教育部 教育政策課・学校施設課・学務課・教職員課)

1 施設の概要

中学校37校の良好な学習環境を維持するため、学校施設・設備・校具等の修繕・購入、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理委託や給食調理用備品の更新等を行っています。平成26年度は、体育館の吊り天井耐震化工事や非構造部材の現状調査、校舎階段の劣化調査などを行ったため、前年度より経費が増えています。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	37	37
	施設総面積	m ²	247,277.0	247,277.0
	平均面積	m ²	6,683.2	6,683.2
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	144,136	161,034
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	5.0	6.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	8.0	8.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 74,882 H26 82,284	人	81.0	83.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	2,697,036	3,001,203
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	895,560	891,032
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	66,015	69,987
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	1,176,400	1,250,253
	備品購入費 (F)	千円	110,451	104,329
	その他(学校修繕費等) (G)	千円	448,610	685,602
総事業費 (H)=A+B	千円	2,841,172	3,162,237	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	2,841,172	3,162,237
	利用者使用料	千円	0	0
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	2,805,029	3,083,353
	都の負担分	千円	24,431	45,613
	国の負担分	千円	11,712	33,271
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	645	5,790
減価償却費 耐用年数 24年 ~ 47年 (L)		千円	844,717	838,146
建物には倉庫等付属施設を含む				
生徒一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N		円	255,566	278,361
生徒数 (N)		人	14,425	14,392
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N		円	253,060	272,880
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q		円	5,506	5,967
足立区の人口(4月1日現在) (Q)		人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q		円	5,452	5,850

人件費には、以下の教員等東京都職員を含みません。(人数は常勤・再任用・嘱託員の合計)

教員系 H25:854人 H26:829人、事務系 H25:60人 H26:56人

管理運営費には、中学校費のうち中学校の改築事業経費、校地購入事業、自然教室事業経費、要保護・準要保護生徒就学援助事業経費は含まれていません。

足立区立鋸南自然の家における経費と財源

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

鋸南自然教室：小学校5年生を対象に、臨海施設の立地条件を生かした2泊3日の自然体験・観察学習を実施しています。【参加児童数 5,147名】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/2,699名 子ども/1,664名】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用、実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、及び施設の運営・維持管理等を行います。
 平成26年度は外壁等の工事により11月～3月まで休館となり、前年度より利用者数が減少したため、一人あたりの総コストが上昇しました。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積 <small>資産台帳の延床面積に合わせて修正しました。</small>	m ²	7,795.3	7,795.3
	平均面積	m ²	7,795.3	7,795.3
経費内訳	平均年間人件費 <small>1人あたり単価(千円)</small> (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 <small>単価(千円)</small>	H25 8,150 H26 8,261 人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 <small>単価(千円)</small>	H25 3,563 H26 3,648 人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 <small>総額(千円)</small>	H25 0 H26 0 人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	167,632	147,056
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	36,012	31,590
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	601	557
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	73,072	57,922
	備品購入費 (F)	千円	581	0
	その他(報償費、使用料及び賃借料ほか) (G)	千円	57,366	56,987
総事業費 (H)=A+B	千円	167,632	147,056	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	167,632	147,056
	利用者使用料利用者(宿泊料等) 指定管理者の収入	千円	0	0
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	167,632	147,056
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H25 129 H26 965	千円	0	0
減価償却費 <small>耐用年数 22年～47年</small> (L)		千円	86,821	86,821

付属施設を含む

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	20,171	24,593
利用(対象)者数 (N)	人	12,615	9,510
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	20,171	24,593

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	380	348
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	380	348

利用料金(1泊)宿泊料：大人3,500円 子ども1,700円 H26年10月～大人3,650円 子ども1,750円
 平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。
 稼働率 H25 75% H26 81%

足立区立日光林間学園における経費と財源

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

日光自然教室：小学校6年生を対象に、日光の自然と文化遺産に親しむ2泊3日の社会体験学習を実施しています。【参加児童数 5,226名】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/3,017名 子ども/2,769名】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用・実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、及び施設の運営・維持管理等を行います。
 平成26年度は前年度より利用者数が増加したため一人あたりの総コストが下がりました。

2 経費と財源

		項目	単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数		か所	1	1	
	施設総面積		m ²	6,484.0	6,484.0	
	平均面積		m ²	6,484.0	6,484.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円)	(A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H25 8,150 H26 8,261	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	130,705	133,711	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	30,055	28,733	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	1,260	1,054	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	48,892	50,029	
	備品購入費	(F)	千円	0	1,604	
	その他(報償費、使用料及び賃借料ほか)	(G)	千円	50,498	52,291	
総事業費	(H)=A+B	千円	130,705	133,711		
財源内訳	財源総額	(I)	千円	130,705	133,711	
	利用者(宿泊料等) 指定管理者の収入		千円	0	0	
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	130,705	133,711	
	都の負担分		千円	0	0	
	国の負担分		千円	0	0	
	その他()		千円	0	0	
退職給付費用(1年勤務で増額する額)	(K)	H25 129 H26 965	千円	0	0	
減価償却費	耐用年数 34年~47年	(L)	千円	48,944	48,944	
付属施設を含む						
	利用(対象)者数一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	16,710	16,587	
	利用(対象)者数	(N)	人	10,751	11,012	
	(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	16,710	16,587	
	区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	268	272	
	足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333	
	(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	268	272	

利用料金(1泊)宿泊料：大人3,500円 子ども1,700円 H26年10月～大人3,650円 子ども1,750円
 平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。
 稼働率 H25 71% H26 71%

区立保育園における経費と財源

(子ども家庭部 子ども家庭課、子ども・子育て施設課)

1 施設の概要

区立保育園の適正な運営のため、産休代替保育士等臨時職員の雇用、給食の食材・備品・消耗品の購入、各園で使用した光熱水費の支出、各園担当嘱託医への報酬支払い及び歯科健診等を実施しました。

また、建物清掃業務委託の仕様を見直し、委託経費の削減を図りました。
ここでは、区立保育園のうち公設民営保育園の経費等は含んでいません。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数	か所	40	38	
	施設総面積	m ²	24,803.9	24,051.3	
	平均面積	m ²	620.1	632.9	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	6,925,793	6,468,860
	従事職員数:常勤	単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	679.0	620.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	379.0	358.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H25 41,566 H26 41,056	人	252.0	254.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	1,531,592	1,397,678
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	621,745	607,984
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	50,436	67,793
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	635,479	616,916
	備品購入費	(F)	千円	25,738	24,835
	その他(中規模修繕費等)	(G)	千円	198,194	80,150
総事業費	(H)=A+B	千円	8,457,385	7,866,538	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	8,457,385	7,866,538
	利用者保育料		千円	1,021,197	1,016,748
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	7,333,820	6,754,234
	都の負担分		千円	15,305	12,388
	国の負担分		千円	16,253	10,686
	その他(民生施設目的外使用料等)		千円	70,810	72,482

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25 129 H26 965	千円	87,591	598,300
減価償却費	耐用年数 31年 ~ 47年 (L)	千円	120,386	116,517

区が建物を所有している保育園(自転車置場を含む)の減価償却費の平均値×保育園数で算出しています

保育園児一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	2,064,656	2,169,748
保育園児数	(N)	人	4,197	3,955
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	1,796,949	1,888,508

平成25年度保育園児数(月平均児童数)を訂正しました。

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	12,941	12,783
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	11,263	11,126

平成26年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額
1,016,748千円÷3,955人=257千円(年額)

【参考】認可保育所園児数(区立、区立(公設民営)、私立)
平成25年度 9,111人 平成26年度 9,284人

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)における経費と財源

(子ども家庭部 青少年課、地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の3分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に応え、自発的な成長を支援します。

また、大学連携や区民ボランティアの参画、子どもたちのイベント企画などを通じて、特色あふれる施設運営をしています。

2 経費と財源

項 目		単位	平成25年度	平成26年度	
施設概要	施設数	か所	1	1	
	施設総面積	m ²	15,219.8	15,219.8	
	平均面積	m ²	15,219.8	15,219.8	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	24,450	24,783
	従事職員数:常勤	単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	3.0	3.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	555,676	593,807
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	4,381	5,782
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	28	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	527,830	535,573
	備品購入費	(F)	千円	569	2,936
	その他(施設用地賃借料・漏水改修工事等)	(G)	千円	22,868	49,516
総事業費	(H)=A+B	千円	580,126	618,590	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	580,126	618,590
	利用者(入館料等)		千円	47,463	51,761
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	522,746	556,374
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他(自動販売機電気料金収入等)		千円	9,917	10,455

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H25	129	H26	965	千円	387	2,895
減価償却費	耐用年数	50年	(L)		千円	220,076	220,076

入館者一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	492	538
入館者数	(N)	人	1,627,473	1,564,756
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	457	498

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	1,196	1,254
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	669,592	671,333
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	1,110	1,161

プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円
 1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円
 貸室使用料 1時間使用料: 250円～(部屋によって異なります)
 西新井文化ホール(902席)

5 主な事業における経費と財源

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
 (事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(事業名)における経費と財源							(部 課)				
1 事業の概要											
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 1人あたり平均単価×常勤・非常勤従事職員数+臨時職員総額で算出。実際の支給額とは異なります。 </div>											
2 経費と財源											
経費内訳	事業費の総額 (A) 千円						度	平成26年度			
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B) 千円						0	0			
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H25	8,150	H26	8,261	人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 平均単価は、決算額/職員数(3月1日現在)で算出 </div>			
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H25	3,563	H26	3,648	人				
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H25		H26		人				
総事業費 (C)=A+B 千円						0	0				
財源内訳	財源総額 (D) 千円						0	0			
	区の負担分 (E) 千円						0	0			
	都の負担分										
	国の負担分										
	その他 ()										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事常勤職員数で算出。実際の退職金とは異なります。 </div>											
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F) 千円						H25	129	H26	965	0	0
利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H 円											
対象者数(利用者数) (H) 人											
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H 円											
区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K 円											
足立区の人口(4月1日現在) (K) 人						669,592	671,333				
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K 円											
備考欄(利用料や利用者数の説明等)											

区民一人あたりの総コストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

子ども医療費助成事業における経費と財源

(福祉部 親子支援課)

1 事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	2,992,242	3,040,097
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	53,429	51,582
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	5.0	5.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	3.0	2.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 1,990 H26 2,981	人	2.0	3.0
総事業費 (C)=A+B	千円	3,045,671	3,091,679	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	3,045,671	3,091,679
	区の負担分 (E)	千円	3,044,930	3,090,747
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他（返還金）	千円	741	932

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25 129 H26 965	千円	645	4,825
------------------------	-----------------	----	-----	-------

対象児童一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	34,957	35,319
対象児童数 (H)	人	87,145	87,672
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	34,948	35,309

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	4,550	4,612
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	4,548	4,611

平成26年度の医療証を交付している対象児童数は527人増加しました。保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担額の助成額が平成25年度より48,000千円増加したため、対象児童一人あたりの総コストが62円の微増となりました。

平成19年10月診療分から現行制度の助成対象に拡大しました。

障がい者自立支援給付費支給事業における経費と財源

(福祉部 障がい福祉課)

1 事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

- (1) 障がい者自立支援給付費支給事業
- (2) 障がい者給付事業施行事務

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	10,857,360	11,960,530
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	476,263	482,786
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	58.0	58.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	1.0	1.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
総事業費 1 (C)=A+B	千円	11,333,623	12,443,316	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	11,333,623	12,443,316
	区の負担分 (E)	千円	3,140,708	3,895,004
	都の負担分	千円	2,756,065	2,901,820
	国の負担分	千円	5,436,850	5,646,492
	その他(介護給付費等返還金)	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25 129 H26 965	千円	7,482	55,970
------------------------	-----------------	----	-------	--------

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	134,459	139,772
対象者数(利用者数 2) 延人数 (H)	人	84,346	89,426
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	37,325	44,181

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	16,937	18,619
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	4,702	5,885

平成26年度の利用者数が5,080人増加したことにより、事業費総額が増加しました。利用者数の増に加え、平成25年度国・都負担金超過交付分329,887千円を返還したため、一人あたりの総コストが1,682円増加しました。

- 1 総事業費には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
- 2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

生活保護事業における経費と財源

(福祉部 足立福祉事務所)

1 事業の概要

- (1) 福祉事務所の運営
 (2) 生活保護費給付事業施行事務
 生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等
 (3) 生活保護費給付事業 (4) 若年層の就労支援事業 (5) 再就職支援事業

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	47,740,364	48,111,611
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	2,522,866	2,624,275
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	295.0	300.2
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	33.0	39.6
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 1,037 H26 0	人	1.0	0.0
総事業費 (C)=A+B		千円	50,263,230	50,735,886

財源内訳	財源総額 (D)	千円	50,263,230	50,735,886
	区の負担分 (E)	千円	13,473,483	14,687,110
	都の負担分	千円	1,086,348	1,153,721
	国の負担分	千円	35,164,859	34,317,673
	その他(返還金等)	千円	538,540	577,382

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25 129 H26 965	千円	38,055	289,664
------------------------	-----------------	----	--------	---------

被保護者一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	1,919,384	1,913,219
被保護者数 (H)	人	26,207	26,670
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	515,570	561,559

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	75,122	76,006
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	20,179	22,309

事業費の総額(A)には、福祉事務所の運営分、H25=79,903千円、H26=76,366千円を加算しています。
 従事職員数では、庶務係と援護担当を除いたものを生活保護担当職員としました。
 庶務係は、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事し、援護担当は障がい者福祉・高齢者福祉に従事しているためです。常勤は所長を含みます。
 総事業費(C)には法外援護を含み、生活保護以外の経費を可能な限り除外しています。
 被保護者数(H)は各年度末時点の人数としました。

足立区の被保護者の割合(保護率)は、約3.9%です。仮に、以下の区と保護率が同じであるとした場合、単純計算で総事業費約507億円は次のようになります。
 世田谷区の保護率(1.1%)なら約143億円、大田区の保護率(2.3%)なら約299億円、板橋区の保護率(3.5%)なら約455億円、台東区の保護率(4.7%)なら約611億円

生活保護担当職員のうちケースワーカーは210人で、一人あたり約89.2世帯を担当しています。仮に、国の基準である80世帯を担当するとした場合、さらに約24人のケースワーカー、人件費約1億9千8百万円が必要となります。

予防接種事業における経費と財源

(衛生部 保健予防課・保健総合センター)

1 事業の概要

予防接種事業は、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために欠かせません。契約医療機関で一人ひとりに個別接種することが基本ですが、種類によっては、各保健総合センターにおいて日時を指定したうえで集団接種を行います。

なお、これらと別に足立区医師会館内で8月と12月を除く各月第3土曜日に予防接種外来を行っています。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	1,498,735	1,604,014
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	65,046	57,939
	従事職員数: 常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	6.5	5.4
	従事職員数: 非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	2.0	2.0
	従事職員数: 臨時職員 総額(千円) H25 5,235 H26 5,997	人	5.0	5.4
総事業費 (C)=A+B	千円	1,563,781	1,661,953	

財源内訳		単位	平成25年度	平成26年度
財源総額 (D)		千円	1,563,781	1,661,953
区の負担分 (E)		千円	1,502,054	1,611,794
都の負担分		千円	29,016	8,492
国の負担分		千円	0	0
その他 (他区接種受託分)		千円	32,711	41,667

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25	129	H26	965	千円	833	5,211
------------------------	-----	-----	-----	-----	----	-----	-------

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	7,654	8,008
対象者数(利用者数)延人数 (H)	人	204,430	208,197
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	7,352	7,767

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	2,337	2,483
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	2,244	2,409

【対象予防接種(平成26年度)】

定期予防接種(原則自己負担なし)

ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、日本脳炎、二種混合、MR(麻しん、風しん)、子宮頸がん、水痘(10月から)

高齢者インフルエンザ・・・自己負担 1人につき 2,200円 1

高齢者肺炎球菌ワクチン(10月から)・・・自己負担 1人につき 4,000円 1

任意予防接種(原則自己負担あり)

MR任意・・・自己負担なし

高齢者肺炎球菌ワクチン(9月まで)・・・自己負担 1人につき 4,000円 1

水痘(9月まで)・・・助成上限 1人につき 5,000円 2

先天性風しん症候群緊急対策・・・自己負担 1人につき 3,000円 1、3

1 生活保護等受給者は自己負担額免除

2 水痘は、接種後の申請による後払い、区内共通商品券にて対応

3 風しん単抗原ワクチンで接種した場合の自己負担・MR混合ワクチンの場合は5,000円

平成26年10月から、水痘・高齢者肺炎球菌ワクチンが、任意予防接種から定期予防接種に変更となりました。それに伴い、都からの補助金が終了となり、財源総額の都の負担分が減少し、区の負担分が増加しました。

ごみ収集運搬事業における経費と財源

(環境部 ごみ減量推進課)

1 事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集・運搬を行っています。また、ごみの減量と適正処理のため分別の徹底及び排出指導を行い、集積所の美化対策にも努めています。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	1,715,603	1,536,852
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	1,358,976	1,346,713
	従事職員数:常勤 単価(千円)	人	145.7	142.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円)	人	29.0	32.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円)	人	309.0	274.0
総事業費 (C)=A+B		千円	3,074,579	2,883,565

財源内訳	財源総額 (D)	千円	3,074,579	2,883,565
	区の負担分 (E)	千円	2,675,563	2,485,865
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他(有料ごみ処理券等)	千円	399,016	397,700

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25	129	H26	965	千円	18,795	137,030
------------------------	-----	-----	-----	-----	----	--------	---------

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	4,620	4,499
対象者数(利用者数) (H)	人	669,592	671,333
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	4,024	3,907

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	4,620	4,499
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	4,024	3,907

【平成26年度実績】

収集形態：可燃ごみ(収集回数：週3回) 不燃ごみ(収集回数：月2回)
粗大ごみ(収集曜日：月曜日～日曜日)・その他粗大自己持込制度

集積所数：約24,600箇所

区収集量：	可燃	不燃	粗大(粗大自己持込含む)
26年度	131,815 t	3,611 t	4,143 t
25年度	134,316 t	3,805 t	4,420 t
増減	2,501 t	194 t	277 t

分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まっていること、不燃ごみ・粗大ごみの徹底した選別、資源としての有効活用によって、平成26年度は、前年度より収集量が減少し、総コストが減少しました。

児童・生徒の就学援助事業における経費と財源

(学校教育部 学務課)

1 事業の概要

- (1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
- (2) 「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者（生活保護受給世帯）及び準要保護者（生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯）の児童生徒をいいます。

[対象者及び援助費目]

要保護世帯の保護者 / 修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）

準要保護世帯の保護者 / 学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費（学校病のみ）・通学費（特別支援学級のみ）

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	1,417,582	1,394,942
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	42,081	42,718
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	5.0	5.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 1,331 H26 1,413	人	3.0	3.0
総事業費 (C)=A+B	千円	1,459,663	1,437,660	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	1,459,663	1,437,660
	区の負担分 (E)	千円	1,452,684	1,431,435
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	6,979	6,225
その他 ()	千円	0	0	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H25 129 H26 965	千円	645	4,825
------------------------	-----------------	----	-----	-------

受給児童・生徒一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	84,279	86,175
就学援助対象児童・生徒数 (H)	人	17,327	16,739
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	83,877	85,803

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	2,181	2,149
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	2,170	2,139

平成27年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 45,554人 受給割合 36.75%
(普通学級 四中夜間除く + 特別支援学級・固定)

- 小学校費 678,970,550円
中学校費 708,243,237円
庶務事務 7,728,137円（庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は2で積算）
- 常勤（@8,261千円×5）+ 臨時職員（1,413千円）
- 係長以外の担当者数（事務事業評価では4.46名）
- 国庫補助金（中：要保護修学旅行費、小・中：東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金）
- 給食費単価引き上げに伴う、受給児童・生徒一人あたりの総コストの増
- 校外活動費支給者数 16,739人（小10,394人 + 中6,345人）

幼稚園等保護者補助事業における経費と財源

(子ども家庭部 子ども家庭課)

1 事業の概要

就学前教育の振興を図るため、私立幼稚園等に通園する園児保護者の経済的負担の軽減を目的に、「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」および「幼稚園就園奨励」の2事業により、所得に応じて入園料と保育料の一部を補助しています。

本表は「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」および「就園奨励費補助」両事業の経費・財源を合わせたものといたしました。

2 経費と財源

項目		単位	平成25年度	平成26年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	1,966,469	2,189,913
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	9,932	16,522
	従事職員数:常勤 単価(千円) H25 8,150 H26 8,261	人	1.0	2.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H25 3,563 H26 3,648	人	0.5	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H25 0 H26 0	人	0.0	0.0
総事業費 (C)=A+B	千円	1,976,401	2,206,435	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	1,976,401	2,206,435
	区の負担分 (E)	千円	1,434,145	1,620,729
	都の負担分	千円	401,466	393,084
	国の負担分	千円	140,790	192,622
	その他(返還金)	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H25	129	H26	965	千円	129	1,930
-----------------------	-----	-----	-----	-----	----	-----	-------

対象園児一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	200,806	226,965
対象園児数 (H)	人	9,843	9,730
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	145,715	166,769

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	2,952	3,290
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	669,592	671,333
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	2,142	2,417

補助金の種類及び限度額(26年度)

保育料補助金(月額)【私立園】

3,500円～38,567円

課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

保育料補助金(月額)【区立園】

1,819円～6,000円

課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

入園料補助金(年額)

50,000円～100,000円

課税状況、入園料により補助額が変動します。

26年度は、前年度に比べて支給対象園児が減少したものの、就園奨励費補助事業における補助金額の増額改定があったため、園児一人当たりの補助金支給額および支給コストが増加しました。

財務報告書（平成26年度）

平成27年9月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部財政課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 03-3880-5814(直通)